

平成28年度 事業計画の概要



人と町がつながる

コトウライフ

KOTOURA LIFE

始 動 ～ ことうら創生の実現に向けて ～

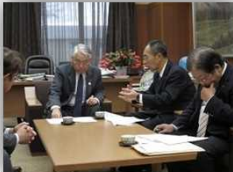
琴 浦 町

平成28年度事業計画の概要 目次

議 会 事 務 局 . . .	1	農 林 水 産 課 . . .	10
総 務 課 . . .	2	上 下 水 道 課 . . .	11
出 納 室 . . .	3	商 工 観 光 課 . . .	12
企 画 情 報 課 . . .	4	建 設 課 . . .	13
税 務 課 . . .	5	教 育 総 務 課 . . .	14
町 民 生 活 課 . . .	6	社 会 教 育 課 . . .	15
福 祉 課 . . .	7	人 権 ・ 同 和 教 育 課 . . .	16
健 康 対 策 課 . . .	8	学 校 給 食 セ ン タ ー . . .	17
農 業 委 員 会 事 務 局 . . .	9		

事業計画の概要

所属：議会事務局

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要	
				特定財源						
				国・県 支出金	地方債	その他				
1. 議会費 1. 議会費 1. 議会費	継続	議員人件費	76,687				76,687	○議員活動に要する経費(16人) ・議員報酬 ・議員期末手当 ・議員共済費	 44,964千円 14,164千円 17,559千円	
	継続	町議会運営一般	10,382				10,382	○議会運営を行うための経費 ・旅費(普通旅費、費用弁償) ・需用費(消耗品、議会だより発行4回)ほか ・委託料(会議録、検索システム) ・負担金(県町村議会議長会負担金ほか) ・その他	   3,657千円 1,561千円 2,410千円 2,207千円 547千円	
		目合計	87,069				87,069			
2. 総務費 6. 監査委員費 1. 監査委員費	継続	監査事務	1,389				1,389	○監査事務(例月出納検査、定期監査、決算審査)等に要する経費 ・委員報酬(2人) ・旅費(普通旅費、費用弁償) ・負担金(県町村監査委員協議会ほか) ・その他	 1,021千円 266千円 81千円 21千円	
		目合計	1,389				1,389			
		合 計	88,458				88,458			

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	一般管理事務	53,452	725		10,000	42,727	○総務関係一般管理事務を行う。 ・賃金 臨時職員 電話交換(1人) 1,832千円 庶務人事(1人)762千円 町長運転手(1人) 2,634千円 本庁舎警備員(3人) 3,621千円 ・報償費 退職者記念品(12人) 240千円 ・普通旅費(防火対象物点検資格講習) 22千円 ・需用費 消耗品費 追録書籍等 1,941千円 ・ " 食糧費 来客用茶菓 40千円 ・ " 印刷製本費 共通封筒印刷 156千円 ・役務費 通信運搬費 電話・郵便代 16,560千円 ・ " 広告料 新聞等広告掲載 134千円 ・ " 手数料 証明書発行手数料等 33千円 ・ " 保険料 職員弔慰制度加入事業 388千円 ・委託料 シルバー人材センター委託料(区長宛文書配布等) 1,475千円 " 例規システム更新委託料 3,084千円、就業管理システム保守 443千円 職員採用試験委託料 54千円 ・使用料 時事通信情報提供システム 583千円 官報情報検索 25千円 個人情報取扱事務WEBシステム使用料 195千円 情報公開WEBシステム使用料 31千円 ・ " 借上料 公務使用自家用車 540千円 電話機 985千円、コピー機等163千円 就業管理システム2,588千円 ・ " テレビ受信料 75千円 ・負担金 中部町村会 3,823千円 県町村会 520千円 安全運転運行管理者協議会など 459千円 ・扶助費 見舞金(災害時等) 100千円 ・貸付金 勤労者住宅建設資金貸付金 10,000千円	貸付金 元利収 入 10,000
	継続	職員研修	4,218				4,218	○職員研修を実施し、職員の資質と能力の向上を図る。 ・報償費 男女共同参画研修 45千円 人事評価者研修等 900千円 ・旅費 普通旅費 講師旅費 15千円 新規採用職員研修・アカデミー参加等 430千円 職員県外研修特別旅費 200千円 ・需用費 消耗品費 新採サポートクラブ消耗品 10千円 ・委託料 職員能力向上研修委託料 2,428千円 ・負担金 アカデミー負担金 90千円、職員県外研修負担金 100千円	



事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	安全衛生委員会	825				825	○労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会(7名)を運営する。 ・報償費 報償金 研修会講師謝金(1人) 30千円 ・旅費 講師旅費 5千円 ・需用費 消耗品費 用紙代 10千円 ・役務費 保険料 傷害保険 24千円 ・委託料 産業医委託料(年額) 600千円 	

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	庁舎管理	27,690			2,280	25,410	○役場本庁舎、保健センター及びマイクロバス等の維持管理運営を行う。 ・賃金 臨時職員 バス運転手(2人) 3,344千円 交通費(2人) 101千円 ・需用費 消耗品費 トイレトペーパー・公用車消耗品等 870千円 ・ “ 燃料費 マイクロバス・公用車ガソリン等 2,160千円 ・ “ 光熱水費 本庁舎電気・水道・ガス代 7,860千円 ・ “ 修繕料 庁舎・公用車修繕 1,000千円 ・役務費 手数料 自動車車検・定期点検等 1,662千円 ・ “ 火災保険料 庁舎関係 202千円 ・ “ 自動車保険料 公用車関係 603千円 ・委託料 庁舎清掃業務 3,316千円 電気設備保守点検業務等 1,903千円 エレベーター保守管理委託料 1,111千円 ・使用料 本庁舎下水道使用料 300千円 ・借上料 公用車リース料(2台)529千円 AEDリース料(47台)2,556千円 ・公課費 自動車重量税 173千円	厚生会 駐車場 利用料 2,280
	継続	公共施設直営管理事	21,282			21,000	282	○公共施設管理等のためにワークセンターを設立し、これまで各課に分散していた臨時作業員を集約することで作業の効率化と機動性を図る。 ・臨時職員(8人) 賃金、通勤手当、期末手当 15,704千円 社会保険料 2,184千円、雇用保険料145千円 ・需用費 消耗品 900千円、燃料費 800千円、修繕料 200千円 ・手数料 不法投棄物処理手数料等 100千円 ・傷害保険料 240千円 ・借上料 1,009千円	地域雇用 創出推進 基金 繰入金 21,000
目 合 計			115,289	725	0	33,390	81,174		

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 3.財政管理費	継続	財政管理事務	11,152			2,646	8,506	○基金管理などの財政管理事務を行うとともに、議員・職員を対象とした財政検討会・講演会などを実施し安定した財政運営を目指すとともに、電子決裁システムの導入や公共料金の自動引落による事務の効率化を高める。 また、総務省指導による地方公会計システムに対応した固定資産台帳やシステム構築にも努める。 ・報償費 財政研修会講師謝金 300千円(11月実施予定) ・需用費 消耗品費 財政関係図書等 30千円 本庁舎コピー代 840千円 ・〃 印刷製本費 予算書・共通封筒印刷 120千円 ・手数料 公共料金明細サービス基本手数料 238千円 ・委託料 地方公会計システム整備業務委託料 6,838千円 ・積立金 財政調整基金利子積立金 410千円 ・〃 減債基金利子積立金 126千円 ・〃 公共施設等建設基金利子積立金 900千円 ・〃 地域振興基金利子積立金 1,015千円 ・〃 地域振興基金積立金 100千円(国債購入による基金運用時対応分)	基金利子 2,646
	継続	ふるさと納税	181,151			181,030	121	○ふるさと納税の推進による財源確保と地域産業の循環を図る。 ふるさと納税最大サイトふるさとチョイスでの広告強化を実施。 ・臨時職員賃金 1,806千円 ・記念品 36,000千円(町内特産品を全国寄附者へ記念品として贈呈) ・需用費 消耗品 200千円 ・〃 印刷製本費 封筒・広報紙等印刷 790千円 ・役務費 通信運搬費 郵券・配送料 11,732千円 広告料 162千円 ・〃 手数料 クレジット決済等システムデータ処理手数料 9,260千円 ・委託料 ふるさと納税管理システム保守委託料 1,122千円 ・使用料 使用料 クレジット決済等システム使用料 49千円 ・積立金 ふるさと未来夢基金積立金 120,000千円 ・〃 ふるさと未来夢基金利子積立金 30千円	寄附金 120,000 基金繰入金 61,000 基金利子 30
目 合 計			192,303	0	0	183,676	8,627		

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 5.財産管理費	継続	財産管理(普通財産)	4,243	 平成27年10月開催オークション出品 消防ポンプ車(平成7年式) 727,110円で落札!!			4,243	○町有財産の適正な管理を行う。不用財産についてはyahoo!オークション(公有財産売却)に出品し売却を進めるとともに、赤線等の用途廃止物件の売却も実施する。 南出上地区内の用地を購入し、下水道事業の推進と通学路安全帯として活用する。 ・需用費 光熱水費 旧保育園電気・水道代、町営駐車場街灯 154千円 ・役務費 手数料 yahoo!オークション販売手数料 30千円・旧保育園浄化槽点検 59千円 ・ “ 火災保険料 部分林(帽子取)、旧八橋・古布庄保育園 62千円 ・ “ 委託料 住宅解体工事設計委託料 600千円 ・使用料 農業集落排水使用料 旧以西保育園 26千円 ・賃借料 JR赤碓駅前用地 112千円 浦安地区公民館北側駐車場 450千円 ・工事請負費 住宅解体工事 2,250千円 ・土地購入費 用地購入費 500千円	
	継続	総合賠償保険加入事業	1,897			300	1,597	○町主催事業等での町民の事故等に対応するため賠償保険に加入を行う。 ・役務費 保険料 総合賠償保険料 1,597千円(対象18,459人) ・補償、補填及び賠償金 補償金 総合賠償補償金 300千円(対象10人分)	共済金 300
	継続	駅前自転車置場管理運営	225				225	○JR浦安駅、八橋駅、赤碓駅に設置する駐輪場の管理を行う。 ・報償費 赤碓駅前駐輪場清掃謝金 60千円・八橋駅前駐輪場管理謝金 20千円 ・光熱水費 駐輪場電気代 120千円 ・賃借料 八橋駅前駐輪場分用地 25千円	
目 合 計			6,365	0	0	300	6,065		
2.総務費 1.総務管理費 7.企画費	新規	自治センター設置事業	557	557			0	○地方創生「小さな拠点づくり」事業 地区公民館単位を基本として、地域住民が自ら地域づくりを実践する体制(自治センター)の整備を目指す。平成28年度は自治センターのあり方、運営方法などを検討し、平成28年度末にモデル地区を指定する。 ・報償費 自治センターあり方検討会 28千円(鳥大教授) ・普通旅費 自治センター先進地視察 222千円 ・費用弁償 鳥大教授交通費分 7千円 ・交付金 自治センターモデル地区交付金(3地区) 300千円	
目 合 計			557	557	0	0	0		

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 8.公平委員会費	継続	公平委員会事務委託	27				27	○県人事委員会に公平委員会事務を委託する。 ・委託料 県人事委員会公平事務 27千円	
目 合 計			27	0	0	0	27		
2.総務費 1.総務管理費 9.交通安全 対策費	継続	交通安全対策	7,216			3,152	4,064	○交通事故ゼロを目標に、安全思想の普及、指導員の活動、組織の育成等を図る。また、鳥取中部ふるさと広域連合が行う交通災害共済への加入申し込み、見舞金請求などの事務を行う。 ・報酬 交通安全指導員報酬 981千円 隊長1人、副隊長2人、班長2人、隊員15人 ・賃金 臨時職員賃金345千円 交通災害共済事務 1人×50日 ・報償費 交通安全教室開催報償金(20回)40千円 交通災害共済加入世話人謝金1,250千円 運転免許自主返納支援事業210千円 ・旅費 費用弁償 指導員出勤費 3086千円、 ・需用費 消耗品費 交通安全対策資材 900千円 " 食料費 交通安全パレード、街頭啓発時飲食物 25千円 " 印刷製本費 交通災害共済加入申込書、台帳、加入者証印刷 123千円 ・役務費 通信運搬費 51千円 " 保険料 指導員交通災害保険料 22千円 ・備品購入費 交通安全指導員装備品 183千円	交通災害 共済事務 交付金 3,122 交通安全 旗売捌 収入 30
目 合 計			7,216	0	0	3,152	4,064		
2.総務費 1.総務管理費 11.分庁管理 費	継続	分庁舎管理	20,918			200	20,718	○分庁舎及び赤碕地域コミュニティセンターの各種保守点検をはじめとする庁舎管理。 ・賃金（臨時職員2名、警備員3名、パート1名、マイクロバス運転手1名） 9,147千円 ・需用費 消耗品費 事務用品等477千円 ・ " 燃料費 公用車ガソリン代等440千円 ・ " 光熱水費 電気代等3,948千円 ・ " 修繕料 公用車修繕等250千円 ・役務費 通信運搬費 電話代等50千円 ・ " 手数料 車検手数料等208千円 ・ " 火災保険料93千円、 自動車保険料176千円 ・委託料 分庁舎清掃委託料2,078千円 ・ " シルバー人材センター委託料30千円	ホール 使用料 200

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
							・ “ 電気設備保守委託料216千円、 エレベータ保守委託料638千円 ・ “ 消防用設備保守委託料265千円 ・ “ ホール電動式移動観覧席保守点検委託料180千円 ・使用料及び賃借料 使用料 下水使用料 204千円 “ 賃借料 駐車場、公用車リース代等 2,420千円 “ テレビ受信料(4台分) 37千円 ・公課費 自動車重量税(公用車、マイクロバス) 60千円		
目 合 計			20,918	0	0	200	20,718		
2.総務費 1.総務管理費 12.諸費	継続	コミュニティ助成事業	4,000				4,000	○財団法人自治総合センターが、宝くじの収益金を財源に、コミュニティ活動の充実強化を図るために実施するもの。 ・補助金 コミュニティ助成事業補助金 4,000千円	財団法人 自治総合 センター 4,000
目 合 計			4,000	0	0	4,000	4,000		
2.総務費 1.総務管理費 12.諸費	継続	事務費等	27,682	35			27,647	○総務関係諸費事務を行う。 ・報償費 報償金 行政相談委員(2人) 72千円 ・負担金 鳥取中部ふるさと広域連合(管理) 24,901千円 ・ “ 倉吉未来中心管理運営費 2,291千円 ・ “ とっとり被害者支援センター 55千円 ・ “ 八橋警察署管内防犯協議会など 353千円	自衛官 募集活動 委託金 35
	継続	部落自治振興費補助	21,690			5,000	16,690	○町政推進の基礎である部落自治の振興を図るため、活動費等に対し助成する。 ・補助金 部落放送修繕補助金 500千円 ・ “ 各地区区長会補助金 312千円(9区長会) ・ “ コミュニティ施設バリアフリー化支援事業補助金 5,000千円(10部落) ・交付金 部落自治振興交付金 15,878千円(154部落)	

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 12.諸費	継続	式典事業	1,785				1,785	○新成人を招いて成人式を挙行し、祝福する(対象180人) ・報償費 記念品 成人式記念品、写真 1,089千円 ・ " 条例表彰等記念品 175千円 ・需用費 消耗品費 式典用スタンド花代等 37千円 ・役務費 通信運搬費 成人式等郵便代 156千円 ・委託料 表彰状筆耕委託料 140千円 ・使用料及び賃借料 使用料 成人式会場 129千円	
	継続	定期借地権設定事業	7,000				7,000	○きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地の分譲地に定期借地権を設定し、販売の促進と定住化を図る。 ・公有財産購入費 定期借地権用土地購入費(1区画分) 7,000千円	
目合計			58,157	35	0	5,000	53,122		
2.総務費 4.選挙費 1.選挙管理 委員会費	継続	選挙管理委員会の 運営	184				184	○選挙管理委員会の運営を行う(委員4人)。 ・報酬 委員報酬 138千円 ・旅費 費用弁償 12千円 ・消耗品費 書籍等 30千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 明るい選挙推進協議会連合会 4千円	
目合計			184	0	0	0	184		
2.総務費 4.選挙費 2.参議院議員 選挙費	新規	参議院議員選挙	10,361	10,361				○参議院議員通常選挙の執行管理を行う。 (平成28年7月予定 投開票) ・報酬 委員報酬 110千円 その他報酬 投票管理者等 1,126千円 ・職員手当等 時間外勤務手当 4,814千円 管理職員特別勤務手当 100千円 ・賃金 臨時職員賃金 1人30日分 207千円 ・報償金 ポスター掲示場謝礼 165千円 ・需用費 消耗品費 423千円 ・ " 食糧費 (期日前投票所含む)投票所湯茶代 169千円 ・ " 印刷製本費 入場券、氏名表等 247千円 ・ " 修繕料 計数器、ストーブ、金庫鍵 100千円	参議院 議員 選挙 委託費 10,361

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
							・役務費 通信運搬費 入場券、不在者投票郵送料等 846千円 ・ " 手数料 機器点検手数料 420千円 ・委託料 ポスター掲示場管理及び撤去委託料、選挙公報配布等 1,327千円 ・使用料 個人演説会会場使用料 15千円 ・借上料 投票所、タクシー、発電機等 68千円 ・工事請負費 旧安田小学校下足箱撤去工事 324千円		
目合計			10,361	10,361	0	0	0		
2.総務費 4.選挙費 3.鳥取海区 漁業調整 委員会委員 選挙	新規	鳥取海区漁業調整 委員会委員選挙	939	939			○鳥取海区漁業調整委員会委員選挙の執行管理を行う。 ・報酬 委員報酬 55千円 その他報酬 投票管理者等 281千円 ・職員手当等 時間外勤務手当 475千円 ・需用費 消耗品費 12千円 食料費 25千円 印刷製本費 30千円 ・役務費 通信運搬費 48千円 ・使用料及び賃借料 使用料 3千円 借上げ料 10千円	海区 選挙 委託費 939	
目合計			939	939	0	0	0		
2.総務費 4.選挙費 4.土地改良区 選挙費	新規	土地改良区総代 選挙	61			61	○赤碕町土地改良区総代選挙の執行管理を行う。 ・報酬 委員報酬 28千円 その他報酬 選挙長等 24千円 ・需用費 消耗品費 4千円 通信運搬費 5千円	総代選挙 費 61	
目合計			61	0	0	61	0		
8.消防費 1.消防費 1.常備消防費	継続	常備消防費	246,939				246,939	○広域常備消防を維持するため、中部ふるさと広域連合に対し、負担金を支出する。 ・負担金、補助及び交付金 ・ " 負担金 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 246,939千円	
目合計			246,939	0	0	0	246,939		

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
8.消防費 1.消防費 2.非常備消防 費	継続	非常備消防事務経費	55,620	1,000	0	24,002	30,618	○消防団(消防団員162人)を組織し住民の生命、財産を守る。 消防訓練・教育、火災の予防活動を行う。 ・報酬 消防団員 7,864千円 ・災害補償費 消防償じゅつ金 1千円、 療養補償費 1千円 ・ " 休業補償費 1千円 ・報償費 報償金 町ポンプ操法大会参加費等 606千円 ・ " 記念品 町ポンプ操法大会個人賞メダル等 138千円 ・旅費 普通旅費 中国5県消防大会(島根)1人 3千円、 ・ " 費用弁償 出動手当4,200円/回(火災・予防運動・演習・出初式等)7,000千円 ・需用費 消耗品費 各分団消耗品費等 2,000千円 ・ " 燃料費 消防自動車軽油等 381千円 ・ " 食糧費 町ポンプ操法大会等 100千円 ・ " 光熱水費 消防車庫等電気・水道代 648千円 ・ " 修繕料 消防車・ホース等修繕 250千円 ・役務費 通信運搬費 防災行政無線移動局設備統合電話代等 420千円 ・ " 手数料 消防自動車車検等 310千円 ・ " 火災保険料 消防車庫10カ所など 71千円 ・ " 自動車保険料 消防自動車など 308千円 ・使用料及び賃借料 ・ " 使用料 消防車庫下水道使用料 208千円 ・ " 借上料 第5分団消防車庫 10千円 ・ " 賃借料 浦安駅防犯カメラ 188千円 ・ " テレビ受信料(9分団分) 131千円 ・備品購入費 機会器具 第5分団ポンプ車(18年経過) 24,000千円 消防用備品 消防団編上靴 4,174千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 ・ " 消防団員退職基金負担金 3,303千円 ・ " 消防災害補償組合負担金 970千円 ・ " 消防団員福祉共済掛金負担金 486千円 ・ " 防災行政無線電波利用料 103千円、 その他負担金 472千円 ・補助金 自衛消防補助金 120千円 ・公課費 自動車重量税 243千円	県支出金 1,000 起債 24,000 諸収入 2

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			一般 財源
8.消防費 1.消防費 2.非常備消防費	継続	地域防災力向上事業	2,161	1,000			1,161	○各地域で防災訓練を開催し、地域の防災力強化を図る。 ・需用費 消耗品費 防災訓練・防災フェスタ消耗品費等 200千円 ・ " 食糧費 訓練参加者非常食配布 100千円 ・負担金及び補助金 負担金 ・負担金 防災士養成研修受講料 61千円 ・補助金 防災資機材整備補助金 500千円(10組織) ・ " わが町支え愛マップ推進事業 100千円(2団体) ・交付金 自主防災組織結成促進奨励金 1,000千円 (10部落) ・ " 自主防災組織活動促進奨励金 200千円(15部落) 【防災訓練の様子】 	県支出金 1,000
8.消防費 1.消防費 2.非常備消防費	継続	空き家対策事業	55				55	○町内にある空き家の戸数調査を行い、今後の空き家対策に取り組む上での基礎資料を作成するとともに、法律、条例に基づき、助言指導等を行い、空家等の適切な管理を目指す。 ・報償費 報奨金 空き家対策審議会委員報酬 35千円 5人×7,000円×1回 ・需用費 消耗品費 事務用品 10千円 ・役務費 通信運搬費 10千円	
目 合 計			57,836	2,000	0	24,002	31,834		
8.消防費 1.消防費 3.消防施設費	継続	消防施設経費	10,643			1,184	9,459	○防災行政無線、消火栓等を整備し、防災力の強化を図る。 ・修繕料 修繕料 防災行政無線バッテリー交換等 1,735千円 ・委託料 委託料 要援護者台帳システム保守業務委託料 415千円 防災行政無線・Jアラート保守点検委託料 3,780千円 防災行政無線移動系保守点検委託料 318千円 防災行政無線屋外子局調査委託料 773千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 消火栓管理負担金 500千円 " 消火栓新設移設工事負担金 932千円 " 地域衛星通信ネットワーク負担金 2,190千円	地域衛星 通信 ネットワー ク 整備事業 交付金 1,091 消火栓工事 地元負担金 93
目 合 計			10,643	0	0	1,184	9,459		

事業計画の概要

所属：総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
11.公債費 1.公債費 1.元金	継続	起債償還元金	1,313,671	9,772		100,816	1,203,083	財政融資資金 380,482千円 郵貯・簡保資金 163,578千円 地方公共団体金融機構 302,320千円 鳥取銀行 63,255千円 山陰合同銀行 116,724千円 倉吉信用金庫 16,236千円 鳥取中央農業協同組合 206,047千円 米子信用金庫 34,350千円 鳥取県市町村振興協会 8,875千円 県信用漁業協同組合 15,354千円 その他 6,450千円	県支出金 9,772 貸付収入 23,044 使用料 77,685 繰入金 87
目 合 計			1,313,671	9,772	0	100,816	1,203,083		
11.公債費 1.公債費 2.利子	継続	起債償還利子・一時 借入金利子	183,452			170	183,282	財政融資資金 34,949千円 郵貯・簡保資金 15,291千円 地方公共団体金融機構 63,440千円 鳥取銀行 8,551千円 山陰合同銀行 14,030千円 倉吉信用金庫 3,168千円 鳥取中央農業協同組合 27,109千円 米子信用金庫 6,824千円 鳥取県市町村振興協会 1,194千円 県信用漁業協同組合 2,410千円 その他市中銀行等 5,986千円 一時借入金利子 通常分 500千円	
目 合 計			183,452	0	0	170	183,282		
総務課合計			2,228,918	24,389	0	355,951	1,852,578	* 総務課合計額に人件費は含まれていません。(当初予算附属資料に掲載)	



平成28年度当初予算事業概要

所属： 出納室

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			(千円)	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他	一般 財源		
2総務費 1総務管理費 4会計管理費	継続	会計管理事務	4,531				4,531	○出納事務を行います。 需用費 消耗品費 80千円 印刷製本費 1,999千円 各会計決算書等 238千円 封筒3種 1,761千円 役務費 手数料 2,452千円 金融機関等収納取扱分 2,452千円	
合計			4,531				4,531		

事業計画の概要

所属： 企画情報課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 2.文書広報費	継続	広報ことうら発行	5,209			30	5,179	○毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、町が今後取り組もうとする事業を周知するとともに、行政情報の公開、地域の話題などを紹介します。また、町内の家庭や事業所などに全戸配布するとともに、県の施設などにも配送します。 【広報ことうら】月平均24ページ・月6,500部 ・需用費 消耗品費 マジック、フリクション芯代等 50千円 ・ “ 印刷製本費 広報紙印刷製本 5,159千円	有料広告 30千円
	継続	広報公聴活動及び研修	45				45	○広報紙制作及び放送業務に必要な技術の習得をめざし、各種研修会に参加します。また、日本広報協会の負担金を納付します。 ・報償費 報償金 放送業務アナウンス研修 30千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 日本広報協会 15千円	
	継続	ホームページ運営	326			36	290	○琴浦町ホームページ公開システムの維持管理を行い、安定的なシステムの稼働を図ります。 ・委託料 保守委託料 326千円 (広告掲載料 右上部15,000円～3,000円／月、下部 1,000円／月、スマホ 1,000円／月)	パナ-広告 36千円
合計			5,580	0	0	66	5,514		



事業計画の概要

所属：企画情報課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 6.CATV管理費	継続	農村多元情報連絡 施設管理運営	31,067			8,374	22,693	○役場からの行政放送や鳥取中央有線放送(株)からのテレビ放映をスムーズに行うため維持管理をします。 ・需用費 光熱水費 伝送路増幅器電気代 3,316千円 ・ " 修繕料 伝送路修繕、引込線修繕 年間 - 赤碕駅裏町道整備に伴う伝送路移転 17,000千円 ・役務費 手数料 共架柱強度計算料 28本 13千円 ・ " 火災保険料 火災共済掛金 TCC局舎伝送路施設等 1,208千円 ・使用料及び賃借料 借上料 電柱共架料(中国電力)3,310本 ・ " " 電柱添架料(NTT)1,510本 ・ " " 自営柱敷地借上料 1,670本 7,249千円 ・積立金 農村多元情報連絡施設基金積立金 2,274千円 ・ " 農村多元情報連絡施設基金利子積立金 7千円	加入金 740千円 分担金 3,743千円 補償費 1,612千円 使用料 2,273千円 財産運用収入 6千円
	継続	防災行政無線 システム維持管理	1,754				1,754	○防災行政無線システムの適切な維持管理を行います。 ・需用費 消耗品費 地区遠隔制御装置用UPSバッテリー 50ヶ 173千円 ・ " 修繕料 防災行政無線戸別受信機修繕 43台 562千円 - 地区遠隔制御装置障害対応 6台 518千円 ・役務費 火災保険料 火災共済掛金(防災行政無線システム) 501千円	
	継続	情報通信利用環境 整備推進事業	400,000	100,000	205,400	94,000	600	○更新の時期を迎えた赤碕地区の農村多元情報連絡施設をFTTH方式により更新し、落雷被害によるサービス停止を軽減し、安定的なテレビ再放送サービスを提供します。また、高速通信サービスを提供可能にすることで企業誘致を推進します。 ※赤碕地区 継続費 808,164千円 ・役務費 手数料 共架柱強度計算料 1,311本 567千円 ・委託料 監理業務委託料 10,800千円 ・工事請負費 光ケーブル設備工事費 388,633千円	合併特例債 163,300千円 辺地債 42,100千円 公共施設等 建設基金 94,000千円 県補助金 100,000千円
合計			432,821	100,000	205,400	102,374	25,047		

事業計画の概要

所属： 企画情報課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要		
				特定財源					一般 財源	
				国・県 支出金	地方債	その他				
2.総務費 1.総務管理費 7.企画費	継続	企画関係事務	2,233				2,233	○企画関係事務等において円滑な事務運営及び公用車等の管理を行います。 ・賃金 臨時職員(1年(263日分)・1人) 合計1,813千円 ・ // 交通費(12月分・1人) ・需用費 消耗品費 事務用品・コピー代・書籍加除等 152千円 ・ // 燃料費 ガソリン代 145千円 ・修繕料 12ヶ月点検((ハイゼット・ミツビシ)60千円 ・役務費 自動車保険料 任意保険料(ハイゼット・ミツビシ) 26千円 ・使用料及び賃借料 CORINS及びTECRIS使用料 22千円 ・負担金、補助及び交付金 中部地区行政振興協議会負担金 15千円		
	継続	土地取引及び開発 事業関係事務	1				1	○国土利用計画法第23条に基づく土地売買などの届出に関する事務処理を行います。 ・需用費 消耗品費 届出書作成に要する事務用品 1千円	手数料 1千円	
	新規	第二次琴浦町総合計 画策定事業	490					490	○今後も引き続き基本構想を町の行政運営の長期的な将来ビジョンとして、基本計画とともに一体的に示し、推進していくため、第二次琴浦町総合計画(平成29年度～平成38年度)を策定します。 ・報償費 審議会委員報償金(30人) 477千円 ・需用費 印刷製本費 13千円	
	継続	携帯電話移動通信 鉄塔整備事業	45					45	○琴浦町内の携帯電話不感地区を解消するため、上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔を維持管理します。 ・役務費 火災保険料 移動通信用施設・無線設備 21千円 ・使用料及び賃借料 賃借料 施設敷地賃借料(233.6m ²) 24千円	

事業計画の概要

所属： 企画情報課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 7.企画費	継続	技術顧問業務委託 事業	4,000				4,000	○建築物の修繕や特殊工事について、指導・助言等の支援を受けることにより専門知識の不足を補い、適正価格での効率的な発注・事業執行を行います。 またデザイン顧問業務を専門業者に発注することで、より魅力的でPR効果の高いパンフレット・看板などの作成を行います。 技術顧問業務委託料(2件) 648千円 営繕関係設計等業務委託(54千円×43人役) 2,322千円 デザイン顧問業務委託(3件程度) 1,030千円	
	継続	鳥取大学との連携 事業	187				187	○町の活性化を図るため「知と実践の融合」を教育研究の理念としている鳥取大学と幅広い分野で連携し、活力あるまちづくりを推進します。また、学生の地元就職の促進や若者のアイデアを町の施策に反映させるため、インターンシップを実施します。 ・費用弁償(学生の交通費及び宿泊費 5人分) 172千円 ・負担金、補助及び交付金 鳥取大学振興協力会会費 15千円	
	継続	琴浦町男女共同参画 審議会の運営	407				407	○町の男女共同参画に関する重要事項を調査、審議します。 ○第3次プラン策定にあたり、住民アンケートで現状の確認と今後の計画に求められているものを確認します。 ・報償費 審議会委員報償金(委員13人、年4回開催) 104千円 ・消耗品費 審議会運営に係る事務用消耗品 男女共同参画意識調査アンケート用消耗品 40千円 ・印刷製本費 アンケート調査返信用封筒印刷代 17千円 ・通信運搬費 アンケート発送代・返信用郵券代 246千円	
	継続	元気な中山間地域づ くり事業	167	83			84	○中山間地域の活性化や支え合いを目指した取組を実施します。 みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業(県・町 各1/2) ・移動販売車運営補助金(3年目)赤碕町漁協 500千円×1/3	県補助金 83千円

事業計画の概要

所属： 企画情報課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 7.企画費	継続	地域おこし協力隊員活動事業	21,046				21,046	○総務省の制度を活用して、地域おこし協力隊員5名を配置します。(特別交付税措置) 3名継続・2名新規募集 ・報酬 9,960千円 ・共済費 社会保険料 1,500千円 ・報償費 講師謝金等 170千円 ・旅費 活動・研修等 388千円 通勤にかかる費用弁償 86千円 ・需用費 活動に必要な事務用品、燃料費等 1,514千円 ・役務費 通信運搬費・手数料等 455千円、自動車保険料等 260千円 ・使用料及び賃借料 3,305千円 (車1,265千円、家賃1,980千円、下水使用料等60千円) ・工事請負費 拠点施設改修整備 2,668千円 ・備品購入費 パソコン等 490千円 ・負担金 研修等負担金 250千円	特別交付税 19,960千円 上限 20,000千円 1人当たり 4,000千円
	継続	町内地域づくり団体の連携	2,170				2,170	○財団法人地域活性化センターの年会費を支払います。 ・負担金、補助及び交付金 財団法人地域活性化センター負担金 70千円 ○町内地域活動団体に組織する「琴浦まちづくりネットワーク」による、「まちネットアクション＆プロポーザルプラン」の実現に向けた取り組みに対して補助します。 ・補助金 2,000千円 ○地域づくりのリーダー育成のため、地域活性化センター等が実施する研修へまちネット会員等を派遣します。 ・地域づくり団体全国研修交流会参加旅費 100千円	
	継続	縁結び事業	586	368			218	○少子化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚の推進に理解と意欲を有する縁結びコーディネーターの支援活動により独身の男女が結婚し定住人口の増加を図ります。 ・報償費 472千円 コーディネート成功謝礼金 30,000円×4組 コーディネーター連絡会等活動報償金 2,000円×22回×8人 ・需用費 114千円 コーディネーター名刺、イベントチラシ印刷製本費等	国交付金 218千円 県補助金 150千円
	継続	子どもの遊び環境整備事業	2,562				2,562	○平成26年度に実施した町内公園の遊具点検の結果に基づき、撤去および修繕を行い、子どもたちが安全に遊べる環境を整備します。 ・工事請負費 2,562千円 旧古布庄保育園遊具修繕、旧以西小学校遊具修繕等 12公園22基	

事業計画の概要

所属： 企画情報課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 7.企画費	新規	ふるさと創生塾	40				40	○町を誇りに思い、将来の町のリーダーとなる人材を発掘、育成するため、小中学生を対象とした講座を実施します。 平成28年度:企画・準備年度 ・報償費 企画委員報償金 40千円	
	新規	集落支援員活動事業	7,000				7,000	○中山間地の現状や課題を把握し、その解決に向けて地域での話し合いを進め、行政と連携した取り組みを行うため、集落支援員を設置します。(3地区) ・報酬 3,600千円 ・共済費 社会保険料 900千円 ・報償費 講習等の講師謝金等 90千円 ・旅費 研修旅費 300千円 ・需用費 事務費、燃料費等 1,111千円 ・役務費 通信運搬費等 210千円 ・備品購入費 パソコン等 669千円 ・負担金 研修負担金 120千円	特別交付税 7,000千円 上限 7,000千円 1人当 り3,500千 円
	新規	結婚新生活支援事業	792	405			387	○世帯所得300万以下の新婚世帯に対し、新生活を開始する際に新たに賃貸した物件家賃の3分の2(上限33,000円)を助成することにより、経済的理由で結婚に踏み出せない方に対し結婚を促進し、未婚化・晩婚化の進行に歯止めをかけ、もって少子高齢化対策の強化を図ります。 ・補助金 792千円(22,000円×12ヶ月×3組)	県補助金 405千円
合計			41,726	856	0	1	40,869		

事業計画の概要

所属： 企画情報課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 7.企画費	継続	「いいね！ことうら」 発見事業	264				264	○若者の流出に歯止めをかけ、また、県外へ進学・就職した方のUターンを促進するため、写真コンテストを実施し、新たな魅力発見の機会とします。 平成28年度は、「セピア色のことうら」と題して、昔の写真を募集する予定です。 ・報償金 選考委員報償金、記念品 70千円 ・需用費 消耗品費 20千円 ・ “ 印刷製本費 イベントポスター、観光パンフレット、展示用写真 174千円	
	継続	第二成人式事業	500	250			250	○25歳の出身者・在住者を対象とした第二成人式を開催することにより、琴浦町を離れて疎遠になった同級生との絆の確認や、地域社会の繋がりを強化するとともに、Uターンの促進を図ります。 ・第二成人式実行委員会委託料 500千円	国交付金 250千円
	継続	新婚家庭支援事業	864	432			432	○結婚3年以内の新婚世帯に対し家賃の2分の1(上限25,000円)を助成をすることにより、結婚当初の経済負担軽減を図り、若年層の人口増加を目指します。 ・補助金 864千円 H27申請分 (21,000円＋16,000円＋13,000円)×12ヶ月 H28申請分 22,000円×1組×12ヶ月	国交付金 432千円
	新規	琴浦町総合戦略 推進事業	1,486				1,486	○平成27年度に策定した「琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業進捗を管理し、外部組織の検証を行うなど、地方創生事業の適切な執行に努めます。 また、各種研修会に参加し、職員の能力向上を図ります。 ・推進会議報償金 3回開催予定(25名分) 165千円 ・講演会講師謝金等 973千円 ・地方創生関連各種研修会旅費 348千円	
合計			3,114	682	0	0	2,432		

事業計画の概要

所属： 企画情報課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 10.電算機管理 費	継続	電算管理 (ネットワーク関連)	30,742				30,742	○庁内及び出先施設等のネットワークの維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供します。 ・委託料 委託料 ネットワーク保守等委託料 情報ハイウェイ保守 1,007千円 ・使用料及び賃借料 使用料 TCBインターネット、電柱共架料 2,305千円 借上料 ネットワーク機器リース(光ケーブル化に伴う環境構築含む)27,397千円 賃借料 LGWANルータレンタル 33千円	
	継続	電算管理 (職員用関連)	12,443				12,443	○職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図ります。 ・需用費 消耗品費 職員用プリンタートナー、複合機インク代 2,657千円 〃 修繕料 パソコン修繕 195千円 ・委託料 職員用端末保守委託料 666千円 ・使用料及び賃借料 借上料 職員用PC、資産管理サーバーリース 7,728千円 〃 賃借料 複合機(紙折、製本機能)リース料 1,197千円	
	継続	電算管理 (総合行政システム)	52,478			87	52,391	○総合行政システムの維持管理及びシステム改修を行い、安定的なシステムの稼動及び業務事務の効率化を図ります。 ・需用費 消耗品費 窓口用プリンタートナー、コピー代 730千円 〃 印刷製本費 納付書等専用帳票 1,247千円 ・委託料 委託料 行政システム、関連機器保守委託料 7,814千円 総合行政システムソフト・ハード保守・運用支援 ネットワーク分離、電子決裁システム データセンター利用料 行政システム改修委託料 6,236千円 平成28年度総合行政システム制度改正、交通災害共済システム申込書項目追加、健康管理システム結核・肺がん検診受診票レイアウト変更、汎用調定項目追加(シルバー人材センター派遣利用料) 住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料 2,463千円 住民基本台帳ネットワーク共同利用対応 ・使用料及び賃借料 使用料 ウィルス対策 738千円 借上料 連帳プリンタ・基幹サーバ・ファイルサーバ・圧着機リース 32,423千円 ・負担金、補助金及び交付金 負担金 電子申請システム共同利用等負担金 827千円	中部広域 連合より 87千円



事業計画の概要

所属： 企画情報課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 1.総務管理費 10.電算機管理 費	継続	個人番号運用事業	6,184	4,021			2,163	○平成28年1月から利用開始し、平成29年から自治体間で情報提供・連携する個人 番号制度について、環境整備を行います。 ・委託料 行政システム改修委託料 2,398千円 事務委任委託料 法例規整備支援 1,188千円 ・使用料及び賃借料 借上料 統合宛名サーバリース 488千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 中間サーバー整備負担金 2,110千円  「社会保障・税番号制度の広報用ロゴマーク」 マイナちゃん	国補助金 4,021千円
合計			101,847	4,021	0	87	97,739		



「社会保障・税番号制度の広報用ロゴマーク」

マイナちゃん

事業計画の概要

所属: 税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源	国・県 支出金	地方債	その他		
2.総務費 2.徴税費 1.税務総務費	継続	税務総務	2,976				2,976	○税務関係の一般管理事務。 ・賃金 臨時職員賃金 1,813千円 ・需用費 消耗品費 図書代他 406千円 燃料費 222千円 印刷製本費 封筒 260千円 修繕料 公用車車検代他 64千円 ・役務費 通信運搬費 切手代 120千円 手数料 公用車検査料 27千円 自動車保険料 56千円 ・公課費 自動車重量税 8千円	
2.総務費 2.賦課徴収費	継続	評価事務	11,174				11,174	○固定資産税(土地、家屋、償却資産)の適正かつ均衡のとれた評価と課税。 ・需用費 印刷製本費 償却資産種類別明細書 141千円 ・委託料 家屋評価システム保守委託料 454千円 GIS(固定資産土地評価システム)サポート保守委託料 162千円 標準宅地時点修正鑑定評価業務委託料 234千円 公図修正業務委託料 121千円 評価替えに係る標準宅地の鑑定評価委託業務 9,334千円 ・使用料及び賃借料 賃借料 GIS(固定資産土地評価システム)機器リース料 161千円 ・負担金、補助金及び交付金 負担金 固定資産評価審査事務負担金 72千円 資産評価システム研究センター負担金 45千円 交付金 固定資産税補填金 450千円	

事業計画の概要

所属：税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 2.徴税費 2.賦課徴収費	継続	課税事務	6,848				6,848	○地方税法並びに関係法規に基づく、町県民税、法人税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の適正な賦課。地方税電子申告システム（eLtax）の活用による課税事務の効率化。 ・賃金 確定申告臨時職員 1,658千円 ・需用費 消耗品費 確定申告用 66千円 印刷製本費 特別徴収のしおり他 308千円 ・役務費 手数料 軽自動車税申告事務手数料 269千円 ・使用料及び賃借料 使用料 地方税電子申告審査システム使用料 1,219千円 ・負担金補助及び交付金 負担金 地方税電子化協議会他 328千円 ・償還金、利子及び割引料 償還金 町税償還金 3,000千円	
	継続	徴収事務	17,432				17,432	○税収等の財源確保、納税義務及び受益者負担の公平性担保。町税等の期限内納付の推進、納税意識が希薄な滞納者に対する迅速な滞納処分による新規滞納者抑制。悪質な滞納者等の鳥取中部ふるさと広域連合への徴収事務委託。町税及び町税と重複する税外債権の一元管理による効率的かつ効果的な徴収と町全体の滞納額の縮減。実務研修への職員派遣による専門知識習得や実務遂行能力の向上を図る。 ・旅費 普通旅費 J I A M税務研修ほか 4人 82千円 ・需要費 印刷正本費 封筒印刷 2,500枚 60千円 修繕料 インターネット公売（差押物件）修繕料 20千円 ・役務費 通信運搬費 携帯電話通話料 2台 45千円 手数料 預貯金等の取引状況照会手数料 87千円 支払督促申立手数料 60千円 インターネット公売手数料 152千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 16,844千円 中部地区租税教育推進協議会負担金 14千円 J I A M税務研修負担金 4人 68千円	

事業計画の概要

所屬:稅務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			一般 財源	事業内容	摘要
				国・県 支出金	地方債	その他			
5.農林水産業費 1.農業費 6.地籍調査事業費	継続	国土地籍調査事業	62,971	36,375			26,596	○国土調査法に基づき策定した第6次国土調査事業十箇年計画(以下「計画」)に沿って全町の地籍調査を実施する。この調査で地籍図・地籍簿を整備し、その成果を地籍データとして管理することにより町民及び公共の財産の保全を図る。 ＜概 要＞ 平成2年度より調査を実施。(東伯地区は平成3年度) 住宅区域及び山林区域を優先して計画を定め、沿岸地域は平成24年度で終了。 今後は中山間地域を順次実施。(平成27年度末の進捗は50.95km²) 【地籍調査事業 48,500千円】 ・1年目工程(一筆地調査) 4地区 1.46km² 1,256筆 1601地区 0.11km² 452筆 大字竹内(竹内・赤碕金屋) 1602地区 0.27km² 191筆 大字西宮(水口から分乗寺までの丘陵地帯(峰の東側)) 1603地区 0.83km² 298筆 大字大杉(大杉の丘陵地帯) 1604地区 0.25km² 315筆 大字古長・別宮(古長・別宮の加勢蛇川両岸地区) ・2年目工程(閲覧・県検査) 4地区 1.04km² 1,075筆 1501地区 0.10km² 261筆 大字中村・西宮(上中村・中坪・分乗寺) 1502地区 0.36km² 388筆 大字勝田・西宮 (水口から分乗寺までの丘陵地帯(峰の西側)) 1503地区 0.36km² 181筆 大字大杉(大杉の東側丘陵地帯) 1504地区 0.22km² 245筆 大字矢下・古長(矢下の加勢蛇川両岸地区) ・3年目工程(国認証・登記) 3地区 1.44km² 780筆 1401地区 0.08km² 148筆 大字太一垣・中村(太一垣・下中村) 1402地区 0.76km² 267筆 大字別所・八橋(松ヶ丘と奥岩本の間の丘陵地帯) 1403地区 0.60km² 365筆 大字杉地・宮場・八反田(杉地の西側丘陵地帯) 【地籍データ管理運営経費 14,471千円】 ・GIS(地籍管理)システム機器更新 1,025千円 ・長尺コピー機器更新 562千円 ・鳥取県土地改良事業団体連合会職員派遣負担金 7,520千円 測量資格者1名(事業進捗管理、測量技術指導、法務局専門官調整等) ・地籍管理データ(完了地区)更新業務 3,000千円 登記済データを管理システムにデータ更新する。 (登記完了予定7地区 H22(4地区)、H23(3地区)) ・その他事務費 2,364千円 (旅費・需用費・役務費・使用料及び賃借料・公課費・負担金、補助及び交付金)	(国2/4) (県1/4)

現在、登記簿の法務局の公図や明治時代の地積を改正するものが多いので、その当時のものを招いて、多くの弊害を招いて、地籍を明確にするんだってさ。

そこで、近代的な測量方法を用いて、地籍を明確にするんだってさ。

事業計画の概要

所属: 税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源				
				国・県 支出金	地方債	その他		
5.農林水産業費 1.農業費 6.地籍調査事業費	継続	国土地籍調査事業					・賃金 臨時職員 2人分 3,601千円 現地調査推進委員 延べ34人 232千円 ・旅費 普通旅費 8千円 ・需用費 消耗品費 筆界杭等現場用品及び事務用品 1,492千円 燃料費 ガソリン代 240千円 食糧費 現地立会（夏期） 5千円 印刷製本費 地籍調査のあらまし（300冊） 57千円 修繕料 公用車・現場用品修繕 50千円 医薬材料費 現場用薬代 10千円 ・役務費 通信運搬費 郵便代、電話代 420千円 手数料 614千円 測量機器点検（2台）、測量図作成（25筆）、複合コピー機保守、 長尺コピー機保守、公用車車検（1台）、CADプログラム保守 自動車保険料 任意保険（3台） 42千円 同 自賠責（1台） 27千円 保険料 傷害保険（現地調査立会人） 10千円 ・委託料 地籍調査測量業務委託料（4地区） 43,800千円 GIS（地籍管理）システム更新業務委託料 331千円 地籍管理データー（完了地区）更新業務委託料 3,000千円 GIS（地籍管理）システムソフト保守委託料 130千円 ・使用料及び賃借料 公用車リース料 236千円 GIS（地籍管理）システム機器リース料 564千円 長尺コピー機リース料 432千円 ・負担金、補助及び交付金 鳥取県国土調査推進協議会負担金 143千円 鳥取県土地改良事業団体連合会職員派遣負担金 7,520千円 ・公課費 自動車重量税（1台） 7千円	県3/4 (国2/4) (県1/4)

事業計画の概要

所属:町民生活課

(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支 出金	地方債	その他			
2 総務費	継続	消費者対策	831	80			751	消費者行政の普及、啓発及び消費生活相談の実施。	
1 総務管理費								・報償費(講師謝金)	30千円
12 諸費								・消耗品費	50千円
								・負担金(相談窓口共同化に伴う広域連合負担金)	751千円
合 計			831	80	0	0	751		
2 総務費	継続	戸籍住民登録事務	21,219	201			21,018	○戸籍住民登録事務を行うための必要なデータ管理、通知事務を行う。併せて、コンビニ交付を開始する。	国委託金 161千円 在留者登録費
3 戸籍住民登録費								・需用費	
1 戸籍住民登録費								消耗品費	215千円
								・印刷製本費(届書用紙)	20千円
								・役務費(切手・はがき)	39千円
								・委託料	
								戸籍総合システム保守委託料	3,370千円
								戸籍副本データ管理システム保守委託料	130千円
								・使用料及び賃借料	
								戸籍総合システムソフト使用料	3,240千円
								【新】 コンビニ交付証明発行サービス利用料	8,567千円
								【新】 コンビニ交付LGWAN回線手数料	778千円
								【新】 コンビニ交付証明手数料 123円×500件	62千円
								・借上料	
								戸籍ハードウェア賃借料	3,798千円
								・負担金	
								【新】 コンビニ交付市町村負担金(人口割)	1,000千円

琴 浦 町 で は、
H28.4から個人番号カード(無料)を利用して
住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍・
戸籍の附票・所得証明書・課税証明書を
コンビニエンスストアで
取得できるようになります。

便利
夜間や休日でも
コンビニエンスストアで
取得できる

簡単
簡単な端末操作で
取得できる

安心
専門ネットワークと
高度なセキュリティで
個人情報保護

これからはいつでもどこでも、
個人番号カードで！

琴浦町役場

琴 浦 町 で は、
H28.4から個人番号カード(無料)を利用して
住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍・
戸籍の附票・所得証明書・課税証明書を
コンビニエンスストアで
取得できるようになります。



事業計画の概要

6-2

所属:町民生活課

(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財 源
				国・県支 出金	地方債	その他			
2 総務費 3 戸籍住民登録費 1 戸籍住民登録費	新規	個人番号交付事務	2,888	1,410		65	1,413	○ 平成28年1月から、個人番号カードの交付を行っている個人番号カードの普及を推進する。 賃金 896千円 ・個人番号カード交付事務に従事する臨時職員の賃金(4～9月分) 896千円 消耗品費(事務用品) 270千円 ・通知カード、個人番号カード裏書印字システム(住所変更等を印字)の消耗品等 270千円 印刷製本費 150千円 ・個人番号カード交付事務に係る費用 150千円 通信運搬費 162千円 ・個人番号カード交付事務に係る費用 162千円 委託料 1,410千円 マイナンバー事務委任委任料(J-LISへ) 1,410千円	
合 計			24,107	1,611	0	65	22,431		
3 民生費 1 社会福祉費 2 社会福祉事業費	継続	定住外国人に対する支援事業	173				173	○在住外国人の生活の安定と向上をめざす支援を図 ・報償金 通訳謝金他 88千円 ・消耗品 85千円	
合 計			173	0	0	0	173		

事業計画の概要

所属: 町民生活課

(単位: 千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
3 民生費 1 社会福祉費 5 国民年金事務費	継続	国民年金・ 敬老福祉年金事務	2,335	1,476			859	○国からの受託事務である国民年金事務について、日本年金機構と連携 を取り、町民の福祉の向上を図る。 国民年金事務費 ・賃金 臨時職員 1,865 千円 ・消耗品費 80 千円 ・印刷製本費 90 千円 ・通信運搬費(郵便・電話25,000円×12か月) 300 千円 (敬老福祉年金は事務費なし) 基礎年金等事務費交付金 算定基本額(H26年度額)×省令点数×調整係数 ○人件費 2,654千円×(1+0.077)×0.8666≒2,477千円 (人件費へ充当) ○物件費 1,704千円×(1+0.000)×0.8666≒1,476千円	国委託金 1,467千円
合 計			2,335	1,476	0	0	859		

事業計画の概要

6-4

所属：町民生活課

(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財 源		
				国・県支 出金	地方債	その他			
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	継続	放課後健全育成事業	25,489	18,200	0	3,317	3,972	○放課後及び長期休暇に保護者がいない小学校1から6年生の児童を対象に育成・指導し、子育て家庭の支援を図る。 ・賃金 パート職員14名(内障がい加配5名) 17,565 千円 【新】学習支援員配置(浦安、船上各1名) ・需用費 消耗品費 613 千円 燃料費 600 千円 光熱水費 1,341 千円 修繕料 60 千円 ・役務費 通信運搬費(携帯電話代) 114 千円 手数料(多世代交流施設暖房点検等) 47 千円 火災保険料 27 千円 ・委託料 多世代交流施設火災報知機点検 37 千円 ・使用料及び賃借料 多世代交流施設下水道使用料 192 千円 多世代交流施設駐車場賃借料 254 千円 ・原材料費 10 千円 ・備品購入費 40 千円 ・負担、補助及び交付金 補助金 (赤碕保育園しおかぜクラブ) 4,589 千円	○国・県補助 子ども子育て支援交付金 国・県各1/3補助 18,200千円 ○その他 児童クラブ利用料 多世代施設使用料 3,317千円
									



事業計画の概要

所属：町民生活課

(単位：千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			一般財 源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支 出金	地方債	その他			
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	継続	児童手当支給事業	285,825	240,190			45,635	○次世代の社会をを担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に年齢区分に応じた額を支給する。 ・賃金 臨時職員(1名) 交通費、一時金含む 1,813 千円 ・需用費 消耗品費 22 千円 ・役務費 通信運搬費(郵便代、WISH回線通信料) 340 千円 ・扶助費 児童手当 283,650 千円 ▼対象児童数 2,093人／月(平均) 3歳未満被用者 3,270人×15,000円＝49,050,000円 3歳未満非被用者 810人×15,000円＝12,150,000円 3歳以上被用者 第1子・2子 9,300人×10,000円＝93,000,000円 第3子以降 2,265人×15,000円＝33,975,000円 3歳以上非被用者 第1子・2子 2,490人×10,000円＝24,900,000円 第3子以降 660人×15,000円＝ 9,900,000円 中学生 5,820人×10,000円＝58,200,000円 特例給付 495人×5,000円＝2,475,000円	国負担金 196,730千円 県負担金 43,460千円 ○支払月は6,10,2月 ○公務員は所属庁から支給する ○所得制限あり

事業計画の概要

6-6

所屬：町民生活課

(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財 源		
				国・県支 出金	地方債	その他			
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	継続	要保護児童対策事業	442	106		7	329	○要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行う。 ・報償費 4 千円 代表者会議 2,000円×2名× 1回 ・需用費 消耗品 30 千円 燃料費 60リットル×122円×1.08×12ヶ月 95 千円 修繕料 33 千円 ・役務費 自動車車検手数料、保険料 82 千円 ・委託料 子育て支援短期利用事業 191 千円 2歳未満児 10,700円×1人×7日 2歳以上児 5,500円×3人×5日 ・公課費 自動車重量税 7 千円	国(1/3) 53千円 県(1/3) 53千円 因伯子供学園委託 緊急避難
	継続	ファミリーサポートセンター事業	2,079	1,332			747	○子育て家庭の負担軽減を図ることを目的とする。 ・賃金 臨時職員1名 1,852 千円 ・需用費 消耗品費 80 千円 ・役務費 通信運搬費 専用携帯電話 48 千円 保険料 会員加入保険 59 千円 ・扶助費 ファミリーサポートセンター利用券 40 千円 500円×2枚×40人	国(1/3) 666千円 県(1/3) 666千円

事業計画の概要

所属：町民生活課

(単位：千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			一般財 源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支 出金	地方債	その他			
	継続	児童扶養手当支給 事業	85,795	28,560			57,235	○児童扶養手当(父等と生計を同じくしていない児童を監護している母等 に支給)の受給者認定及び手当の支給を行う。 ・消耗品費 20 千円 ・通信運搬費(郵便代) 95 千円 ・扶助費 児童扶養手当 85,680 千円 全部支給 95人×42,000円×12ヶ月=47,880,000円 一部支給 90人×30,000円×12ヶ月=32,400,000円 第2子加算 75人×5,000円×12ヶ月=4,500,000円 第3子以降加算 25人×3,000円×12ヶ月=900,000円	○児童扶養手当 国庫負担金(1/3) 28,560千円 H28年度 単価改定の予定有
	継続	子ども・子育て支援 事業	45				45	○ことうらすくすくプランの実施状況の点検評価を行 ・報償費 40 千円 会議 2,000円×10名×2回 ・消耗品費 5 千円	
	継続	子育て三世代同居 支援事業	500				500	○三世代が同居するための住宅改修経費の一部を助成する。 ・負担金、補助及び交付金 500 千円	
	継続	第3子以降出産祝金 交付事業	3,000				3,000	○第3子以降の出産に対し、祝金を支給することにより、児童の増加を図 り、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。 ・扶助費 3,000 千円	
	継続	教育・保育施設型給 付事業	100,000	75,000			25,000	○教育・保育施設に対する給付 ・扶助費 100,000 千円	国負担金50,000千円 県負担金25,000千円
	新規	乳児家庭保育支援 給付事業	1,800	0			1,800	○母子の愛着形成を目的に、乳児を家庭で保育する世帯に対し、給付金 支給 ・扶助費 1,800 千円	
合 計			504,975	363,388	0	3,324	138,263		

事業計画の概要

6-8

所属：町民生活課

(単位：千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			一般財 源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支 出金	地方債	その他			
3 民生費 2 児童福祉費 2 保育所運営費	継続	保育所運営(配分外)	297,954	88,477		71,128	138,349	○保育が必要な家庭の乳幼児を受け入れ児童の健やかな成長や子供を生み育てやすい町を目指して、保育体制の整備を図る。 ・報酬 嘱託医の報酬 6園分 1,128 千円 ・賃金等 臨時職員(73名)(交通費、担任手当含) 155,540 千円 (交通費、担任手当8,000円、時間外手当含) 保育リーダー、休日保育他分 882 千円 ・報償費 293 千円 研修会講師謝金(大学講師等、作業療法士、 歯科衛生士(フッ化物洗口) ・旅費 全国人権保育研究集会(京都市)1名分 47 千円 ・需用費 消耗品(事務用品ほか) 177 千円 光熱水費(公立6園分) 7,080 千円 修繕料(園舎・遊具老朽化対応等) 2,553 千円 医薬材料費 フッ化物洗口用ミラノール 212 千円 ・役務費 通信運搬費(公立6園分) 474 千円 手数料:園児・職員等の細菌、寄生虫、尿検査等 2,164 千円 火災保険: 各保育園施設火災保険 897 千円 保険料: 学校安全会 225 千円 ・委託料 点検管理委託料 (火災報知器6園、浄化槽法定 点検3園) 648 千円	その他(補助率等) 負担金(保育料) 47,266千円 私立分 国1/2、県1/4 多子世帯軽減補助金 県1/2 子育て支援センター 子ども・子育て支援 交付金(国1/3・県 低年齢児(1歳児) 県1/2 保育サービス多様化促進 障害児保育県1/2

事業計画の概要

所属：町民生活課

(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			一般財 源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支 出金	地方債	その他			
							広域入所委託料 15名 18,300 千円 私立保育園委託料 95名 100,000 千円 【新】 琴浦保育園屋根改修工事監理委託料 363 千円 古布庄地区保育園児送迎委託料 1,530 千円 病児保育委託料 370 千円 警備委託料 506 千円 樹木消毒・剪定作業(公立6園分) 148 千円 ・使用料及び賃借料 借上料: 保育園印刷機・コピー機 449 千円 賃借料: 琴浦保育園駐車場賃借料 1,595㎡ 53 千円 ・工事請負費 【新】 琴浦保育園屋根改修工事 3,132 千円 ・備品購入費 施設備品 725 千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金: 県育み協会、県人権保育連絡会 58 千円		

事業計画の概要

6-10

所属：町民生活課

(単位：千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財 源
				国・県支 出金	地方債	その他			
	継続	特別保育	31,466	21,439			10,027	○子育て支援に関する各種事業を実施する。 ・負担金、補助及び交付金 補助金：私立保育園への特別事業等補助金 低年齢児保育(1歳児の保育士加配分) 2,837 千円 一時保育事業 1,473 千円 乳児保育促進事業 1,496 千円 障がい児保育加配分 3,564 千円 病後児保育事業 2,407 千円 延長保育促進事業費 3,793 千円 子育て支援センター(一般型) 15,896 千円	低年齢児(1歳児) 県1/2 低年齢児保育士特別配置事業 県1/2 子ども・子育て支援交付金国1/3、県1/3 保育サービス多様化 県1/2 保育サービス多様化 県1/2 子ども・子育て支援交付金国1/3、県1/3 子ども・子育て支援交付金国1/3、県1/3 子ども・子育て支援交付金国1/3、県1/3
		各保育園の運営費						○各保育園への運営費として配分し、保育体制の整備を図る。 主な予算項目として、パート賃金では、土曜日、子育て支援、早朝及び延長パート賃金であり、消耗品、燃料費、食糧費等からなる需用費、手数料(遊具点検等)からなる役務費があげられます。 消耗品基準単価： 未満児1,800円、以上児1,500円 食糧費基準単価： 未満児7,650円、以上児5,000円	
	継続	369. しらとりこども園	24,020			60	23,960	・賃金 6,750千円 ・需用費 16,104千円 ・役務費 303千円 ・他 863千円	休日保育利用料 60千円
	継続	371. やばせこども園	20,142				20,142	・賃金 6,848千円 ・需用費 12,669千円 ・役務費 486千円 ・他 139千円	
	継続	372. 勤保育園	16,721				16,721	・賃金 5,662千円 ・需用費 10,236千円 ・役務費 287千円 ・他 536千円	
	継続	374. 琴浦保育園	13,640				13,640	・賃金 4,348千円 ・需用費 8,739千円 ・役務費173千円 ・他 380千円	

事業計画の概要

所属：町民生活課

(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財 源		
				国・県支 出金	地方債	その他			
	新規	375. ふなのえこども園	13,749				13,749	・賃金 2,980千円 ・需用費 10,206千円 ・役務費 396千円 ・他 167千円	
	継続	376. 安田保育園	7,725				7,725	・賃金 3,099千円 ・需用費 4,147千円 ・役務費 156千円 ・他 323千円	
合 計			425,417	109,916	0	71,188	244,313		



ふなのえこども園 園歌

作詞 石原 和子
作曲 小泉 和子

一 こどりのさえずり ききながら
てとてをつないでうたいましょう
あかるい えがおのこどもたち
ふなのえ ふなのえこどもえん

二 とおくにおふねをのぞみつ
てとてをつないでおどりましょう
げんきな えがおのこどもたち
ふなのえ ふなのえこどもえん

三 かつたのながれにさそわれて
てとてをつないであそびましょう
ゆめみる えがおのこどもたち
ふなのえ ふなのえこどもえん

事業計画の概要

6-12

所属:町民生活課

(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財 源		
				国・県支 出金	地方債	その他			
4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費	継続	浄化槽法事務	105				105	○浄化槽の許認可事務及び清掃・法定点検等の維持管理の啓 発にかかる業務を行う。 ・需用費(消耗品費) ほか 105 千円	
合 計			105				105		
4 衛生費 1 保健衛生費 4 環境衛生費	継続	動物愛護	349	50		299	0	○狂犬病の発生を予防するため、飼い犬の登録及び鑑札、注射済票の交付 事務の実施と野犬の撲滅を図る。 ・作業員賃金(2人) 41 千円 ・需用費(犬鑑札・注射済票) 19 千円 ・通信運搬費(はがき) 55 千円 ・委託料(狂犬病予防注射済票等交付業務委託ほか) 134 千円 ・【新】所有者のいない猫対策補助金 100 千円	諸収入 299千円
	継続	斎場管理	9,619			2,940	6,679	○斎場の管理運営を行う。 ・賃金(看守人 2名) 5,734 千円 ・需用費(火葬台車保護剤外・光熱水費等) 2,840 千円 ・役務費(電話代・浄化槽管理等) 170 千円 ・委託料(火葬炉設備保守点検外) 555 千円 ・使用料及び賃借料(テレビ受信料) 40 千円 ・負担金(ふるさと広域連合斎場町民使用分 28千円×10件) 280 千円	使用料 2,560千円 負担金 280千円 諸収入 100千円
	継続	環境保全	1,039			405	634	○町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議するために町環境 審議会を設置。委員17名を委嘱し、公害防止及び生活環境に係る苦情の申 し立て、実情の調査並びに処理方法等の意見を聴く。 ・報償金(委員17名、町職員は除く) 96 千円 ・需用費(消耗品、燃料代) 132 千円 ・役務費(公用車の車検手数料ほか) 30 千円 ・委託料 (河川水、工場廃水検査・沿岸海水汚染調査を実施し、環境保全 に資する。) 276 千円 河川水【16河川】 185 千円 工場廃水【1事業所:白雪食品】 100 千円 沿岸海水【赤碓港】 220 千円	負担金 110千円 使用料 295千円

事業計画の概要

所属:町民生活課

(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財 源
				国・県支 出金	地方債	その他			
	継続	こどもエコクラブ活動支援事業	840	420			420	○こどもエコクラブの活動に対し、補助支援をすることにより、幼少期における環境教育の推進を図る。 ・こどもエコクラブ活動支援補助金 840 千円 町内、小、中学校、保育園の登録メンバー数に応じて助成	県 1/2 420千円
	継続	電気自動車急速充電器設置事業	831				831	○電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図る。 ・需用費(電気料金) 720 千円 ・役務費(電話サポート手数料ほか) 111 千円	
	継続	省エネルギー対策事業	992				992	○家庭の省エネルギー対策を普及啓発し、環境意識の向上を図り、地球温暖化防止対策に貢献し、家計費軽減、生活の向上に寄与する。電気自動車をこれらの普及啓発及び町民等の利用体験に活用する。 ・消耗品費 20 千円 ・電気自動車レンタル料(81千円×12月) 972 千円 平日は公用利用、休日は町民等の体験利用(有料)に供する。	
	継続	家庭用発電設備等設置事業	3,390	1,695			1,695	○地球温暖化対策、省エネルギー対策のため再生可能エネルギーである、太陽光発電システムの導入促進及び燃料電池システム、木質燃料ストーブ設置の支援を行う。 ・太陽光発電について町内事業者が契約又は設置を行った場合 2,400 千円 4KW×6万円×10件 ※補助上限、4KW ・燃料電池システム 540 千円 18万円×3件 ・木質燃料ストーブ(薪、ペレット燃料使用) 450 千円 15万円×3件	県補助1/2 1,695千円
									
合 計			17,060	2,165	0	3,644	11,251		

事業計画の概要

6-14

所属：町民生活課

(単位：千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			一般財 源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支 出金	地方債	その他			
4 衛生費 2 清掃費 1 じん芥処理費	継続	じん芥処理	148,912		0	51,683	97,229	○廃棄物の排出を抑制及び廃棄物の適正な分別、保管、収集運搬、処 分等を行い生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。 ・報償金(金屋監視員) 36 千円 ・需用費(指定ごみ袋、収集日程表ほか) 5,021 千円 ・委託料 可燃・不燃・粗大ごみ 69,572 千円 資源ごみ回収 5,062 千円 指定袋取扱 1,504 千円 ガラス瓶、発泡トレイ処理 3,709 千円 赤碕金屋整理 340 千円 小型家電ステーション回収委託料 2,722 千円 ・使用料及び賃借料 借上料(赤碕金屋河川敷借上) 60 千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 ふるさと広域(ごみ処理、処分場建設) 59,686 千円 補助金 電動生ゴミ処理機購入補助 200 千円 資源ごみ回収小屋設置補助金 1,000 千円 対象経費の1/2 10万円限度 10件	手数料 13,660千円 諸収入 6,023千円 繰入金 32,000千円
									
	継続	ごみ減量対策	2,998			2,513	485	○資源ごみ回収を推進し、ごみの減量とリサイクルの促進を図る。 ・資源ごみ回収報奨金 2,900 千円 ・需用費(消耗品費) 52 千円 ・使用料(再利用可能皿をイベントで使用実証) 26 千円 ・借上料(牛乳パック保管場所) 20 千円	諸収入 13千円 繰入金 2,500千円
	継続	不法投棄廃棄物処	558	116			442	○不法投棄監視員を設置し、不法投棄の発見及び投棄物を処 理することにより環境保全を図る。 ・不法投棄監視員報酬(2名) 255 千円 ・不法投棄看板他消耗品 70 千円 ・不法投棄処理委託料 200 千円 ・【新】監視カメラ備品購入 33 千円	県 116千円



事業計画の概要

6-15

所属：町民生活課

(単位：千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			一般財 源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支 出金	地方債	その他			
	継続	公共水域環境 保全事業	3,126	2,980			146	○地域団体の協力を得て、海岸清掃を行い、環境保全を図る。 ・海岸漂着物処理事業委託料(16団体) 2,289 千円 ・海岸漂着物処理手数料 692 千円 ・韓国南ソウル大学海岸清掃 食糧費ほか 145 千円	10／10県委託
合 計			155,594	3,096	0	54,196	98,302		
4衛生費	継続	し尿処理対策	27,053				27,053	○し尿の収集、処分等の適正処理をし、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。 ・印刷製本費(し尿汲取伝票) 30 千円 ・広域連合負担金 し尿処理費 27,023 千円	
2 清掃費									
2 し尿処理費									
合 計			27,053	0	0	0	27,053		
町民生活課 総合計			1,157,545	481,732	0	132,417	543,396		



事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財 源		
				国・県支出金	地方債			
3民生費 1社会福祉費 2社会福祉 事業費	継続	社会福祉事業	28,754	130		28,624	○民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯等の実態把握と援助活動、児童の健全育成など、地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図ります。 また28年度は一斉改選がひかえ、必要となる退任記念品などの贈呈を行います。 ・民生委員推薦会委員報償費(2,000円×12人×2回) 48千円 ・民生児童委員退任記念品(5,000円×30人) 150千円 ・民生児童委員協議会活動補助金 3,266千円 ・中部民生委員協議会負担金(3,500円×65人) 231千円 ・民生児童委員記念写真(1,100円×66人) 73千円 ○地域福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金を交付し、福祉活動の推進を図ります。 ・人件費補助金 17,000千円 (局長1人・総務課正職員3人、嘱託2人、臨時1人) ・福祉センター管理費補助金 4,250千円 社会福祉センター及び老人福祉センターを管理し、福祉団体、ボランティア団体等の活動の場の提供、地域福祉活動を行います。 ・ふれあいのまちづくり事業補助金 168千円 地域住民の多様化する生活上の問題を解決するために、民生児童委員等による心配ごと相談(月4回)を行います。 ・さわやか福祉基金事業補助金 250千円 一人暮らし高齢者及び高齢者世帯で調理が困難な方へ、ボランティアによる夕食弁当作り及び配達を行うとともに、安否確認を行います。 配食数:6,240食(予定) ・社会福祉協議会マイクロバス購入費補助金 2,000千円 町内の福祉団体、事業所、町事業などで利用するマイクロバスの購入費を補助します。 ○社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対し、福祉医療機構からの借入金に係る利子の一部を助成し、高齢化に伴う介護サービスの提供基盤の必要に応じます。 ・みどり園建設資金利子補給補助金 196千円 ○戦没者追悼式を開催し、遺族参列のもと戦没者を追悼するとともに平和を祈念します。 実施時期:5月 場所:カウベルホール 参列者:210人(予定) ・賃金(マイクロバス運転手賃金・2人分) 16千円	県10千円



事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財 源
				国・県支出金	地方債	その他			
							○高齢者の意欲や能力に応じた雇用の機会その他多様な就業機会の確保、高齢者の生きがいと健康づくりをを支援します。 ・県シルバー人材センター連合負担金 10千円 ・シルバー人材センター運営補助金 5,350千円 ○高齢者の生きがいを助長するため敬老会実施する行政区へ補助金を交付します。 ・敬老祝い助成金(110行政区) 3,400千円		
							○88歳、100歳以上の高齢者を対象に長寿を祝福して、祝い品を配布します。 ・扶助費(長寿祝品:88歳183人・100歳以上 37人) 1,100千円 ・需用費(賀詞祝額) 29千円 ○一般事務に係る経費 需用費 22千円 ○75歳以上で、町民税非課税世帯の方に対し、はり・きゅう・マッサージ施術費助成券を交付し、施術費用の一部を助成します。 ・扶助費(助成券1,000円×12月×10人) 120千円		
	継続	高齢者支援サービス事業	6,509			501	6,008	○緊急通報装置設置事業 ひとり暮らし高齢者等の世帯に緊急通報装置を設置することで、急病や災害時等の緊急時に迅速かつ適切に対応します。 ・委託料 1,165千円 ・扶助費(端末給付:設置8件・撤去8件) 130千円 ○外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な高齢者等に対して、医療機関までの送迎を行います。 ・補助金 1,000千円 ○生活管理指導員派遣事業 基本的な生活習慣が欠如しているなど社会適応が困難な高齢者に対して、生活指導員が訪問し、日常生活に関する支援、指導を行います。 委託先: 琴浦町社会福祉協議会 対象者: 65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、要介護・要支援認定を受けていない人 ・委託料 3,215千円	

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	適用
				特定財源			一般財 源		
				国・県支出金	地方債	その他			
								○生活管理指導員短期宿泊事業 基本的な生活習慣が欠如しているなど社会適応が困難な高齢者に対して、ケアハウス等で一時的に宿泊し、生活習慣の指導や体調の調整を行います。 委託先: ケアハウスみどり園 対象者: 65歳以上で、要介護・要支援認定を受けていない人 ・委託料 72千円 ○シルバー人材センター派遣事業(新規) 生活支援が必要な方に買物と掃除の援助を行う。 ・委託料 480千円 ○外出支援サービス(タクシー料金償還払)事業 公共交通機関を利用することが困難な高齢者等が、自宅から医療機関への入退院または介護施設への入退所等において、タクシーを利用する場合に、費用の一部を助成します。 ・扶助費 60千円 ○町有施設(老人ふれあい工房、赤碕高齢者憩いの家)を管理します。 ・役務費(火災保険料) 54千円 ○公用車使用に係る経費 ・需用費(燃料費・修繕料) 182千円 ・役務費(手数料・自動車保険料) 71千円 ○一般事務に係る経費 需用費 80千円	
3民生費 1社会福祉費 8心身障がい者医療費	継続	心身障がい者医療費	3,600				3,600	○身体障害者手帳3・4級および療育手帳B、精神保健福祉手帳2級所持者の方で町民税非課税者に対し、医療費の本人負担額の半額を助成し、健康の保持と世帯の生活の安定を図ります。 扶助費 3,600千円 【平成26年度実績見込み】身障3・4級 19人 療育B 11人 精神2級 25人 【平成27年度実績見込み】身障3・4級 39人 療育B 10人 精神2級 18人	

事業計画の概要

所属： 福祉課

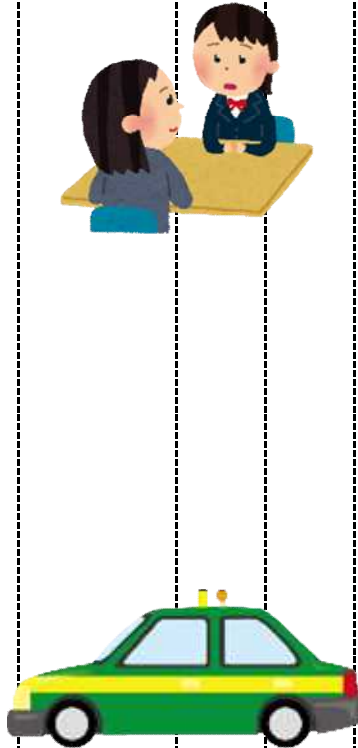
一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財 源		
				国・県支出金	地方債			
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	継続	障がい者福祉事業	8,347	550		7,797	障がい者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障がい福祉サービスの充実を図ります。 障がい福祉サービスを円滑に行うための費用等 ・賃金 臨時職員賃金 1,813千円 ・報償費(身体・知的障がい者相談員活動謝礼) 50千円 ・需用費 消耗品費 (コピー代他) 55千円 ・役務費 通信運搬費 (郵券料他) 63千円 ・委託料 ○成年後見支援センター事業 707千円 中部圏域の各市町負担による成年後見支援センター運営のための委託料 (成年後見ネットワーク倉吉)【平成26年度実績】相談137件 法人後見2件 【平成27年度実績見込み】相談110件 法人後見2件 ・負担金・補助及び交付金 ○東伯郡身体障害者福祉協会負担金 56千円 地域社会の福祉充実に向けて、障がい者の社会参加と自立更生へ向けた各種大会への参加及び事業を推進するための負担金。 ○福祉フォーラムインとっとり17研修会負担金 8千円 【平成26年度実績】参加者なし 【平成27年度実績】 2名参加 ○施設入所障がい児・者在宅生活支援事業補助金(2名) 108千円 施設入所中の障がい者が自宅に帰省の際、入浴等の介助を行うヘルパーの派遣の助成を行います。 【平成26年度実績】利用なし 【平成27年度実績見込み】1名 ○障がい児・者地域生活体験事業補助金(2名) 245千円 家族と同居している障がい者が、アパートなどで必要な支援を受けながら地域生活を体験する機会・場となる事業を行うことにより、その社会的自立を促進します。 【平成26年度実績】1名 【平成27年度実績見込み】1名 ○町身体障害者福祉協会補助金 270千円 ○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業 621千円 知的障がい者・精神障がい者グループホームをパニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全を確保するとともに、グループホームの運営の	県1/2 <

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

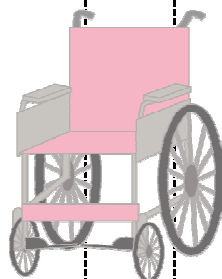
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財 源		
				国・県支出金	地方債			
							安定を図ります。 【平成26年度実績】実利用者9名 【平成27年度実績見込み】 6名 ○町手をつなぐ育成会補助金 70千円 ○障がい児・者在宅生活支援補助金 130千円 手帳交付対象外の難聴児に対し、補聴器購入助成を行います。 【平成26年度実績】1名 【平成27年度実績見込み】 1名 ○肢体不自由児者父母の会補助金 10千円 ○住宅改修補助金 666千円 住宅改良費を助成することにより、在宅生活を支援します。 (市町村交付金対象事業) 【平成26年度実績】申請なし 【平成27年度実績見込み】 なし ○障がい者交通費助成(10名) 600千円 小規模作業所に通所されている方に対して、交通費の一部を助成し、福祉の増進を図ります。 ○重度障がい者タクシー料金助成事業 1,532千円 重度障がい者が通院などにタクシーを利用する場合、タクシー料金の一部を助成することで日常生活の利便と社会参加の拡大を図り、福祉の増進を図ります。(109名) 【平成26年度実績】対象者102名 【平成27年度実績見込み】 89名 ○障がい者インフルエンザ予防接種給付費 71千円 対象見込 身障1・2級 66人 療育A 17人 精神1級 11人 ○重度在宅障がい者福祉手当 1,272千円 特別障害者手当(障害児福祉手当)受給者に対して、町が上乗せ支給している手当です。 重度在宅障がい者福祉手当 53人×2,000円×12ヶ月 【平成26年度実績】対象者54人 【平成27年度実績】 対象者53人	県3/4

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源		一般財 源			
				国・県支出金	地方債				その他
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	継続	障がい児者を育 てる地域の支援 体制整備事業	1,483	738			745	重症心身障がい児者の利用する障がい福祉事業所に基準以上の看護師配置をし た場合や医療機器の購入について費用を助成することで、より安心安全なサービス 利用ができる環境を整えます。 負担金 負担金(町外事業所:看護師配置・医療機器購入) 70千円 補助金 補助金(町内事業所:看護師配置・医療機器購入) 1,476千円	県1/2
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	継続	重度障がい児者 等支援事業	1,551	775			776	重度障がい児者の利用する障がい福祉事業所が1:1で支援対応した際に生じる 報酬単価と現在の報酬単価の差額部分にあたる費用を助成することで、より安心 安全なサービス利用ができる環境を整えます。 補助金(生活介護・放課後等デイサービス・短期入所事業所) 1,551千円	県1/2
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	継続	自立支援 給付事業	424,725	318,004			106,721	在宅及び施設の身体・知的・精神障がい者等の福祉の向上を図るため居宅 介護・短期入所・グループホーム・施設入所等の支援を行い、障がい者福祉の 向上を図ります。また、義肢、補聴器等の補装具を給付または、修理することで 日常生活や職業生活の便宜を図り、その福祉の推進を図ります。 ・需用費 消耗品費 (自立支援医療受給者証他) 60千円 ・役務費 手数料 (障がい福祉サービス費国保連支払手数料) 605千円 ・借上料 国保連伝送システム端末借上料 54千円 ・扶助費 障がい者補装具給付費 4,610千円 【平成26年度実績】給付件数32件 【平成27年度実績見込み】 24件 自立支援給付費 419,396千円 居宅介護 20人× 26,112円×12ヶ月 【平成26年度実績】実利用者19人 【平成27年度実績見込み】 21人 療養介護 10人× 243,695円×12ヶ月 【平成26年度実績】実利用者10人 【平成27年度実績見込み】 10人 生活介護 65人× 179,367円×12ヶ月 【平成26年度実績】実利用者63人 【平成27年度実績見込み】 66人 短期入所 2人× 27,076円×12ヶ月 【平成26年度実績】実利用者6人 【平成27年度実績見込み】 3人 施設入所支援 37人× 105,344円×12ヶ月 【平成26年度実績】実利用者38人 【平成27年度実績見込み】 37人 就労移行支援 2人× 149,768円×12ヶ月 【平成26年度実績】実利用者4人 【平成27年度実績見込み】 4人	国1/2 県1/4



款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			一般財 源	事業内容	適用
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
							就労継続支援A型 13人 × 113,707円 × 12ヶ月【平成26年度実績】実利用者14人 【平成27年度実績見込み】15人 就労継続支援B型 68人 × 132,526円 × 12ヶ月【平成26年度実績】実利用者64人 【平成27年度実績見込み】72人 共同生活援助 35人 × 113,232円 × 12ヶ月【平成26年度実績】実利用者36人 【平成27年度実績見込み】35人 宿泊型自立訓練 2人 × 108,485円 × 12ヶ月【平成26年度実績】実利用者6人 【平成27年度実績見込み】8人 計画相談支援(新規) 113件 × 19,110円 計画相談支援(継続) 206件 × 16,100円 【平成26年度実績】(新規・継続あわせて)309件 【平成27年度実績】(新規・継続あわせて)300件 特定障害者特別給付費(家賃) 35人 × 14,433円 × 12ヶ月 特定障害者特別給付費(入所) 37人 × 11,942円 × 12ヶ月 【平成26年度実績】(家賃・入所あわせて)対象者74人 【平成27年度実績見込み】72人		
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	継続	自立支援 医療事業	21,143	15,790		5,353	障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去し、あるいは代償することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付します。 ・役務費 通信運搬費（受給者証発送郵代）10千円 手数料(自立支援医療費支払手数料)79千円 ・扶助費 更生医療給付費19,854千円 【平成26年度実績】対象者85人【平成27年度実績見込み】対象者75人 育成医療給付費1,200千円 【平成26年度実績】対象者5人【平成27年度実績見込み】対象者8人	国1/2 県1/4	

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源		一般財 源			
				国・県支出金	地方債				その他
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	新規	療養介護 医療費事業	8,616	6,453			2,163	障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去し、あるいは代償することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付します。(鳥取医療センター入所の方) ・役務費 手数料(療養介護医療費支払手数料) 12千円 ・扶助費 療養介護医療給付費 8,604千円 【平成26年度実績】対象者10人 【平成27年度実績見込み】対象者10人	国1/2 県1/4
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	継続	特別障がい者 等手当支給 事業	15,474	11,605			3,869	○特別障がい者等手当 15,474千円 特別障害者手当 43人×26,620円×12ヶ月 障害児福祉手当 10人×14,480円×12ヶ月	国3/4
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	継続	地域生活 支援事業	17,296	12,658		48	4,590	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するために、障がい者地域生活センター運営や、意思疎通支援事業、日中一時新、日常生活用具の給付などを行います。また、障がい福祉サービスを利用するために必要となる障害支援区分の審査を行います。 ・報償費(成年後見報酬) 120千円 ・役務費 通信運搬費(福祉電話基本料金) 22千円 ・手数料 (成年後見手数料) 100千円 (主治医意見書手数料) 182千円 ・委託料 ○障害者自立支援システム保守委託料 337千円 ○障がい者地域生活支援センター事業 2,034千円 中部圏域の各市町負担による障がい者の相談支援のための委託料(仁厚会)【平成26年度実績】実利用者35名 【平成27年度実績見込み】30名 ○意思疎通支援事業 1,323千円 中部圏域の各市町負担による手話通訳者派遣のための委託料 ○中部圏域障がい者障害者自立支援協議会運営委託料 1,079千円 中部圏域の各市町負担による圏域協議会事務局運営のための委託料	国1/2 国1/2

事業計画の概要

所属: 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財 源		
				国・県支出金	地方債			
							○聴覚障がい者生活支援事業 317千円 中部圏域の各市町負担による聴覚障がい者の生活支援事業(デイスサービス)のための委託料。 (鳥取県聴覚障害者センター)【平成26年度実績】 3名 【平成27年度実績】 3名 ○点訳・朗読奉仕員養成研修事業 42千円 中部圏域の各市町負担による点訳・朗読奉仕員養成研修のための委託料 (赤十字奉仕団) 【平成26年度実施】点訳:2名 朗読:2名受講 【平成27年度見込み】点訳:0名 朗読:0名 ○手話奉仕員養成研修事業 361千円 中部圏域の各市町負担による点訳・朗読奉仕員養成研修のための委託料 (鳥取県聴覚障害者センター)【平成26年度実績】 入門:1名 基礎:2名受 【平成26年度実績】入門:2名 基礎:1名受講 ・負担金・補助及び交付金 ○障がい者総合支援認定審査会ふるさと広域連合負担金 597千円 障害支援区分認定審査会運営の為の中部広域連合への負担金。 ・扶助費 ○障がい者日常生活用具給付費 4,757千円 ストーマ装具等の日常生活用具を給付することで日常生活の便宜を図り、その福祉の推進を図ります。 【平成26年度実績】給付件数200件 【平成27年度実績見込み】 210件 ○日中一時支援事業給付費 3,839千円 障がいのある人の家族の就労や日常的に介護をしている家族の一時的な休息のため、障がい者を日中一時的に預かる場を提供します。 【平成26年度実績】給付件数816日 【平成27年度実績見込み】 1,300日 ○移動支援事業給付費 1,886千円 余暇活動など社会参加のための外出の際の移動を支援します。 【平成26年度実績】573時間 【平成27年度実績見込み】 750時間 ○自動車改造費助成・運転免許取得助成 300千円 自動車の改造や免許取得を助成し、社会参加を図ります。 【平成26年度実績】給付件数 2件 【平成27年度実績見込み】 2件	国1/2
								国1/2
								国1/2 県1/4 上限有
								国1/2 県1/4 上限有
								国1/2 県1/4 上限有

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財 源		
				国・県支出金	地方債			
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	継続	手話通訳者 派遣事業	66				66 町主催事業に対して手話通訳者を派遣し、音声機能障がい等をお持ちの方との 意思疎通を図ります。(6回分) ・報償費(手話通訳者謝礼) 54千円 ・旅費 費用弁償(手話通訳者交通費) 12千円	
3民生費 1社会福祉費 9障がい者福祉費	新規	腎臓機能 障がい者 交通費助成 事業	1,044				1,044 人工透析を必要とする患者及び就労B利用者等(公共交通機関利用者)に 対して交通費の一部を助成し、福祉の増進を図ります。人工透析患者のうち、 本人非課税者については距離に応じて助成額単価を前年度より拡充しています。 【対象者見込み】31名	
3民生費 1社会福祉費 10介護保険事業費	継続	介護保険事業	317,201	2,715		9,804	304,682 ○介護ボランティア助成券 100千円 介護予防を目的に、介護ボランティアが施設や地域で介護ボランティアとして活動 した時間に応じて一年間に貯めたポイントをことうら商品券と交換します。 ○特別対策(支援措置)事業の審査支払手数料 2千円 障がい者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で、境界層該当者と所定の 要件に該当した場合に、利用料の全額助成を行う事業の審査に係る国保連合会 審査手数料です。利用者1人を想定しています。 ○特別対策措置負担金 6千円 上記事業に係る負担金です。 ○社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスに係る利用に係る 利用者負担額軽減	県3/4 (国1/2 県1/4)

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財 源		
				国・県支出金	地方債			
							補助金 100千円 低所得で特に生活が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減し 場合に助成を行います。利用者2人を想定してます。 ○サービス計画(ケアプラン)作成の委託 4,800千円 要支援1又は2の方のサービス計画(ケアプラン)を、地域包括支援センターから各居宅介護支援事業所へ委託します。(1件4,000円) ○介護保険特別会計繰出金 312,192千円 介護保険事業の運営に係る経費として、介護・予防給付費負担金、職員給与費及び事務費等を一般会計から介護保険特別会計へ繰出します。 介護給付費 261,479千円 地域支援(介護予防) 3,231千円 地域支援(包括・任意) 6,976千円 職員給与 11,342千円 事務費 25,644千円 低所得者保険料負担軽減 3,520千円 過年度分介護給付費等繰出し 1千円	国保連より 計画費雑入 9,804千円
3民生費 1社会福祉費 11いきいき健康センター運営費	継続	いきいき健康センター運営費	403			1402	○高齢者の生きがいくつりと健康づくりを推進するため、介護予防・健康相談等を行う施設の管理運営を行います。 ・需用費(消耗品費) 15千円 ・ " (燃料費) 9千円 ・ " (光熱水費) 210千円 ・ " (修繕料) 20千円 ・役務費(通信運搬費) 31千円 ・ " (手数料:消防点検) 27千円 ・ " (火災保険料) 65千円 ・使用料及び賃借料(使用料:下水道使用料) 26千円	施設使用料 1千円

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般會計

[illegible]

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財 源		
				国・県支出金	地方債			
							取得・就職となっており、1件については看護師資格を取得し、次の学校に進学しました。 ・高等職業訓練促進給付金 1件 1,200千円 ・修了支援給付金 1件 50千円 〈自立支援教育訓練給付金〉 ホームヘルパー講座など指定された教育訓練講座を受講することが自立に効果的に図られると認められる場合、対象者が受講のために払った費用の20パーセントに相当する額を支払うことにより、能力開発の取組を支援するものです。これまで1件の支給実績があり、介護職の資格を取得し、就職に活かしています。 ・自立支援教育訓練給付金 1件(上限額) 100千円 ○旅費 県外母子生活支援施設入所者、施設担当職員への面接を実施し、支援の方向性や生活状況の確認を行います。その結果を踏まえ、所に持ち帰って入所継続可否の判断をします。 ・普通旅費 21千円 ○その他事務費 ・消耗品 ケースファイル等 2千円	国3/4
	継続	入学支度金	250	125		125	○入学支度金 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない方(ただし、生活保護及び住民税を納めている方を除く)に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で支度金を支給します。このことは経済的援助の一助となっています。 ・扶助金 入学支度金 250千円 	



事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財 源
				国・県支出金	地方債	その他			
3民生費 2児童福祉費 5児童措置費	継続	障がい児通 所給付事業	8,000	5,959			2,041	障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力の向上など、日常生活の安定を図ります。 【平成26年度実績(サービス利用実人数)】 放課後等デイサービス8人 保育所等訪問支援 2人 児童発達支援7人 医療型児童発達支援3人 【平成26年度実績見込み】 放課後等デイサービス6人 保育所等訪問支援 2人 児童発達支援 6人 医療型児童発達支援 3人 役務費 手数料 (国保連請求事務手数料他) 53千円 扶助費 在宅の障がい児の福祉の向上を図るため、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、児童発達支援及び通所施設での医療費の支援を行います。 ○障がい児施設通所給付費 7,911千円 放課後等デイサービス 6人×58,925円×12ヶ月 保育所等訪問支援 2人×10,183円×12ヶ月 児童発達支援 6人×25,127円×12ヶ月 医療型児童発達支援 3人×6,631円×12ヶ月 ○障がい児施設医療給付費 36千円	国1/2 県1/4
									
3民生費 3生活保護費 1生活保護 総務費	継続	生活保護総務事業	2,791	898			1,893	憲法第25条に規定する理念『すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。』に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図ることを目的とします。(生活保護法第1条) そのため、被保護者の医療扶助適正審査のための嘱託医、また就労支援を担当する就労支援員を配置します。 ケースワーカー及び査察指導員の資質向上を目的とし、全国研修の機会を確保しながら適正な保護実施をします。 また、ニチイ学館委託によるレセプト点検専門員により診療報酬明細書の縦覧点検、内容点検を実施し、診療報酬決定の適正化を図ります。 ○嘱託医審査のための報酬 ・報酬 嘱託医(内科、精神科、歯科) 494千円	



事業計画の概要

所属： 福祉課

一般會計

[illegible]

事業計画の概要

所属： 福祉課

一般会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財 源
				国・県支出金	地方債	その他			
							・生業扶助(技能習得費) 608千円 ・出産扶助(出産費) 293千円 ・葬祭扶助(葬祭費) 181千円 ・施設事務費(救護施設への事務費)対象6人 13,800千円 ○就労自立給付金 2件想定 300千円 生活保護から脱却すると、税、社会保険料等の負担が生じます。こうした点を踏まえた上で、脱却直後の不安定な生活を支え、再び保護に至ることを防止するために保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で一定額を仮想的に積み立て、それを安定就労の機会を得た理由により保護廃止に至ったときに支給する制度です。		
3民生費 4生活困窮者 自立支援費 1生活困窮者 自立支援費	継続	自立相談支援事業	7,030	4,634			2396	包括的な総合相談を実施し、生活保護に至る前の段階から早期に支援することにより、生活困窮者状態からの早期自立を支援します。 相談者の抱えている課題を分析し、相談者の必要に応じた支援計画を策定します。この支援計画に基づき、各種社会資源の活用や関係機関と連携しながら、継続して問題解決や自立に向けて支援を提供します。 ○生活相談支援費 ・委託料 専門の相談員、就労支援員及び就労準備支援員を委託配置 6,748千円 ・旅費 相談支援員の養成研修旅費 211千円 ・需用費 事務用品、訪問に必要な燃料費 71千円	国3/4
3民生費 4生活困窮者 自立支援費 1生活困窮者 自立支援費	継続	住宅確保給付金	306	229			77	離職により住宅を失ったまたはその恐れのある生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行なうことができるよう、有期で家賃相当額を支給します。 要件を満たせば、最長で9か月支給することができます。 ○自立支援給付費 306千円 ・住宅確保給付金 月額34,000円×9月×1件	国3/4
		合 計	1,149,251	579,654	0	15,476	554,121		

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	継続	一般管理	20,674			20,674	介護保険事業事務の円滑な運営を行います。 主な業務として65歳到達者に対して介護被保険者証交付、介護認定更新の時期に併せて介護給付費通知を発送します。また、介護保険システムを使って、被保険者の管理を総合的に行います。 人件費(給料、手当等)2名 11,342円 賃金(認定調査員2名、事務補助員2名) 7,355千円 需用費(消耗品、印刷製本費)ほか 748千円 通信運搬費(電話・郵便代)78千円 介護保険システム保守委託料(ソフト・ハード) 1,142千円 使用料及び賃借料(介護給付費点数表CD)9千円	繰入金 7円×被保険者	
1総務費 1総務管理費 2連合会負担金	継続	一般管理	5,213			5,213	介護保険事業事務の一部を国保連合会へ分担し、それに伴う各種負担金・手数料を支払います。(主治医意見書審査手数料:1,000件、介護給付費通知作成3,350件他) 手数料(主治医意見書審査手数料ほか) 213千円 要介護(支援)認定のための主治医意見書作成負担金5,000千円	繰入金	
1総務費 1総務管理費 3包括支援センター運営費	継続	包括支援センター 運営費	36,748	18,810		17,938	高齢者が住みなれた地域で自分らしく最後まで暮らし続けることができるように、さまざまな生活支援サービスが受けられる仕組み(地域包括ケアシステム)づくりを目指すための拠点として地域包括支援センターを運営し、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行います。主な事業としては、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、虐待早期発見・防止、地域のケアマネジャーなどの支援を行います。 ・人件費(給料、手当、共済費)4名 30,084千円 ・賃金(臨時職員)3名 4,585千円 ・旅費(日本認知症予防学会:宮城県仙台市) 246千円 ・需用費(消耗品費・燃料費・修繕料) 593千円 ・役務費(通信運搬費・手数料・自動車保険料) 314千円 ・使用料及び賃借料(コピー機、公用車リース等) 880千円 ・負担金、補助及び交付金 37千円 (介護支援専門員研修負担金、認知症予防専門士講座参加負担金) ・公課費(自動車重量税) 9千円	国 39.5% 県19.75% 市19.75% 保険料 22.0%	
1総務費 2徴収費 1賦課徴収費	継続	一般管理	645			645	第1号被保険者保険料の賦課、徴収を行う費用です。 ・需用費(消耗品費&印刷製本費) 59千円 ・通信運搬費(郵便代) 586千円	繰入金	

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財源		
				国・県支出金	地方債			
1総務費 2徴収費 2滞納処分費	継続	一般管理	2			2	第1号被保険者保険料の滞納処分を行います。 消耗品費 1千円 郵便代 1千円	繰入金
1総務費 3介護認定審査会費 1介護認定審査会費	継続	一般管理	3,866			3,866	要介護(支援)認定を行うための事務及び審査会費です。 要介護認定事務(二次判定)を中部ふるさと広域連合に依頼し介護認定審査会で判定します。 介護認定処理に関する広域連合との事務処理を介護保険システムを活用し運用します。 介護保険システム保守等の維持管理を行います。 ・認定審査会システム保守委託料 234千円 ・鳥取中部ふるさと広域連合負担金 3,632千円	繰入金
1総務費 3介護認定審査会費 2認定調査等費	継続	一般管理	1,355			1,355	要介護(支援)認定を行うための調査及び事務費です。 要介護認定を行うため該当者に更新の案内・結果通知等の発送、認定調査の委託に関する事務(委託契約・支払い関係等)、主治医意見書作成依頼事務(県外分) 要介護認定に使用するPCの賃借に関する事務他 ・需用費(消耗品、燃料費等) 75千円 ・通信運搬費(電話・郵便代) 193千円 ・主治医意見書作成手数料(県外分) 44千円 ・認定調査委託料 1,043千円	繰入金
1総務費 4計画策定委員会費 1計画策定委員会費	継続	一般管理	23			23	介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定等を行う委員会費です。 高齢となっても安心して暮らせるよう、健康づくりや介護予防に取り組み、たとえ介護が必要になっても可能な限り自立して暮らせる地域づくりを目指すことを目的に委員会で協議し、第6期計画の検証をします。年1回開催予定です。 ・委員報償費(年1回) 22千円 ・通信運搬費 1千円	繰入金
1総務費 5包括支援センター運営協議会費 1包括支援センター運営協議会費	継続	一般管理	17			17	地域密着型サービス運営委員会と包括支援センター運営協議会を年1回同時開催しま ○地域密着型サービスの指定に関すること、指定基準及び介護報酬の設定に関するこ について協議します。 ○包括支援センターの円滑かつ適切な運営及び、公平・中立性の確保に関して、必要 事項について協議し、事業運営に反映します。 ・委員報償費(年1回) 14千円、消耗品費2千円、通信運搬費1千円	繰入金

所属： 福祉課

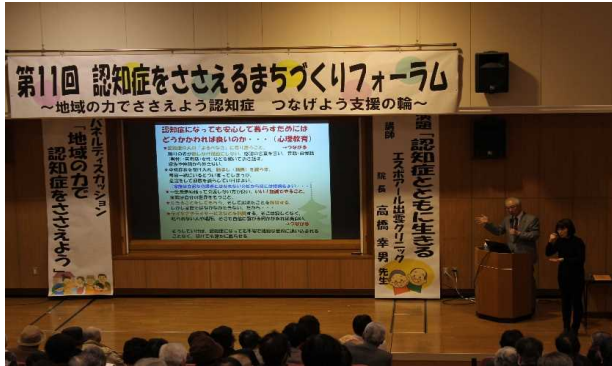
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般財源	事業内容	適用
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
2保険給付費 1介護サービス等 諸費 1介護サービス等 諸費	継続	給付事業	1,891,388	765,819		1,125,569		要介護認定者(要介護1～5)が介護サービスを利用した場合の保険給付を行います。 また、高齢者が住みなれた地域での生活を継続するために、身近な地域ごとに拠点を つくり支援する「地域密着型サービス」も行います。保険給付費の9割分を公費で負担し ます。 ・居宅サービス給付費(通所、訪問等) 880,000千円 ・施設サービス給付費(特養、老健等) 629,400千円 ・福祉用具購入費(特定介護用品) 1,440千円 ・住宅改修費(自宅段差改修等) 2,400千円 ・サービス計画費(ケアプラン)85,600千円 ・地域密着型サービス給付 292,548千円 (本町は認知症高齢者グループホームのみ)	(在宅) 国 27.8% 県 12.5% (施設) 国 22.8% 県 17.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 19.2%
2保険給付費 2介護予防サ ービス等諸費 1介護予防サ ービス等諸費	継続	給付事業	88,176	35,700		52,476		要支援認定者(要支援1、2)が介護予防サービスを利用した場合の保険給付を行いま す。保険給付費の9割を公費で負担します。 ・居宅サービス給付費 72,024千円 ・福祉用具購入費 372千円 ・住宅改修費 3,600千円 ・サービス計画費 9,480千円 ・地域密着型サービス給付費 2,700千円 (認知症高齢者グループホームの要支援2の認定者に対する給付)	国 27.8% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 19.2%
2保険給付費 3その他諸費 1審査支払手数料	継続	給付事業	2,550	1,031		1,519		国保連合会に委託しているサービス給付内容の審査手数料の支払を行います。 ・審査支払手数料 2,550千円	
2保険給付費 3その他諸費 2介護給付費請求書 電算処理システム料	継続	介護給付費 請求書電算 処理システム料	600			600		介護給付費請求書電算処理に伴う手数料を国保連合会に毎月支払います。 ・役務費 (共同処理手数料)2,500件×20円×12ヶ月＝600千円	繰入金

所属： 福祉課

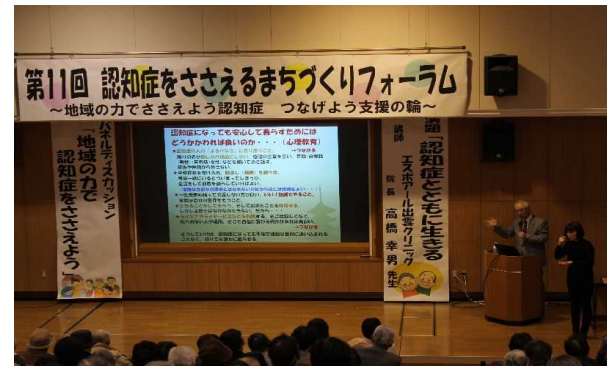
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財源		
				国・県支出金	地方債			
2保険給付費 4高額介護サ ービス等費 1高額介護サ ービス等費	継続	給付事業	40,000	16,193		23,807	利用者負担の1ヶ月の合計額が高額になり一定額を超えた時は、申請することで 超えた部分が「高額介護サービス費」として後日支給され、負担が過度 にならないようにした制度です。 ・高額介護サービス費 35,850千円 ・高額支援サービス費 150千円 ・高額医療・高額介護サービス費 4,000千円 (年間の医療費と介護サービス費合算が一定額を超えた分)	国 27.8% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 19.2%
2保険給付費 5特定入所者 介護サービス等費 1 特定入所者 介護サービス等費	継続	給付事業	69,744	28,236		41,508	施設入所等の食費、居住費は基本的には全額自己負担ですが、低所得者(介護保険 料段階3段階まで)の方が安心して施設サービスを利用できるよう、所得に応じた負担 限度額までを自己負担し、残りの基準費用額との差額分を介護保険から給付する制度 です。 ・特定入所者介護サービス費 69,694千円 ・特定入所者支援サービス費 50千円	
3地域支援事業 1介護予防事業費 1二次予防事業費	継続	二次予防事業費	68	26		42	要介護状態になるおそれが高い方(＝二次予防高齢者)に対し、二次予防事業 (パワーリハビリテーション)を行うための対象者の選定を中部医師会に委託します。 ・委託料(生活機能評価) 68千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%
	継続	通所型介護 予防サービス	3,352	1,149		2,203	将来要介護状態になるおそれが高い方(＝二次予防高齢者)に対し、要介護状態に ならないための予防又は要介護状態等の軽減、若しくは悪化の防止を目的として 積極的な介護予防(パワーリハビリテーション)を医療法人社団もりもとへ委託します。 ・委託料 3,312千円 ・需用費(消耗品費) 40千円	
	継続	二次予防事業 評価事業	5,317	1,994		3,323	二次予防事業(パワーリハビリテーション)の実施にあたり、実施前後に対象者宅を 訪問して聞き取り調査、リハビリスタッフと効果についての判定会を開き評価します。 ・人件費(給与・手当等:職員1人分) 5,317千円	

所属: 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
3地域支援事業費 1介護予防事業費 2一次予防事業費	継続	介護予防一次 予防高齢者施 策事業	14,233	4,783		9,450	全ての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた取組を実施する地域社会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施します。 また、認知症に対する正しい理解、認知症を予防する取り組み、また認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す活動を行います。 ○認知症をささえるまちづくりフォーラム 232千円 地域住民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症を正しく理解していただき、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援します。 日常生活の中で出来る認知症の予防対策と、認知症になっても安心な地域づくりに関する講演や、介護予防教室・徘徊模擬訓練の体験発表を盛り込んで開催します。 また、介護予防教室参加者の作品展示や、タッチパネル体験、介護予防事業の紹介コーナーを設け、啓発を図ります。 開催時期:2月 会場:まなびタウンとうはく 参加人数:約250人 ・賃金(マイクロバス運転手賃金) 16千円 ・報償費(講師報償費、体験発表記念品) 112千円 ・旅費(費用弁償) 50千円 ・需用費(消耗品費、マイクロバス燃料費) 54千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%	



認知症予防についての講演

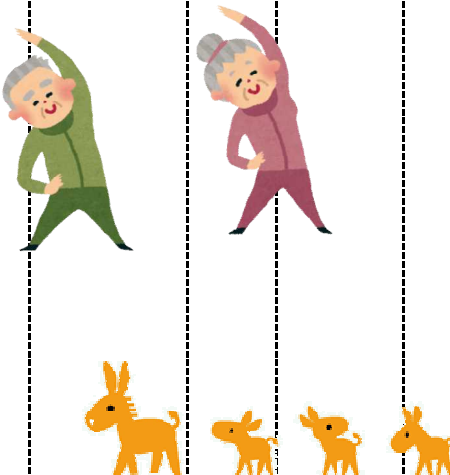


認知症予防についての講演

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財源		
				国・県支出金	地方債			
							○介護予防フォーラム 60千円 日ごろ取り組まれている高齢者サークルや介護予防事業など元気高齢者の実践活動報告、介護予防に関する講演を行い、町民の介護予防意識を高め、自立した生活が継続できるよう介護予防フォーラムを開催します。 また、会場ロビーにおいて介護予防事業の紹介コーナーを設け、啓発を図ります。 開催時期:11月 会場:まなびタウンとうはく 参加人数:約250人 ・報償費(体験発表記念品) 10千円 ・旅費(費用弁償) 50千円  健康対策課測定ブース 新わくわく琴浦体操の実演 ○ひらめきはつらつ教室、もの忘れ相談 353千円 ①ひらめきはつらつ教室 認知症予防と早期発見を目的に、認知症の正しい理解と予防のための講話と、介護予防体操、頭の体操を行います。 認知症早期発見のための簡単な検査(タッチパネル)も体験できます。 実施回数:20回 会場:各地区公民館 対象者:65歳以上の介護保険未認定の方 ②もの忘れ相談 認知症専門医師が、認知症に関する相談に個別に応じます。 実施回数:6回 会場:保健センター・分庁舎 ・報償費(医師) 240千円 ・需用費(消耗品・修繕料) 80千円 ・役務費(通信運搬費) 33千円 	



所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
							○介護予防教室(はればれ・いきがい) 委託料 13,200千円 家に閉じこもり、要介護状態になるのを防ぐため、物忘れ・転倒予防、レクリエーションを取り入れた教室を開催します。(「はればれ」週1回・「いきがい」2週に1回) 委託先: 赤碕福祉会、立石会、社会福祉協議会 会場: 町内17会場(公民館ほか) 対象者: 65歳以上で要介護・要支援認定を受けていない人 ○温水利用の介護予防事業 委託料 318千円 温水プールを活用した歩行訓練や体操等を行うことで動作性・体力を改善し、自立した生活が維持できるよう、みやがわ温泉保養所へ事業を委託します。 利用者に12回(新規)・6回(継続)分の利用券を交付(個人負担: 500円/1回) 対象者: 65歳以上で要介護・要支援認定を受けていない人 ○介護予防体操普及啓発 消耗品20千円 いつでも・どこでも・誰にでもできるような簡単な体操を創作し、健康的な生活が維持できるよう普及啓発していきます。 体力的な若返り効果を検証するために、体操を継続して実践できる環境を整え、普及員を養成します。また、定期的に体力テストを実施し、効果を判定していきます。 ○徘徊模擬訓練 需用費 20千円 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、町内小学生や介護事業所、民生児童委員などが協力して徘徊者を発見する等の訓練を行います。 ○その他経費 30千円(認知症サポーターテキスト代等)		
3地域支援事業費 1介護予防事業費 2一次予防事業費	継続	地域介護予防活動支援事業	2,425	909		1,516	○高齢者サークル活動支援事業 気の合う仲間や、同じ趣味の仲間と活動するサークルに対し、月額2,000円を助成し、その活動を支援します。元気な高齢者はもちろん日常生活に不安を感じている高齢者も一緒に社会交流することで健康状態の悪化をを防ぎ、介護予防を図ります。 ・役務費(通信運搬費) 25千円 ・委託料(2,000円×12月×100団体) 2,400千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%	
	継続	介護ボランティア事業	603	226		377	○介護予防を目的に介護施設・地域等でボランティアを実施することで介護予防の大切さを認識してもらうと共に、活動を通じて生きがいをみだし、元気高齢者を増やします。活動に応じてポイント付与し、ことうら商品券と換金します。 ・役務費(保険料) 15千円 ・委託料(社協への委託料) 588千円		

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用
				特定財源		一般財源		
				国・県支出金	地方債			
3地域支援事業費 1介護予防事業費 2一次予防事業費	新規	総合事業	1,786	608		1,178	○短期集中支援訪問介護(新規) 245千円 退院直後等で自主リハビリの継続に不安のある方を対象に、保健・医療の専門職、ホームヘルパー等による運動機能向上や栄養改善のプログラムを提供し、自宅での生活支援を行い、在宅生活の継続を目指します。 ・消耗品 5千円 ・委託料 240千円 ○ちょこっとリハビリ教室(新規) 1,541円 デイサービスセンター等のリハビリ器具や高齢者専用マシンを用いて短時間のリハビリを行い、運動機能の維持・向上に取り組みます。 ・消耗品 5千円 ・委託料 1,536千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 1任意事業費	継続	任意事業	1,008	590		418	○家族介護用品支給費 要介護者を在宅で介護している者に対し、介護用品の購入費を助成することで、経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与します。 助成額: 48,000円(助成券を交付) 対象者: 介護を必要とする要介護1～5の人を在宅で介護する町民税非課税世帯の人 ・扶助費(家族介護用品支給費) 1,008千円	国 39% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%
	継続	介護給付等費用適正化事業	138	81		57	○介護給付費適正化研修会 年1回、町内介護保険事業所対象に研修会を開催し、事業所が不適切な介護給付をせず、利用者にあった介護サービスが提供できるよう指導強化します。 専門講師による研修も併せて実施しています。 ・報償費 12千円 ○ケアプラン点検員を各事業所に派遣してプラン点検を行い、ケアマネジャーを指導 ケアマネジャーの資質向上を目指し、自立支援に向けたプラン作成につなげます。 ・ケアプラン点検委託料 126千円 ┌ 複数ケアマネ事業所: 年3回 × 6,000円 × 5箇所 = 90,000円 └ 一人ケアマネ事業所: 年2回 × 6,000円 × 3箇所 = 36,000円	

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	適用	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
	継続	成年後見制度 利用支援事業	220	129		91	○成年後見制度利用支援事業 判断力が十分でない高齢者の自立の援助、福祉の増進を図るため、成年後見制度を活用し、支援していくとともに制度の普及啓発を図ります。 ・報償金(後見人等報酬) 120千円 ・手数料(鑑定料、収入印紙ほか) 100千円	国 39% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%	
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 2総合相談事業費	継続	総合相談事業	30	18		12	○認知症対策委員会 琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築、効果的な普及啓発について意見交換します。(年1回開催) ・報償費(委員15人) 30千円	国 39% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%	
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 3生活支援・介護 予防サービスの 基盤整備事業費	新規	生活支援・介護 予防サービスの 基盤整備事業費	2,100	1,228		872	○生活支援コーディネーターの配置(新規) 2,050千円 在宅高齢者の生活をトータル的にサポートするコーディネーターを1名配置し、町内のどこにどんな生活支援サービスがあり、どういった人が利用しているのかを把握しまた、住民の意見を聞くため、部落の座談会等にも出席し、ニーズがありながらも不足しているサービスを明らかにし、新たな生活支援サービスの開発や住民の自発的な取組み(地域サロン等)の立ち上げ支援にも積極的に関わっていきます。 ・賃金 1,813千円 ・旅費 167千円 ・消耗品 60千円 ・負担金 10千円 ○琴浦町地域助け合い協議体設置(新規) 買い物、集いの場、移動支援、見守り支援等の創出および拡充に向け検討を行います。町の各分野の課題を洗い出し、対応方法等を検討します。 ・報償費(委員15人) 40千円 ・消耗品 10千円	国 39% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%	
	継続	在宅医療・ 介護推進のための 情報共有、 システム作りの 会議等	128	73		55	○地域包括ケア会議報償費 128千円 医療・介護・福祉等の他職種が協働し、高齢者の生活課題の解決を図るために、困難事例を含む個別ケース会議を開きます。 ・報償費 108千円 ・消耗品 20千円	国 39% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%	

所属： 福祉課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	適用
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
4基金積立金 1基金積立金 1介護給付費準備基金積立金	継続	一般管理	67,109			67,102	7	第1号保険料等の余剰分を基金として積み立てます。 介護給付費準備基金積立金 67,109千円	保険料
5公債費 1公債費 1 元金	継続	一般管理	16,333			16,333		第5期財政安定化基金からの借入金の償還金です。 財政安定化基金第5期償還金 16333千円	保険料
5公債費 1公債費 2利子	継続	一般管理	1			1		一時借入金利子 1千円	第三者
6諸支出金 1償還金及び 還付加算金 1第1号被保険者 保険料還付金	継続	一般管理	250			250		納入済みの1号保険料について、死亡日以降の当該分を還付します。 介護保険料還付金 240千円 還付加算金 10千円	保険料
6諸支出金 1償還金及び還 付加算金 2償還金	継続	一般管理	1			1		国県支出金等の過年度分精算による返還金です。 国県支出金等過年度分返還金 1千円	保険料
6諸支出金 2繰出金 1一般会計繰出金	継続	一般管理	1			1		一般会計への過年度分精算による返還金です。 一般会計繰り出し金 1千円	繰入金
7予備費 1予備費 1予備費	継続	予備費	1			1		予備費です。 予備費 1千円	繰入金
		合 計	2,276,105	877,603	0	1,398,495	7		

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
3.民生費 1.社会福祉費 1.社会福祉 総務費	継続	国保財政基盤強化 対策繰出金	166,058	76,120			89,938	○国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、特別会計へ繰入れる。 ・繰出金 出産育児一時金 4,200 千円 保険基盤安定（支援分 国 1/2、県 1/4） 101,500 千円 財政安定化支援事業 30,000 千円 職員給与等 11,748 千円 その他（赤字対応） 18,610 千円	国1/2 県1/4
3.民生費 1.社会福祉費 7.特別医療費 助成事業	継続	特別医療費助成事業	121,362	53,374		14,581	53,407	○重度身体障がい者、重度知的障がい者、重度精神障がい者、特定疾病、ひとり親家庭、18歳までの方に対し医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図る。 ・審査支払事務委託料 3,590 千円 ・扶助費 117,772 千円 （内訳） 身体障がい 56,259千円 知的障がい 2,917千円 精神障がい 4,152千円 特定疾病 825千円 ひとり親家庭 5,233千円 小児 47,304千円 償還払い 1,082千円	県1/2 戻入金

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
3.民生費 1.社会福祉費 12.後期高齢者 医療費	継続	後期高齢医療事務	327,176	47,289		8,485	271,402	○鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携して、後期高齢者医療制度の円滑な実施を図る。 ・賃金(臨時職員等) 317 千円 ・需用費(消耗品費・燃料費・印刷製本費) 77 千円 ・委託料(健診等委託料) 8,245 千円 特定健診 6,940千円 人間ドック 1,093千円 健診データ管理費 212千円 ・負担金 253,636 千円 療養給付費負担金 240,781千円 共通経費負担金 12,855千円 ・繰出金 64,901 千円 事務費繰出金 1,848千円 保険基盤安定繰出金 63,053千円	県 3/4
合 計			614,596	176,783	0	23,066	414,747		

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
4.衛生費 1.保健衛生費 1.保健衛生 総務費	継続	一般管理	7,431				7,431	○健康推進係事務補助として臨時職員2名配置 ・賃金(事務職) 臨時職員 6, 800円×243日×2名 3,292 千円 6, 800円× 20日×2名 272 千円 交通費 2, 000円×12ヶ月×2名 48 千円 ○琴浦町健康計画を効率的に推進し、町民の生活習慣病予防、健康寿命の 延伸を図ることを目的に、健康づくり推進委員会を年3回開催する。 ・報償費 報償金 健康づくり委員11名×3回 66 千円 ・需用費 消耗品費 (一般事務用品) 30 千円 ○保健師、栄養士の資質向上を図るため、開催される各種研修会等に保健師、栄養士を派遣する。 (新規) ・旅費 保健師(山口市 2泊3日) 55 千円 栄養士(福島県 2泊3日) 105 千円 ○ふるさと広域連合負担金、保健師・栄養士会負担金 ・負担金補助及び交付金 ふるさと広域連合負担金 3,514 千円 日本栄養士会負担金 16 千円 市町村保健師協議会負担金 33 千円	
	継続	救急医療対応事業	900				900	○心肺停止状態及び生命に危険が及ぶ状態の場合、赤碕診療所の医師が救急車に同乗して救急医療を行う ・救急医療対応業務委託料 900 千円	
4.衛生費 1.保健衛生費 2.予防費	継続	献血推進事業	135				135	○安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律」に基づく、鳥取県献血推進計画に定められた献血目標に対し、献血に対する啓発及び普及を図るとともに他の模範となる取り組みを行った事業所に対し表彰を行う。 献血実施予定回数 6回、献血参加予定人員 全血 300人 献血推進企業取組優良企業表彰 3社 ・需用費 消耗品費 献血奨励品 105 千円 賞状等 30 千円	

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
4.衛生費 1.保健衛生費 2.予防費	継続	母子保健事業  マタニティマーク 母子手帳交付時配付	17,004	188			16,816	○母性及び、乳児・幼児に対し、保健指導、健康診査、健康教育等を実施し健康の保持及び増進を図る 【相談・保健指導】 母子健康手帳交付:140件／年間随時、 乳児相談:120人／年間12回 2歳児子育て相談:140人／年間6回、 歯みがき教室:140人／年間4回 遊びの教室(健診事後親子教室):対象親子／年間11回 ・賃金(保育士賃金) 39 千円 ・報償費(臨床心理士・ペアレントメンター報償費) 176 千円 ・需用費 消耗品費(用紙・指導材料代ほか) 20 千円 ・ " 印刷製本費(指導用パンフレット等印刷代) 88 千円 ・委託料 歯科保健事業委託料 152 千円 【健康教育】 離乳食講習会:120人／年間6回、 むし歯予防教室(保育園・こども園):880人／年間9会場×2回 ・需用費 消耗品費(離乳食講習会材料代ほか) 37 千円 ・ " 印刷製本費(指導用パンフレット等印刷代) 40 千円 " 医薬材料費(フッ素塗布用フルオールゼリー) 8 千円 ・委託料 歯科保健事業委託料 426 千円 【健康診査】 妊婦健康診査(委託):130人×14回分／年間随時 妊婦歯科健診(委託):130人／年間随時 乳児健診(委託):260人／年間随時、 乳児健診(集団):130人／年間6回 1歳6ヶ月児健康診査:135人／年間7回、 3歳児健康診査:130人／年間7回 1歳6ヶ月児健康診査・3歳児健康診査精密検査:該当児／年間随時 5歳児健康診査:150人／年間8回 ・賃金(看護師賃金・歯科衛生士賃金) 77 千円 ・報償費(乳幼児健診、医師・心理士等報償費) 910 千円	
					遊びの教室	サーキット遊び			

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源		一般 財源		
				国・県 支出金	地方債 その他			
4.衛生費 1.保健衛生費 2.予防費							・需用費 消耗品費(健診受診票等消耗品) 14 千円 印刷製本費(指導用パンフレットほか印刷代) 134 千円 医薬材料費 22 千円 ・役務費 手数料 160 千円 ・委託料 精密検査委託料(1歳6か月児・3歳児健康診査) 75 千円 幼児健診医師委託料(3歳児・5歳児健康診査) 270 千円 医療機関委託乳児健康診査委託料 1,514 千円 医療機関委託妊婦健康診査委託料 10,734 千円 妊婦歯科健康診査委託料 105 千円 歯科保健事業委託料 213 千円 ・使用料及び賃借料(タクシー借上料) 270 千円 【訪問指導】 妊婦訪問指導：ハイリスク妊婦他／年間随時、乳児・産婦訪問指導：140件／年間随時 その他要支援児童及び保護者等：年間随時 ・需用費 消耗品費(乳幼児カルテ等消耗品) 10 千円 ・ " 印刷製本費(訪問用パンフレットほか印刷代) 39 千円 【妊婦健康診査費助成事業】 里帰り出産等該当妊婦／年間随時 ・扶助費 95 千円 【特定不妊治療費補助事業】 10件／年間随時 ・補助金 1,000 千円 【産後ヘルパー派遣事業】 2件／年間随時 ・委託料 376 千円	
	継続	食生活改善推進事業	1264	233	101	930	 ○よい食習慣の定着を推進するために、町民に対し食育啓発事業を実施する。 ○食生活改善推進員が地域で食育啓発事業を行い、地域住民の食生活改善推進と生活習慣病予防の普及啓発を図る。 栄養講座17回・おやつ教室13回・こどもクッキング8回・朝ごはん運動9回 食育計画策定・食生活改善推進員研修会8回・食生活改善推進員養成講座 よい食生活普及啓発講習会30回・公民館祭9地区・家庭訪問による減塩の啓発 ・報償費 103 千円 ・需用費 消耗品（講習会材料代等） 636 千円 印刷製本費 33 千円 食生活改善推進事業委託料 492 千円	県 1/2
							 県 2/3	

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
4.衛生費 1.保健衛生費 2.予防費	継続	予防接種	45,735	40		30,000	15,695	○予防接種法に基づく予防接種を実施する。 【定期の予防接種】 ・旅費 普通旅費 (岡山市) 14 千円 ・需用費 消耗品費 (色上質紙ほか) 209 千円 印刷製本費(パンフレットほか) 57 千円 ・委託料 40, 000千円 不活化ポリオ(10人) 111 千円 四種混合(410人) 5,006 千円 二種混合(140人) 853 千円 日本脳炎(480人) 4,176 千円 日本脳炎7歳以上(140人) 1,104 千円 高齢者インフルエンザ予防接種委託料(3,980人) 7,323 千円 アレルギー精密(5人) 67 千円 麻しん風しん混合Ⅰ・Ⅱ期(290人) 3,399 千円 BCG(140人) 1,235 千円 子宮頸がん予防ワクチン(10人) 173 千円 ヒブワクチン(530人) 5,120 千円 小児用肺炎球菌ワクチン(480人) 6,226 千円 水痘(250人) 2,512 千円 高齢者肺炎球菌ワクチン(550人) 2,695 千円 ・扶助費 5, 425千円 県外等契約機関以外分(6人) 60 千円 任意予防接種給付金 おたふくかぜ予防接種(150人) 450 千円 子どもの季節性インフルエンザ予防接種(2, 200人) 3,300 千円 ロタワクチン予防接種(100人) 1,350 千円 19歳～50歳未満対象麻しん風しん混合予防接種(10人) 80 千円 協力医療機関外接種(5人) 15 千円 生活保護予防接種(インフルエンザ・おたふく風邪・高齢者肺炎	県 1/2

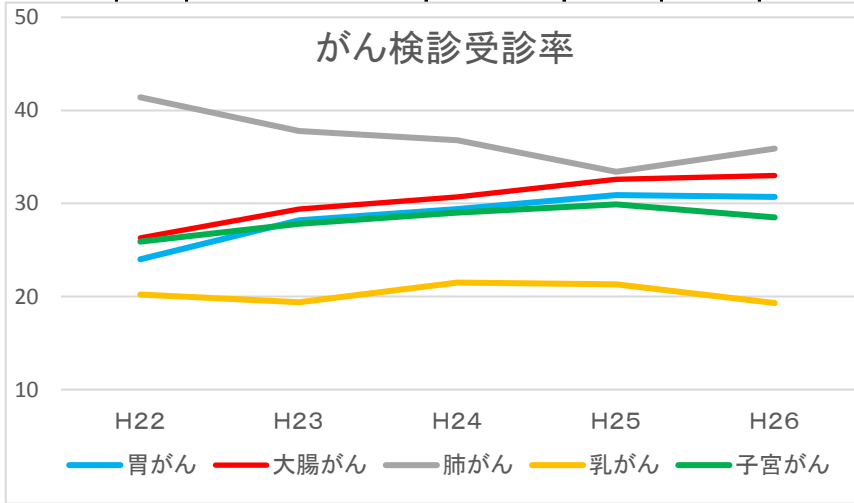
事業計画の概要

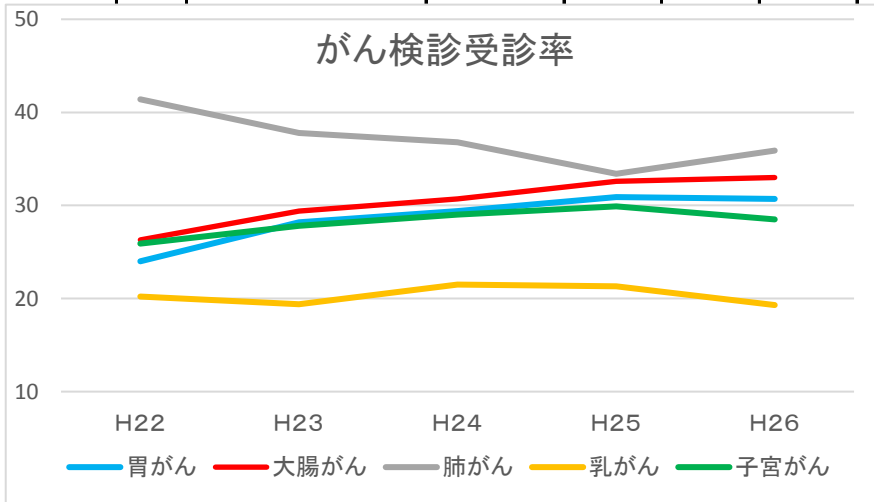
所属:健康対策課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
4.衛生費	継続	精神保健福祉事業	74				74	○自殺対策事業を実施し、精神保健福祉に対する理解と意識の高揚を図る。 ・報償費 報償金(医師3人) 54 千円 ・需用費 消耗品費 20 千円	
1.保健衛生費 2.予防費	継続	未熟児養育医療費 給付事業	602	251		125	129	○未熟児の入院養育に係る費用を給付する。 ・委託料(審査支払事務委託料) 2 千円 ・扶助費 給付見込 6ヶ月×100,000円 600 千円	国 1/2 県 1/4
	継続	小児慢性特定 疾患児支援事業	61	30			31	○小児慢性特定疾患児に対し、在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付を行う。 ・扶助費 61 千円	県 1/2
4.衛生費 1.保健衛生費 3.健康づくり 推進事業費	継続	健康教育	480				480	○生活習慣病を予防することを目的に、健康教室・講演会等を実施し、町民の健康づくりを推進する。 健康づくり推進員研修会2回・健康教室等37回 ・報償費 (医師14人・スポーツ推進委員20人・歯科衛生士5人) 331 千円 ・需用費 79千円 消耗品費 40 千円 印刷製本費(禁煙ポスター購入費) 29 千円 燃料費 10 千円 ・役務費 通信運搬費 70 千円	
	継続	健康相談	43	7			36	○健康相談を定例、随時に実施し、生活習慣病の予防に努める。 ・需用費 消耗品費 15 千円 医薬材料費(検尿試験紙) 20 千円 燃料費 5 千円 ・役務費 通信運搬費 電話代 3 千円	県 2/3
	継続	健康診査	40,705	503		366	39,836	【集団セット検診及び中部医療機関委託検診】 ○年齢に応じて対象者全員に受診券を配布し、対象者の希望に応じて集団又は医療機関 どちらでも受けられる体制をとり、健康管理の一助とする。 ・賃金 臨時職員賃金(看護師:17日・事務職:30日) 312 千円 ・報償費 検診優良部落表彰商品券10,000円×10部落 100 千円 ・需用費 消耗品費(検診容器代・用紙代・印刷機マスター他) 311 千円 印刷製本費(検診受診票・検診計画ポスター他) 246 千円 ・役務費 通信運搬費(紹介状返信用郵便代、未受診者通知他) 718 千円	健康増進 県 2/3

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要																																				
				特定財源																																									
				国・県 支出金	地方債	その他																																							
4.衛生費 1.保健衛生費 3.健康づくり 推進事業費							・委託料(各種検診委託料) 30歳代基本健診(120人)・生保世帯基本検診委託料(2人) 575 千円 胃がん検診委託料 (2, 093人) 16,362 千円 子宮がん検診委託料 (1, 363人) 5,637 千円 大腸がん検診委託料(1, 873人) 2,502 千円 乳がん検診委託料(921人) 5,666 千円 前立腺がん検診(660人) 1,121 千円 がん検診精密紹介状委託料(300人) 67 千円 検診結果のおしらせ(4, 100人) 21 千円 問診看護師(17日×2人) 306 千円 ・使用料 カウベルホール使用料 120 千円 平日健診 ・扶助費 検診個人負担金助成金(12人) 14 千円																																						
がん検診受診率  <table border="1"><caption>がん検診受診率 (推定値)</caption><thead><tr><th>がん種別</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th></tr></thead><tbody><tr><td>胃がん</td><td>24</td><td>27</td><td>29</td><td>31</td><td>30</td></tr><tr><td>大腸がん</td><td>26</td><td>29</td><td>31</td><td>33</td><td>33</td></tr><tr><td>肺がん</td><td>41</td><td>38</td><td>37</td><td>33</td><td>36</td></tr><tr><td>乳がん</td><td>20</td><td>19</td><td>21</td><td>21</td><td>19</td></tr><tr><td>子宮がん</td><td>25</td><td>28</td><td>29</td><td>30</td><td>28</td></tr></tbody></table>								がん種別	H22	H23	H24	H25	H26	胃がん	24	27	29	31	30	大腸がん	26	29	31	33	33	肺がん	41	38	37	33	36	乳がん	20	19	21	21	19	子宮がん	25	28	29	30	28	【休日がん検診】 ○休日に3日間、各地区で各種がん検診をセットで実施することで受診できる機会を増やし、受診率向上を目指す。 ・委託料 休日検診(基本車半日4台、がん検診車半日12台) 560 千円 PC受付業務委託料(半日 3日) 15 千円	休日検診 県 2/3
がん種別	H22	H23	H24	H25	H26																																								
胃がん	24	27	29	31	30																																								
大腸がん	26	29	31	33	33																																								
肺がん	41	38	37	33	36																																								
乳がん	20	19	21	21	19																																								
子宮がん	25	28	29	30	28																																								
【肝炎ウイルス検査】 ○集団セット検診に併せて肝炎ウイルス検査を実施し、肝炎ウイルス感染者の発見に努め、要指導者として位置づけ、年1回定期受診勧奨の通知を送付し肝がんを予防する。 ・需用費 (受診票印刷製本費) 26 千円 ・役務費 25 千円 通信運搬費(検診通知郵便代、検診結果返信用郵便代) ・委託料 肝炎ウイルス委託料(130人) 238 千円																																													



事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
4.衛生費 1.保健衛生費 3.健康づくり 推進事業費							【大腸がん検診特別推進事業】 ○健康づくり推進員の協力により、地元公民館で容器配布及び提出ができる。 また、随時役場窓口で実施することで受診者の便宜を図る。 ・委託料 大腸がん検診委託料(300人) 408 千円	大腸がん 県 1/2	
							【結核・肺がん検診】 ○各部落を検診車が巡回し、結核・肺がんの早期発見を図る。 ・需用費 消耗品費(対象者へ事業PR用資料作成色上質紙) 6 千円 ・委託料 結核・肺ガン検診X線委託料(1,900人) 2,463 千円 肺ガン検診X線委託料(700人) 907 千円 喀痰検診委託料(80人) 225 千円		
							【歯周疾患検診】 ○成人の口腔衛生の改善を図る目的で40から59歳を対象に中部歯科医師会に委託して歯科検診を実施する。 ・需要費 消耗品費(受診券作成用色上質紙) 4 千円 印刷製本費(受診票) 53 千円 ・委託料 歯科検診委託料(400人) 840 千円		
							【国保外人間ドック検診】 ○国民健康保険以外の町民に対して、人間ドックに係る費用の助成を行い、病気の早期発見に努める。 ・需要費 印刷製本費(問診票・結果記録票・肺がん検診票) 11 千円 ・役務費 通信運搬費(結果通知代) 5 千円 ・委託料 人間ドック検診委託料(30人) 830 千円 喀痰検査(3人) 11 千円		

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
4.衛生費 1.保健衛生費 3.健康づくり 推進事業費	継続	訪問指導	335	12			323	○検診結果、要精密者と判定された者で、未受診等指導を要すると思われる者を訪問し、保健・栄養等の指導を行う。 ・需用費 燃料費(ガソリン代) 212 千円 ・ “ 修繕料(車検整備料等) 60 千円 ・役務費 車検手数料 9 千円 ・ “ 自動車保険料 46 千円 ・公課費 (自動車重量税) 8 千円	健康増進 県 2/3
	新規	まちの保健室事業	378	189			189	○地域住民が、主体的組織的に健康づくり活動を行うことができるよう、情報提供と実践の場を提供し、地域の健康づくりを推進する。 ・報償費 報償金(医師、運動指導、食生活) 42 千円 ・需用費 消耗品費 30 千円 医薬材料費(検尿試験紙) 4 千円 ・役務費 通信運搬費 2 千円 ・備品購入費 血管年齢測定器 300 千円	県 1/2
	新規	若い世代の 健康づくり対策	125	62			63	○町民の若い世代からの健康づくり活動を支援し、健康で高齢期を迎えるための土台づくりを行う ・報償費 報償金(医師等) 90 千円 ・需用費 消耗品費 20 千円 燃料費(ガソリン代) 10 千円 ・役務費 通信運搬費 5 千円	
合 計			115,272	1,515	0	30,592	83,068		

事業計画の概要

所属:健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
1.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	一般管理	20,305	0		11,748	8,557	○国民健康保険事業事務の円滑な運営を図る。 ・人件費(給料・手当等) 11,748千円 ・臨時職員賃金 798千円 ・委託料 5,651千円 (電算共同処理 3,303千円、医療費通知等 271千円、システム保守等 2,077千円) ・通信運搬費 1,440千円(医療費通知他) ・消耗品費ほか 668千円	
1.総務費 1.総務管理費 2.連合会負担金	継続	一般管理	1,987	0		0	1,987	○国民健康保険事業運営のための国保連合会負担金 ・一般負担金 1,603千円 ・第三者行為負担金 114千円 ・システム負担金 270千円	
1.総務費 2.徴税費 1.賦課徴収費	継続	一般管理	20	0		0	20	○保険税の円滑賦課徴収に伴う事務費 ・印刷製本費他 20千円	
1.総務費 2.徴税費 2.滞納処分費	継続	一般管理	1	0		0	1	○国民健康保険税の滞納処分に要する経費 ・通信運搬費 1千円	
1.総務費 3.運営協議会費 1.運営協議会費	継続	一般管理	130	0		0	130	○国保運営上の基本事項を審議し、事業を円滑に推進運営する事務費 ・委員報酬 96千円 (委員12名、年間会議4回) ・費用弁償 14千円 ・消耗品費ほか 20千円	
2.保険給付費 1.療養諸費 1.一般被保険者療養給付費	継続	給付事業	1,319,484	460,004		780,105	79,375	○法令で定めるところにより、被保険者等への医療費、療養費の給付を行う。 ・一般被保険者療養給付費 1,319,484千円	国 41% 県 9%
2.保険給付費 1.療養諸費 2.退職被保険者療養給付費	継続	給付事業	61,358	0		60,005	1,353	○法令で定めるところにより、被保険者等への医療費、療養費の給付を行う。 ・退職被保険者療養給付費 61,358千円	

事業計画の概要

所属:健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
2.保険給付費 1.療養諸費 3.一般被保険者 療養費	継続	給付事業	6,636	3,000		1,010	2,626	○補完的医療給付であり、コルセット、あんま、はり、等の給付を行う。 ・一般被保険者 療養費 6,636千円	
2.保険給付費 1.療養諸費 4.退職被保険者 療養費	継続	給付事業	155	0		150	5	○補完的医療給付であり、コルセット、あんま、はり、等の給付を行う。 ・退職被保険者 療養費 155千円	
2.保険給付費 1.療養諸費 5.審査支払業務費	継続	給付事業	4,306	0		0	4,306	○国保連合会に、レセプト内容審査及び電算処理に係る事務費 ・負担金 4,306千円	
2.保険給付費 2.高額療養費 1.一般被保険者 高額療養費	継続	給付事業	186,037	80,594		18,610	86,833	○1月当り規定の額を超える自己負担金に対して助成し、被保険者負担の軽減を図る。 ・一般被保険者 高額療養費 186,037千円	国 41% 県 9%
2.保険給付費 2.高額療養費 2.退職被保険者 高額療養費	継続	給付事業	6,410	0		6,000	410	○1月当たり規定の額を超える自己負担金に対して助成し、被保険者負担の軽減を図る。 ・退職被保険者 高額療養費 6,410千円	
2.保険給付費 3.出産育児諸費 1.出産育児一時金	継続	給付事業	6,300	0		4,200	2,100	○国保加入者の出産に対して、出産一時金1件42万円を支給し、被保険者負担の軽減を図る。 ・出産一時金 6,300千円（年間15人）	
2.保険給付費 4.葬祭諸費 1.葬祭費	継続	給付事業	800	0		0	800	○国保加入者の死亡に対して、葬祭費1件2万円を支給する。 ・葬祭費 800千円（年間40人）	

事業計画の概要

所属:健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
2.保険給付費 5.移送費 1.一般被保険者 移送費	継続	給付事業	10	0		0	10	○一般被保険者が、医師の指示により移送する費用 ・移送費 10千円	
2.保険給付費 5.移送費 2.退職被保険者 移送費	継続	給付事業	10	0		0	10	○退職被保険者が、医師の指示により移送する費用 ・移送費 10千円	
2.保険給付費 6.高額介護合算 療養費 1.一般被保険者 高額介護合算 療養費	継続	一般管理	650	0		0	650	○国保と介護で年間高額医療費を補填する。 ・一般療養費 650千円	
2.保険給付費 6.高額介護合算 療養費 2.退職被保険者 高額介護合算 療養費	継続	一般管理	134	0		100	34	○国保と介護で年間高額医療費を補填する。 ・退職療養費 134千円	
3.後期高齢者 支援金等 1.後期高齢者 支援金等 1.後期高齢者 支援金等	継続	一般管理	293,192	61,000		48,586	183,606	○後期高齢者医療費の支援金 ・後期高齢者支援金 293,192千円	国 41% 県 9%
3.後期高齢者 支援金等 1.後期高齢者 支援金等 2.後期高齢者関係 事務費拠出金	継続	一般管理	18	0		0	18	○後期高齢者医療費の支援金事務費 ・事務費 18千円	

事業計画の概要

所属:健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
4.前期高齢者 納付金等 1.前期高齢者 納付金等 1.前期高齢者 納付金等	継続	給付事業	439	0		0	439	○前期高齢者療養費に要する納付金 ・負担金 439千円	
4.前期高齢者 納付金等 1.前期高齢者 納付金等 2.前期高齢者関係 事務費拠出金	継続	給付事業	20	0		0	20	○前期高齢者療養費に関する事務費 ・負担金 20千円	
5.老人保健拠出金 1.老人保健拠出金 1.老人保健医療費 拠出金	継続	一般管理	100	0		0	100	○老人保健制度の医療費を、賄うための拠出金 ・医療費拠出金 100千円	
5.老人保健拠出金 1.老人保健拠出金 2.老人保健事務費 拠出金	継続	一般管理	20	0		0	20	○老人保健制度の事務処理を行う拠出金 ・事務費拠出金 20千円	
6.介護納付金 1.介護納付金 1.介護納付金	継続	一般管理	103,700	29,982		2,000	71,718	○介護保険を賄うための介護保険第2号被保険者による納付金 ・介護納付金 103,700千円	国 41% 県 9%
7 共同事業拠出金 1.共同事業拠出金 1.高額医療費 共同事業拠出金	継続	一般管理	62,645	0		62,645	0	○高額医療費共同事業運営のため、各保険者が相互分担のため、国保連合 会へ拠出する。 ・高額医療費共同事業拠出金 62,645千円	連合会

事業計画の概要

所属:健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源		一般財源			
				国・県支出金	地方債				その他
7.共同事業拠出金 1.共同事業拠出金 2.保険財政共同 安定化事業 拠出金	継続	保険財政共同 安定化事業	591,956	0		591,956	0	○保険財政共同安定化事業運営のため、各保険者が相互分担により国保 連合会へ拠出する。 ・保険財政共同安定化事業拠出金 591,956千円	連合会
7.共同事業拠出金 1.共同事業拠出金 3.保険財政共同 安定化事業 事務費拠出金	継続	保険財政共同 安定化事業事務	1	0		0	1	○保険財政共同安定化事業運営のため、各保険者が相互分担により国保 連合会へ事務費を拠出する。 ・保険財政共同安定化事業事務費拠出金 1千円	
7.共同事業拠出金 1.共同事業拠出金 4.その他の共同 事業拠出金	継続	一般管理	1	0		0	1	○退職者医療共同事業運営のため、支払基金へ拠出する。 ・共同事業拠出金 1千円	
8.保健事業費 1.保健事業費 1.保健事業推進費	継続	エイズ予防啓発	193	0		0	193	○エイズ感染予防を啓発推進する。 ・報償費 130千円 ・需用費 63千円(消耗品費 63千円)	
8.保健事業費 2.特定健康診査等 事業費 1.特定健康診査等 事業費	継続	特定健康診査等 事業	14,102	5,930		0	8,172	○特定健康診査を行い、その後必要に応じて保健指導を行う。 ・賃金(看護師等臨時職員賃金) 848千円 ・需用費(受診券用紙ほか) 245千円 ・役務費 33千円 ・委託料 12,976千円 特定健診委託料 12,051千円 診療データ情報提供委託料 756千円 保健指導血液検査委託料 169千円	国 1/3 県 1/3
8.保健事業費 3.人間ドッグ事業 1.人間ドッグ事業	継続	人間ドッグ事業	4,444	0		0	4,444	○医療機関での人間ドッグ受診の一部を助成することにより、健康保持に 努める。40歳～70歳までの5歳きざみの年齢の被保険者を対象とする。 ・需用費(受診券用紙ほか) 84千円 ・委託料 4,360千円 人間ドッグ検診委託料 4,110千円 読影委託料 250千円	

事業計画の概要

所属:健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
9.諸支出金 1.還付金 1.一般被保険者分	継続	一般管理	2,285	0		0	2,285	○国民健康保険税の過誤納となった還付金 ・償還金 2,285千円	
9.諸支出金 1.還付金 2.退職被保険者分	継続	一般管理	300	0		0	300	○国民健康保険税の過誤納となった還付金 ・償還金 300千円	
9.諸支出金 2.還付加算金 1.一般被保険者分	継続	一般管理	350	0		0	350	○国保保険税の還付加算金相当額 ・加算金 350千円	
9.諸支出金 2.還付加算金 2.退職被保険者分	継続	一般管理	50	0		0	50	○国保保険税の還付加算金相当額 ・加算金 50千円	
9.諸支出金 3.諸費 1.国庫支出金等 返納金	継続	一般管理	5,000	0		0	5,000	○国庫支出金等の事業費精算による返納金 ・償還金 5,000千円	
10.基金積立金 1.基金積立金 1.財政調整基金 積立金	継続	一般管理	10	0		10	0	○財政調整基金積立金の利子 ・積立金 10千円	基金
11.公債費 1.公債費 1.利子	継続	一般管理	1	0		0	1	○一時借入金の償還利子 ・利子 1千円	
12.予備費 1.予備費 1.予備費	継続	予備費	1,000	0		0	1,000	○医療費等の増嵩に対応するための費用 ・予備費 1,000千円	
合 計			2,694,560	640,510	0	1,587,125	466,925		

事業計画の概要

所属:健康対策課

後期高齢医療特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
1.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	一般管理費	1,191			1,191		○後期高齢者への各種通知や健康通知などを行う。 ・需用費（消耗品、印刷製本費） 50千円 ・役務費（証更新時等郵便代） 1,141千円	
1.総務費 2.徴収費 1.徴収費	継続	徴収費	655			655		○後期高齢者医療保険料の徴収を行う。 ・需用費（消耗品費） 65千円 ・役務費（保険料決定通知・納付書郵便代など） 590千円	
1.総務費 2.徴収費 2.滞納処分費	継続	滞納処分費	2			2			
2.後期高齢者医療広域 連合納付金 1.後期高齢者医療 広域連合納付金 1.後期高齢者医療 広域連合納付金	継続	後期高齢者医療 広域連合納付金	195,303			63,052	132,251	○徴収した保険料を後期高齢者医療広域連合に納付する。 ・保険料収納見込額 132,250千円 ・保険基盤安定繰入金 63,053千円	後期高 齢者医 療保険 料 保険基 盤安定 繰入金
3.諸支出金 1.還付金及び還付加算金 1.保険料還付金	継続	保険料還付金	308			308		○過年度に徴収した保険料の還付を行う。 ・保険料還付金（過年度分） 300千円 ・保険料加算金（過年度分） 8千円	
3.諸支出金 2.繰出金 1.他会計繰出金	継続	他会計繰出金	1			1			
4.予備費 1.予備費 1.予備費	継続	予備費	3			3			
合 計			197,463	0	0	65,212	132,251		

事業計画の概要

所属：農業委員会事務局

9-1

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
5.農林水産業費 1.農業費 1.農業委員会費	継続	農業委員会組織関係	16,274	2,584			13,690	○農業委員会法第6条の規定に基づき農地法、農業経営基盤強化促進法などの法令関係業務、農地基本台帳の整備、農地等の利用最適化の推進に関する事項の施策の改善について意見を提出する。 また農地等の利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入者の促進)を推進する。 ・委員報酬(委員24人) 11,224千円 ・賃金(臨時職員賃金2人) 3,199千円 ・報償費(農地利用状況調査 24人×4,000円)等 110千円 ・旅費(先進地視察、全国農委会長大会等2回ほか) 871千円 ・交際費(会長交際費) 20千円 ・需用費(消耗品・ガソリン代・印刷製本費・修繕料外) 443千円 ・役務費(自動車保険料、車検手数料) 108千円 ・負担金、補助及び交付金 299千円 内訳 鳥取県農業会議負担金 210千円 鳥取県農業委員会会長協議会負担金 7千円 中部農業委員会会長協議会負担金 81千円 	県 2,584 千円
	継続	国有農地対価徴収	17	16			1	○国有農地貸付者1人の貸付料徴収業務の取り扱いを行う。 ・需用費(コピー代・印刷製本費) 17千円	県 16千円
	継続	農地中間管理事業の特例事業	5			4	1	○保有合理化法人(鳥取県農業農村担い手育成機構)からの受託事務で農地の売買、賃貸の調整事務を行い、認定農業者をはじめとする担い手農業者へ農地の集積を図 ・需用費(消耗品、コピー代、ガソリン他) 5千円 	農地保有合理化業務委託料 4千円

事業計画の概要

所属：農業委員会事務局

9-2

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
5.農林水産業費 1.農業費 1.農業委員会費	継続	農業者年金業務	516			510	6	○農業者年金新制度加入者、年金受給者および待機者(受給予定者)にかかる事務手続きを行う。 ・賃金(臨時職員賃金70日分) 476千円 ・需用費(コピー代、事務用品) 40千円 	農業者 年金業 務委託 料 510千円
	継続	規模拡大農業者支援事業	4,800				4,800	○認定農業者への農地の賃貸借に助成金を交付し、担い手農家の経営規模拡大を推進し経営の安定を図る。 ・交付金(規模拡大農業者支援事業交付金) 4,800千円 内訳 60.0ha×8千円(円/10a)=4,800千円    	市町村 交付金 対象事業
合計			21,612	2,600		514	18,498		

9-2

事業計画の概要

10-1-1

所属:農林水産課
(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 2農業総務費	継続	一般事務	108				108	○農林業地域改善対策事業で整備した施設の火災保険料の支払等を行う。 ・火災保険料 60千円 11施設 ・負担金 山村振興協議会 48千円	
5農林水産業費 1農業費 2農業総務費	継続	農業研修施設・広場 管理	5,897			15	5,882	○農業研修施設・農村公園等の維持管理及び公用車等の管理を行う。 ・賃金 720千円 管理人賃金 白鳳館 270千円、水辺公園 450千円 ・需用費 1,217千円 施設管理消耗品費 202千円、公用車ガソリン代 111千円 各施設光熱水費 804千円、各施設修繕費 100千円 ・役務費 633千円 白鳳館電話代 36千円、浄化槽清掃等手数料 412千円 火災保険料 89千円、自動車保険料 96千円 ・委託料 879千円 農村公園管理委託料 690千円、浄化槽保守点検委託料 168千円 消防用設備保守点検委託料 21千円 ・使用料及び賃借料 1,458千円 下水道使用料 27千円、公用車リース料等 1,416千円、 NHK受信料 15千円 ・工事請負費 990千円 八橋農村公園管理棟解体撤去工事	白鳳館使用料 15千円
5農林水産業費 1農業費 2農業総務費	継続	各種農林融資金利 子補給事業	2,929	1,459			1,470	○農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)等の農業制度資金借入者に対して、 利子助成を行い、農家の負担軽減を図る。 ・農業経営基盤強化資金利子補助金 2,920千円 延べ34件 (県1/2、町1/2) ・平成26年度米価下落緊急対策資金利子補給事業補助金 9千円 2件	県1/2 1,459千円 町1/2
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	農業振興対策事業	23,228	17,224			6,004	○意欲のある農業経営体の取り組みなどに支援することで、地域農業の振興と活性化を図 る。 ・農作業安全負担金 24千円 ・がんばる農家プラン事業費補助金 14,100千円 (歳入:県費 10,400千円) 事業実施主体 個人農業者 3件 ・農作業事故防止対策事業費補助金 100千円 トラクター等安全装置(中古等に後付け) 安全バー(補強枠)・シートベルト 100千円×1/2×2件 ・園芸産地活力増進事業補助金 370千円(歳入:県費 277千円) 中山間地の特産物等の育成支援 栗苗木 200本×1,569円=314千円×2/3 桑苗木 1,000本×240円=240千円×2/3 ・鳥取芝ブランド化生産振興事業補助金 6,424千円 【芝生産・販売力強化事業】(補助率県1/3、町1/6(任意)) ハード事業 3870千円、ソフト事業 2,066千円 【環境に配慮した芝カス有効活用検討事業】(県1/3、町1/3) 488千円 ・環境保全型農業直接支援対策交付金 2,210千円 2,300a×8,000円/10a 800a×4,400円/10a	県1/3、町1/6 県1/3、町1/6 国1/2 県1/4、町1/4

事業計画の概要

10-1-2

所属: 農林水産課
(単位: 千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	担い手育成対策事業	1,125	836			289	○今後の地域の農地を維持していくために、担い手の農地集積、青年就農交付金等の対象となるプランを作成する。 ・人・農地プラン作成検討委員会報奨金 72千円 ・法人化奨励金 400千円×2団体 800千円 ○地域農業の指導や新規就農者の育成を行う指導農業士に対して支援を行う。 ・東伯地区農業士会会費 7千円×4人=28千円 ○認定農業者の経営改善支援を審査するための審査会経費の支出を行う。 ・委員報酬 42千円 ・通信運搬費 3千円 琴浦町経営改善審査会の主な活動 農業経営診断・指導委員報償費ほか ○認定農業者の組織化を図り、相互の研さん・交流や資質の向上を主体的な活動としての取組みを行う認定農業者協議会へ補助金を交付し、支援を行う。 (会員177名、内認定農業者163名) ・補助金額 180千円 主な活動内容 県外研修・相互研修・部門別研修・交流会等	国10/10
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	野菜振興対策事業	18,702	12,414			6,288	○市場での販売価格が市場平均価格を大幅に下回った場合、産地、品目、市場ブロックごとに補てんされる価格差補給交付金を算定し、生産者に対し補給金を交付するための資金造成に対して助成する。 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金 892千円 (白ねぎ、ブロッコリー、ミニトマト積立見込額) ・県ブランド野菜価格安定対策事業負担金 1,258千円 (春キャベツ・春ねぎ・スイートコーン交付資金造成額) ・鳥取県型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 16,552千円 耐雪型(未定)6m×60m×2棟 4,896千円×2/3= 3,264千円 耐雪型(トマト)6m×50m×7棟 14,280千円×2/3= 9,520千円 通常型(スイカ)6m×40m×3棟 4,464千円×2/3= 2,976千円 通常型(スイカ)6m×30m×1棟 1,188千円×2/3= 792千円 (うち県費1/2 12,414千円、町費1/6 4,138円)	町負担 (造成費総額の15%)

10-1-2

事業計画の概要

10-1-3

所属: 農林水産課
(単位: 千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	がんばる地域プラン 事業	32,420	21,222		11,198	○農業を活性化することを主眼とした地域プランを実現することで、地域農業の生産額拡大や担い手育成、産地育成、優良農地の維持管理のほか、地域の活性化や雇用の創出を図る。 ・報償費 報償金 40千円(都市農村交流事業報償費) ・旅費 普通旅費 267千円(県外物産フェア旅費) ・ " 費用弁償 16千円(プラン検証委員) ・需用費 消耗品費 200千円(各種物産フェア、都市農村交流事業消耗品費) ・ " 食糧費 200千円(都市農村交流事業) ・ " 印刷製本費 200千円(各種物産フェアPRポスター等印刷費) ・委託料 委託料 720千円(各種物産フェア都市農村交流事業受入委託等) ・使用料及び賃借料 使用料 200千円(各種物産フェア会場使用料) ・ " 借上料 500千円(各種物産フェア、都市農村交流事業バス借上料) ・負担金、補助及び交付金 補助金 30,077千円 ミニトマト ハウスリース事業 3,857千円 ミニトマト 井戸作井工事業 7,521千円 ミニトマト ハウス循環扇導入 4,482千円 ブロッコリー 予冷库導入 5,154千円 ブロッコリー 乗用管理機導入 2,928千円 ブロッコリー 50馬カトラクター導入 6,135千円	ハード 県1/3 ソフト 県1/2	



事業計画の概要

10-1-4

所属:農林水産課
(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	有害鳥獣対策事業	9,425	4,743			4,682	○イノシシ等の捕獲奨励金の交付、猟友会への有害鳥獣捕獲業務の委託、電気柵の設置等の鳥獣被害対策を支援し、鳥獣による農作物被害を軽減する。 ・報償費 捕獲奨励金 4,425千円 イノシシ 15千円×250頭=3,750千円 ヌートリア 3千円×50頭=150千円 シカ猟期外 15千円×20頭=300千円 シカ猟期 7.5千円×10頭=75千円 アライグマ 15千円×10頭=150千円 ・有害鳥獣捕獲実施補助金 3,183千円 イノシシ侵入防止電気柵等設置経費補助 4,174千円×2/3=2,783千円 猟友会への捕獲業務経費補助 600千円×2/3=400千円 ・集落づくり推進補助金 300千円 300千円×1地区=300千円 ・狩猟免許取得促進交付金 15千円 5千円×3人=15千円 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 1,502千円	・報償金 県1/3、町2/3 ・補助金 県1/3、町1/3、受益者1/3 ・猟友会への捕獲業務費補助 県1/3、町1/3、JA1/3 ・鳥獣被害防止 総合対策交付金 国10/10
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	地産地消推進事業	370				370	○中部管内の関係機関で「中部発！食のみやこフェスティバル」を開催し、農林水産業団体や商工業団体、物産をPRする出展者等が農林水産物の直売、啓発展示、郷土料理や特産品を使用した料理、加工品の紹介・販売等を行う。 ・負担金 370千円	

事業計画の概要

10-1-5

所属:農林水産課
(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	果樹振興対策事業	10,376	8,711			1,665	○梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図る。 【基盤整備事業】 ・新品種の新植・改植経費の助成 780千円×2/3=520千円 ・果樹棚整備 6,750千円×2/3=4,500千円 ・灌水施設整備 625千円×1/2=313千円 【育成事業】 ・鳥取オリジナル品種の導入に取り組む農家等に対し、導入後5年間の育成経費相当額を奨励金として交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図る。(県1/2、町1/2) 新植 200千円/10a×0.65ha=1,300千円 ○梨・ぶどう等の果樹栽培農家の経営安定のため、共済掛金の2割を補助する。 ・果樹経営安定化対策事業補助金 7,344千円×20%≒1,465千円 ○ぼろたん祭の支援を行う。 200千円 ・材料費 27千円 ・使用料 20千円 ・謝金 70千円 ・資材費等 83千円 ○柿産業活性化のため、ブランド化を目的とした生産基盤の整備を図る。 【基盤整備事業】 ・新植・改植経費の助成 100千円×1/2=50千円 ・灌水施設整備 630千円×1/2=315千円 【育成事業】(県1/2、町1/2) 新植 48千円/10a×10a=48千円 ○新甘泉ジョイント栽培用大苗の育成委託経費を助成することにより、早期多収の経営安定基盤の整備を図る。(県2/3) ・1,350本×2,600円/本×2/3=2,340千円	県2/3又は1/2

事業計画の概要

10-1-6

所属:農林水産課
(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	農業後継者育成対策事業	38,059	29,810		612	7,637	○新規就農者や農業後継者への交付金の交付や就農初期の負担軽減のための助成を行う。 【交付金等による支援】 ・就農条件整備事業補助金 8,616千円 事業実施主体 個人農家 6件 ・青年就農給付金 1,500千円×10名＝15,000千円 ・就農応援交付金 1,200千円×1名＝1,200千円 ・新規親元就農給付金 100千円/月×13名＝12,400千円 【その他の支援】 ・新規就農者住宅維持管理費 753千円 賃借料ほか ・琴浦町農業青年会議活動助成 90千円	県 1/3、町1/6 県 10/10 県 2/3、町1/3 県 2/3、町1/3 家賃収入等 612千円
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	農地中間管理事業	11,948	10,000		1,948	0	○農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を進めるため、設立された鳥取県農地中間管理機構からの受託事業を行う。農地の出し手・受け手との交渉、手続き、計画書の作成等を行う。また、農地を提供する地域、個々の農業者に対し、機構集積協力金の支払事務を行う。 ・中間管理受託事業推進委託金 1,948千円 ・機構集積協力金(2地区) 10,000千円	中間管理機構 1,948千円 県 10,000千円
5農林水産業費 1農業費 4畜産業費	継続	畜産振興対策事業	23,558	12,000			11,558	○和牛飼養者や酪農家に対し、奨励金の交付、増頭のための導入補助、施設・機械整備等に対する助成を行い、町内畜産振興を推進する。 ・報償費 報償金 1,016千円(優良種牝牛飼育奨励事業他) ・負担金、補助金 負担金 93千円(畜産推進機構) ・ " 補助金 22,449千円 品評会出品奨励事業 270千円 (和牛3千円×20頭、乳牛3千円×70頭) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 3,932千円 (肉専用種2,400×1,500頭、交雑種1,600円×20頭、乳用種1,000円×300頭) 肉豚経営安定特別対策事業補助金 413千円 (75円×5,500頭) 鳥取和牛振興総合対策事業 16,000千円 (増頭のための雌牛導入(4件) 24,000千円×2/3) 酪農振興対策関係事業費補助金 834千円 (生産生向上事業(1件) 5,000千円×1/6) ・生産基盤拡大強化事業 1,000千円	県1/2 12,000千円

事業計画の概要

10-1-7

所属:農林水産課
(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源		一般財源			
				国・県支出金	地方債				その他
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	一般事務	957			39	918	・消耗品費 40千円(技術図書、図面用紙等) ・広域農道 赤松倉坂トンネル電気代 280千円 ・CADソフト保守手数料 44千円 ・鳥取県版水土里情報システム年間保守手数料 216千円 ・負担金 330千円 農道台帳管理負担金 165千円 県土地改良事業団体連合会負担金 125千円 農業農村整備事業推進協議会負担金 24千円 中部土地改良推進協議会負担金 16千円 農業土木技術職員研修費 47千円	電柱占用料 39千円
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	しっかり守る農林基盤整備事業	23,900	2,950		60	20,890	○機械借上げや原材料支給、施設補修工事などを実施し、町内の農林業生産基盤の整備を促進する。 ・借上料 1,500千円 機械借上料 ・工事請負費 20,900千円 上伊勢地区ほか3ヶ所 ・原材料費 1,500千円 生コン、碎石等支給	県50% 町30% 地元20% 水路 県50% 町35% 地元15%
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	58,316				58,316	○赤碕町・東伯町土地改良区の実施する事業費償還や賦課金を助成し、本町受益農家の負担を軽減する。 赤碕地区 21,672千円 東伯地区 36,644千円	

事業計画の概要

10-1-8

所属: 農林水産課
(単位: 千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源		一般財源			
				国・県支出金	地方債				その他
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	土地改良事業の推進	78,191	34,830		11,593	31,768	○国営事業にて造成したダム関連施設の適切な維持管理を実施する。ダムの操作については、東伯地区土地改良区連合に委託する。また東伯町・赤碕町土地改良区への人件費・運営経費を助成し、受益者負担の軽減を図るとともに土地改良施設の効果的な運営を促進する。 ・旅費 5千円(中国四国農政局への出張) ・需用費 50千円(消耗品10千円、燃料費40千円) ・役務費 868千円 NTT回線使用料 842千円(ダム、首頭工～中央管理所 7回線) 浄化槽法定検査料 26千円(中央管理所、各ダム管理所) ・委託料 52,644千円 東伯地区土地改良区連合委託料 51,160千円(国営施設の操作、維持管理) 電気保安協会委託料 537千円(各ダム管理所 自家用電気工作物電気保安) 施設警備委託料 843千円(中央管理所、各ダム管理所) 浄化槽維持管理手数料 104千円(中央管理所、各ダム管理所) ・使用料 76千円(電柱共架料 1,296円×58本) ・改良区運営等補助金 24,548千円 赤碕町分 運営推進分 7,330千円、水田賦課金分 1,054千円 東伯町分 運営推進分 9,901千円、水田賦課金分 1,761千円 連合補助 運営推進分 4,504千円	基幹水利施設管理事業 国30%、県35%、町35% 町負担の内訳 琴浦町62.2% 北栄町37.8%
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	国営かんがい排水事業	10,463	7,800		982	1,681	○琴浦・北栄両町の畑地・水田地帯を整備した東伯地区国営施設及び県営畑かん施設管理の円滑な事業推進や農業水利施設が有する多面的機能の充実・啓発を推進する。 ・管理体制推進事業 300千円 需用費 237千円、役務費 63千円 ・国営土地改良事業推進負担金 63千円 ・国営造成施設管理体制整備補助金 10,100千円 国営造成施設と一体となって管理している土地改良施設の維持管理費のうち多面的機能を発揮している6/16(37.5%)を補助する。	国50%、県25% 町25% 町負担の内訳 琴浦町62.2% 北栄町37.8%
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	中山間地域等直接支払推進事業	48,660	35,246			13,414	○条件不利地域である中山間地域の農地を保全し、多面的機能を確保するため直接支払交付金を交付し、支援を行う。[第4期1年目] 補助率(交付金) 国1/2 県1/4 町1/4(事務費) 国600千円 町1,480千円 28協定 449.7ha(急傾斜地121.5ha 緩傾斜地325.9ha 畑5.7ha) ・賃金 1,813千円 臨時職員賃金1名分 ・需用費 400千円(消耗品費 200千円、燃料費 200千円) ・役務費 200千円(通信運搬費 200千円) ・交付金 46,247千円 田 急傾斜 866,376㎡ @21円、117,503㎡ @16.8円 緩傾斜 2,856,336㎡ @ 8円、419,986㎡ @6.4円 特認 14,917㎡ @16.8円、14,192㎡ @6.4円 畑 緩傾斜 57,498㎡ @2.8円	交付金 国1/2、県1/4 36,881千円 推進費 国10/10 600千円

事業計画の概要

10-1-9

所属:農林水産課
(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	多面的機能支払交付金事業	79,798	59,073			20,725	○農地・農業用施設の保全管理や農村環境保全活動や農業用施設の長寿命化対策を実施する組織を支援する。 ・臨時職員賃金 1,813千円 ・事務費：消耗品費 150千円、燃料費 180千円、通信運搬費 90千円 ・多面的機能支払交付金 77,565千円 町は事業費の1/4を負担 ◎農地維持支払 27,030千円 施設等の維持管理活動に対して交付される。 取組予定組織数：42組織 ◎資源向上支払（共同活動） 10,754千円 施設等の軽微な補修及び農村環境保全活動等に対して交付される。 取組予定組織数：29組織 ◎資源向上支払（長寿命化） 39,782千円 水路など施設の長寿命化活動に対して交付される。 取組予定組織数：43組織	交付金 国1/2、県1/4 58,173千円 推進交付金 県10/10 900千円
									
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	農業体質強化基盤整備促進事業	23,300	16,760	4,100	1,880	560	○農業者が経営規模の拡大や農産物の高付加価値化・品質向上等に取り組むうえで支障となる農業生産基盤の課題について対応し、農業振興に資する。 ・測量設計業務委託料 1,600千円 3地区 ・工事請負費 21,700千円 施工箇所 3地区	一般部 （国50%、県20%） 町20%、地元10% 中山間地 （国55%、県20%） 町20%、地元5%
									
5農林水産業費 1農業費 5農地費	新規	ため池防災減災対策推進事業	11,750	3,800		400	7,550	○農村地域の防災力向上を図るため、ため池の防災・減災対策を行い農林業の振興に資するとともに、ため池の有する社会生活基盤としての機能の確保を図り、住民の安心と安全に資する。 ・工事請負費 8,000千円 オノ木第1ため池浚渫工事 ・負担金 3,750千円 県営農地防災事業調査負担金	工事請負費 （県47.5%、 町47.5%、 地元5%）

事業計画の概要

10-1-10

所属:農林水産課
(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財源
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 2林業費 1林業総務費	継続	一般事務	389				389	○林道の管理や、林業関係の各種負担金の支払い。 ・消耗品 20千円 技術書籍 ・使用料 9千円 国有林内堰堤使用料 9千円 ・借上料 263千円 森林土木設計積算システム賃借料 263千円 ・負担金 97千円 県緑化推進委員会負担金 35千円 全国森林環境・水源税創設促進連盟負担金 20千円 治山林道協会負担金 32千円 天神川流域林業活性化センター補助金 10千円	
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	森林病虫害等防除 事業	31,767	26,105			5,662	○森林環境保全を図るため、春期特別防除(空中散布)及び秋期伐倒駆除を行い、周辺松林への松くい虫の被害拡大を防ぐ。 ・需用費 78千円 消耗品費 危被害対策チラシ 5円×8千枚 ナラ枯れ被害調査樹木テープ 472円×80巻 ・役務費 30千円 危被害対策チラシ新聞折込手数料 ・委託料 森林病虫害等防除委託料 11,176千円 特別防除(177ha) 10,576千円 伐倒駆除(20㎡) 600千円 ナラ枯れ被害対策委託料 20,483千円 ナラ枯れ駆除(立木くん蒸600本、立木シート被覆1,260本) 16,488千円 調査委託費 3,995千円	特別防除 高度公益区域:県 65%、地区保全区 域:県50%。 伐倒駆除 県50% ナラ枯れ被害対策 駆除国50%県50% 調査県100%
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	森林整備促進事業	3,071	2,757			314	○小規模林家の施業、竹林の整備等に助成を行い、森林整備を促進する。 【竹林整備事業】 竹の駆除、竹林の適正管理、利用等の経費を助成し、放置竹林の拡大防止を図る。 ・補助金 1,821千円 (県8/10) 1.0ha×2,276千円×8/10=1,821千円 【森林整備地域活動支援交付金事業】 作業路網の整備、森林の現況確認、間伐等の事業を進めるにあたり、森林境界を明確にすることにより事業量及び対象者が明確になるよう促進する。 ・交付金 1,250千円 ・施業集約化 15ha×30千円=450千円 ・森林境界の明確化 50ha×16千円=800千円	竹林整備 県8/10 森林整備地域活動 国1/2、県1/4 町1/4



事業計画の概要

10-1-11

所属:農林水産課
(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	林業振興対策事業	3,190				3,190	○林業労働者の生活の安定と福祉向上に寄与することにより、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。また、間伐搬出量の減少に歯止めをかけるため補助する。 【林業労働者福祉向上対策事業】 林業担い手育成財団の構成団体が出資割合に応じて、運営経費を負担する。 ・林業労働者福祉向上対策事業負担金 190千円 【緊急間伐実施事業】 県の実施する緊急間伐搬出事業に1,000円/㎡の単町嵩上げを行う。 ・緊急間伐実施事業補助金 3,000千円 間伐材搬出材積 3,000㎡×1千円/㎡	
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	ふれあい交流会館管理運営	1,050			150	900	○平成15年度に国庫補助事業で、きらり町に「ふれあい交流会館」を整備した。 処分制限の平成40年2月25日まで、事業計画に基づき町が管理運営し、施設利用を促進する。 ・需用費 617千円 施設管理消耗品費 24千円、光熱水費 593千円 ・役務費 207千円 電話代 33千円、故障部品取替手数料 50千円 火災保険料 124千円 ・委託料 184千円 館内清掃、消防設備点検等 ・使用料及び賃借料 42千円 下水道使用料等	使用料 150千円
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	とっとり共生の森整備事業	204			204	0	○「とっとり共生の森整備事業」に係る森林施業を実施する。 損害保険ジャパン日本興亜㈱と平成31年度まで森林管理協定を締結 ダム土捨場への植栽及び下草刈り ・需用費 101千円 消耗品費 101千円 苗木、杭、肥料代 等 ・委託料 102千円 植栽地草刈 102千円 ・積立金 1千円 森林管理基金利子積立金 1千円	基金繰入金 204千円
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	新規	きのこ王国とっとり推進事業	6,355	4,710			1,645	○県が平成28年度から実施する「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業により、町として生産量の確保支援を行い新規生産者の参入を推進する。 ・補助金 6,355千円 購入の原木の支援 300円×500本×3人 450千円 種菌の支援 3円×25,000菌×3人 225千円 ハウス(散水施設を含む)の支援 ハウス 7,800円×300㎡×4/6×3人 4,680千円 散水施設 500,000円×1式×4/6×3人 1,000千円	

事業計画の概要

10-1-12

所属: 農林水産課
(単位: 千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 3水産業費 1水産業総務費	継続	水産業振興対策事業	28,530	5,494		20,000	3,036	○水産業の振興を図る為、県事業の負担抛出、赤碕町漁業協同組合の運営支援、同組合員の償還負担の軽減、共済掛金の負担軽減を支援する。 ・負担金 鳥取県町村水産業振興対策協議会 60千円 水産多面的機能発揮対策事業負担金 64千円 ・補助金 漁業近代化資金利子補給事業補助金 215千円 利子補給(1.0%) 栽培業地域支援対策事業費補助金 1,406千円 キジハタ126円×11,992尾、運送費31千円 漁獲共済掛金軽減事業補助金 183千円 漁業者負担の1/10を補助 漁業緊急保証対策事業補助金 36千円 保証料(0.9%)の1/2を補助する 水産養殖企業立地支援事業補助金 20,000千円 養殖業の振興を図ることを目的に、養殖施設を新設する企業等に対して、費用を助成 とっとり発！6次産業化総合支援事業費補助金 5,571千円 赤碕町漁協の機械設備導入、販売促進等に対する補助 栽培漁業ビジネスプラン推進事業費補助金 995千円 サザエ18円×60千個、アワビ60円×15千円	県補助金 5,494千円 県1/4 1,133千円 県1/3 3,714千円 県1/2 647千円
5農林水産業費 3水産業費 1水産業総務費	継続	漁村センター管理事業	722				722	○漁業者や地域住民等々の研修や交流事業等を行う場を維持管理する。 ・光熱水費 480千円 ・修繕料 20千円 ・手数料 172千円 浄化槽 保守点検(年6回) 法定検査(年1回) 消防設備点検・検査等(年2回) 浄化槽清掃手数料(年1回) ・火災保険料 50千円	
10災害復旧費 1 農林水産業 災害復旧費 1 現年発生農地 災害復旧費	継続	現年発生農地災害復旧事業	20				20	○農地災害復旧 需用費 20千円 ・消耗品 10千円 査定設計書作成等に必要な図面用紙等 ・印刷製本費 10千円 査定設計書作成に必要な写真現像費用	
10災害復旧費 1 農林水産業 災害復旧費 2 現年発生農業用 施設災害復旧費	継続	現年発生農業施設災害復旧事業	20				20	○農業用施設災害復旧 需用費 20千円 ・消耗品 10千円 査定設計書作成等に必要な図面用紙等 ・印刷製本費 10千円 査定設計書作成に必要な写真現像費用	

事業計画の概要

10-1-13

所属:農林水産課
(単位:千円)

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
10災害復旧費 1 農林水産業 災害復旧費 2 現年発生農業用 施設災害復旧費	継続	現年発生農業施設 小災害復旧事業	2,500	500			2,000	○農業用施設の災害復旧にあたり、国の補助対象外となる小規模な災害に対して支援を行う。 ・琴浦町農業用水緊急確保支援補助金 2,500千円 	交付金 県1/2
10災害復旧費 1 農林水産業 災害復旧費 3 現年発生 林道災害復旧費	継続	現年発生林道災害 復旧事業	20				20	○林道災害復旧 需用費 20千円 ・消耗品 10千円 査定設計書作成等に必要な図面用紙等 ・印刷製本費 10千円 査定設計書作成に必要な写真現像費用	
10 災害復旧費 1 農林水産業災 害復旧費 6 単県斜面崩壊 復旧費	新規	単県斜面崩壊復旧 事業	1,500	600		300	600	○国や県が行う急傾斜地崩壊対策事業等の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において行う災害の未然防止対策等を促進することにより、公共施設・人家等を保全し、町民生活の安全に寄与する。 ・工事請負費 1,500千円	県40%、町40%、地 元20%
12諸支出金 1 諸費 1 国県支出金 返納金	新規	国県支出金返納金	1,668				1,668	・返納金 国営造成施設管理体制整備促進事業補助金返納 1,481千円 平成19年度～平成24年度 1,974,000×0.75 国営造成施設管理体制整備促進事業費返納 187千円 北栄町分担金 1,974,000×0.25×0.378	
合計			601,287	323,345	4,100	38,183	235,659		

事業計画の概要

10-2-14

所属:農林水産課
(単位:千円)

船上山発電所管理特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額	財源内訳			一般財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県支出金	地方債	その他			
1電気事業費用 1営業費用 1水力発電費	新規	船上山小水力発電施設管理運営事業	26,503			26,503	0	○船上山ダムのかんがい用水及び河川放流水を利用して発電を行い、売電することにより、土地改良施設等の維持管理や自然環境の保全に寄与するとともに、自然エネルギーの普及啓発及び地域の振興を図る。 ・旅費 22千円 ・需用費 456千円 （消耗品費55千円、印刷製本費100千円、光熱水費120千円、修繕料181千円） ・役務費 120千円（通信運搬費86千円、火災保険料34千円） ・委託料 2,717千円 点検委託料 2,237千円 電気保安業務委託料 480千円 ・使用料 148千円（流水占用使用料） ・積立金 18,278千円 建設改良積立基金 17,369千円 減債積立基金 907千円 修繕積立基金利子積立 2千円 ・繰出金 4,762千円 土地改良施設負担軽減繰出金 4,504千円 起債償還にかかる繰出金 258千円	売電料 26,503千円/年
合計			26,503	0	0	26,503	0		



事業計画の概要

所属: 上下水道課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
4.衛生費 1.保健衛生費 4.環境衛生費	継続	合併処理浄化槽設置 整備事業	1,546	810			736	○公共下水道及び農業集落排水事業の整備計画のない集落、点在している住宅の汚水を合併処理浄化槽の設置により処理するため、浄化槽の設置に補助する。 7人槽(補助対象基準額1,104千円×0.7)×2基＝1,546千円	国13% 県23% 町34% 自己負担 30%
4.衛生費 3.上水道費 1.上水道費	継続	水道事業会計繰出金	2,204				2,204	○工場誘致に伴う町道高野線配管分を水道事業会計に助成する。 2,204千円	
5.農林水産業費 1.農業費 7.農業集落排水 事業費	継続	農業集落排水事業 繰出金	223,985			5,000	218,985	○農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、農業集落排水施設の整備、維持管理を行う農業集落排水事業特別会計に一般会計から助成する。 農業集落排水事業特別会計繰出金 223,985千円	農集推進 基金 5,000千円
	継続	農業集落排水事業 推進基金積立金	6,917	6,853		63	1	○農業集落排水整備事業を推進するため基金を積み立てる。 農業集落排水事業推進基金積立金 6,917千円	推進基 金造成 補助金 6,853千円 農集受 益者分 担金等 63千円
7.土木費 4.都市計画費 3.公共下水道 事業費	継続	公共下水道事業 繰出金	326,380			20,000	306,380	○町民の生活環境の改善と水質保全を図るため下水道整備及び維持管理を行う下水道事業特別会計に一般会計から助成する。 下水道事業特別会計繰出金 326,380千円	下水道 推進基 金 20,000千円

事業計画の概要

所属:上下水道課

11-1-2

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
7.土木費 4.都市計画費 3.公共下水道費	継続	下水道事業推進基金 積立金	1,749	1,728		19	2	○町民の生活環境の改善と水質保全を図るため、下水道整備を推進するため基金を積立てる。 下水道事業推進基金積立金 1,749千円	下水道 推進基 金造成 補助金 1,728千円 下水道 受益者 負担金 基金利子 19千円
合計			562,781	9,391	0	25,082	528,308		

事業計画の概要

所属: 上下水道課

農業集落排水事業特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
1.事業費 1.処理施設費 1.施設整備 事業費	継続	農業集落排水施設 維持管理	47,400			45,120	2,280	○農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設9箇所（倉坂・伊勢崎・川東・古布庄東・上郷・古布庄北・古布庄南・山川木地・竹内処理施設）及び中継ポンプ43箇所（倉坂ポンプ 5・伊勢崎ポンプ2・川東ポンプ2・古布庄東ポンプ9・上郷ポンプ10・古布庄南ポンプ8・山川木地・以西ポンプ6）の適正な維持管理を行う。 農業集落排水事業による接続率は平成26年度末現在で85.6%となっているが、平成27年度末でも伸びはほとんどなく横ばいである。 これらの処理施設・中継ポンプ場の電気代・修繕料・汚泥処理・清掃等維持管理を行う。 ・ 需用費 消耗品費 汚水処理薬品他 380千円 ・ " 燃料費 発電機ガソリン代、公用車燃料費 26千円 ・ " 印刷製本費 納付書用窓開封筒印刷 90千円 ・ " 光熱水費 処理施設9箇所、中継ポンプ43箇所の 電気・水道代 9,966千円 ・ " 修繕料 以西処理場汚泥引抜ポンプ3号修繕・上郷2号ポンプ取替 古布庄南4号ポンプ取替・古布庄6号水位計取替 5,602千円 ・ 役務費 通信運搬費 処理施設、中継ポンプ非常用通報通信料 772千円 ・ " 手数料 汚泥処理、浄化槽清掃料、スカム清掃料等 13,498千円 ・ " 火災保険料 処理施設の火災共済保険料 158千円 ・ " 保険料 賠償責任保険料 26千円 ・ 委託料 維持管理委託料 処理施設、ポンプ等の保守点検委託等 10,030千円 ・ 公課費 消費税及び地方消費税 6,852千円	農業集 落排水 使用料 45,120千円
1.事業費 1.処理施設費 1.施設整備 事業費	継続	農業集落排水整備 補助事業	6,328			3,600	2,728	○農業用水域の水質保全及び農村生活環境改善を図るため農業集落排水整備を行った。整備は完了済み。 ・補償金 受益者分担金を前納した際の報償金 20千円 ・委託料 西大杉橋橋梁添架布設替に伴う設計 1,250千円 ・工事請負費 西大杉橋橋梁添架布設替工事 5,000千円 ・繰出金 一般会計繰出金(負担金 58千円－事業費充当 0千円)=58千円	移転補償費 3,542千円

事業計画の概要

所属: 上下水道課

11-2-2

農業集落排水事業特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			(千円)	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.公債費 1.公債費 1.元金	継続	農業集落排水施設 維持管理	168,075				168,075	○農業用水域の水質保全及び農村生活環境改善を図るため農業集落排水整備を行う。 東伯地区、赤碕地区供に農業集落排水整備は完了した。それら整備に伴う財源は短期的集中投資を要し、起債を充当することにより世代間の負担の衡平が図られる。その起債の償還元金である。 ・償還金、利子及び割引料 長期債元金 財務省長期債元金 103,419千円 地方公共団体金融機構 63,948千円 借換債償還元金 708千円	
2.公債費 1.公債費 2.利子	継続	農業集落排水施設 維持管理	50,904				50,904	○長期債元金に伴う償還利子である。 ・償還金、利子及び割引料 長期債利子 財務省・公庫等の長期債利子 50,848千円 借換利息 56千円	農業集 落排水 使用料 千円
合計			272,707	0	0	48,720	223,987		

事業計画の概要

所属:上下水道課

下水道事業特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
1.下水道費 1下水道費 1.下水道整備費	継続	特定環境保全事業	505,215	199,000	247,500	44,500	14,215	○生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、特定環境保全事業として赤碕処理区の整備を行う。平成26年度末の整備率(人口)は90.7%となっており、今後も平成32年度の完成に向けて未普及地域の解消、計画の見直し等を行い、合理的で効率的な推進に努める。 【平成28年度総事業費 505,215千円】 対象区域 出上・尾張・光・別所・緑・国主・上赤碕・太一垣 ・賃金 臨時職員 2人 263日分 通勤手当 12ヶ月 3,625千円 ・報償費 報償金 受益者負担金を前納(290千円)した際の20千円報償金 1,200千円 ・旅費 普通旅費 製品工場検査等 20千円 ・" 特別旅費 下水道事業団研修等 150千円 ・需用費 消耗品費 整備事業にかかわる事務用品 1,080千円 ・" 燃料費 公用車ガソリン代 204千円 ・" 修繕料 公用車修繕料 30千円 ・役務費 通信運搬費 電話料・郵便料 228千円 ・" 自動車保険料 公用車損害共済保険料 25千円 ・委託料 詳細設計委託料・処理場ポンプ長寿命化委託料・八幡中継ポンプ場自家発電機工事委託料・ヲナガケ川改修工事設計委託 他 87,600千円 ・使用料及び賃借料 借上料 カラーコピー機リース料 23千円 ・" 賃借料 積算システム使用料 277千円 ・工事請負費 開削延長 L=3,373m(出上・上赤碕・緑・別所・国主・太一垣) 舗装(出上・光・尾張・太一垣・別所他) MP設置(仲ノ町・松谷) ヲナガケ川改修工事に伴う移設工事費 336,900千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 日本下水道協会負担金等 283千円 ・補償、補填及び賠償金 補償金 水道移転設計(佐崎・太一垣・水口・大石) 水道移転補償(別所・太一垣・緑・出上・松谷) 59,000千円	国庫補助金 管路0.5 起債 補助分 国庫補助残の 90% 単独起債 95% 受益者負担金 総事業費の5%

事業計画の概要

所属: 上下水道課

11-3-2

下水道事業特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳			一般 財源	事業内容	摘要			
				特定財源								
				国・県 支出金	地方債	その他						
	継続	公共下水道事業	565,560	203,000	310,000	18,800	33,760	○生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、特定環境保全事業として東伯処理区の整備を行う。平成26年度末の整備率(人口)は91.1%となっており、今後も平成32年度の完成に向けて未普及地域の解消、計画の見直し等を行い、合理的で効率的な推進に努める。 【平成28年度総事業費 565,560千円】 対象区域 八橋・鋤・田越 ・ 賃金 臨時職員 2人 263日分 通勤手当 12ヶ月 3,625千円 ・ 報償費 報償金 受益者負担金を前納(290千円)した際の20千円報償金 1,000千円 ・ 旅費 普通旅費 製品工場検査等 20千円 ・ “ 特別旅費 下水道事業団研修等 150千円 ・ 需用費 消耗品費 整備事業にかかわる事務用品 1,080千円 ・ “ 燃料費 公用車ガソリン代 204千円 ・ “ 修繕料 公用車修繕料 20千円 ・ 役務費 通信運搬費 電話料・郵便料 228千円 ・ “ 自動車保険料 公用車損害共済保険料 39千円 ・ 委託料 長寿命化計画(浄化センター電気設備)委託料・JR 推進工事委託料 立石団地管路調査・台帳作成委託料 45,500千円 ・ 使用料及び賃借料 借上料 カラーコピー機リース料 23千円 ・ “ 賃借料 積算システム使用料・自動車リース料 656千円 ・工事請負費 開削延長L＝4,905m(八橋13.4.5区・鋤) 舗装(八橋・下大江) MP設置(八橋・田越2ヶ所) 464,500千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 日本下水道協会負担金等 273千円 ・補償、補填及び賠償金 補償金 水道移転補償(八橋・田越・鋤) 水道移設設計(田越・鋤 八橋・上鋤) 25,000千円	国庫補助金 管路0.5	起債 補助分 国庫補助 助残の 90%	単独起債 95%	受益者 負担金 総事業 費の5%

事業計画の概要

所属: 上下水道課

下水道事業特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源				
				国・県 支出金	地方債	その他		
1.下水道費 1.下水道費 2.下水道維持 管理費	継続	東伯処理区	41,630			41,630	○公共下水道事業として東伯処理区を平成9年度から処理場施設及び管路施設の整備を行い、平成15年度に東伯浄化センターの供用を開始した。順次整備された施設、マンホールポンプ、東伯浄化センターの適正な維持管理を行うことにより公共用水域の水質保全を図る。東伯処理区（逢東、八橋一部、浦安、下伊勢、徳万、丸尾、三保、上伊勢、美好、下大江の一部、笠見、鋤の一部）で接続率68.9%(H27年度末予定)。処理場、MPの汚水汚泥薬品、電気代、また修繕、汚泥処理委託料清掃等の維持管理を行う。 ・ 需用費 消耗品費 汚水処理薬品他 1,429千円 ・ " 燃料費 混合油 5千円 ・ " 印刷製本費 納付書用窓開封筒印刷他 150千円 ・ " 光熱水費 処理場1箇所、ポンプ26箇所の電気・水道代 8,559千円 ・ " 修繕料 浄化センタースクリーンユニットオーバーホール・浄化センター2号原水ポンプ消泡水2号ポンプ取替等 4,300千円 ・ 役務費 通信運搬費 浄化センター電話使用料、MP非常通報等 389千円 ・ " 手数料 脱水汚泥分析、井戸器メーター取付、消防点検 313千円 ・ " 火災保険料 処理施設の火災共済保険料 138千円 ・ " 保険料 下水道損害賠償保険料 26千円 ・ 委託料 処理場、マンホールポンプ保守点検維持管理委託料、汚泥脱水処理運搬、警備委託、電気保安協会委託料等 25,802千円 ・ 使用料及び賃借料 借上料 東伯浄化センターコピー借上料 11千円 ・ " 賃借料 MP非常通報使用料 348千円 ・ 備品購入費 機械器具 井戸器メーター器 160千円	下水道 使用料 41,630千円
	継続	赤碕処理区	37,481			37,481	○公共下水道事業として赤碕処理区を平成8年度から処理場施設及び管路施設の整備を行い、平成14年度に赤碕浄化センターの供用を開始した。順次整備された施設、マンホールポンプ、赤碕浄化センターの適正な維持管理を行うことにより公共用水域の水質保全を図る。赤碕処理区（JR北側坂の上～朝日町、朝日ヶ丘、大山町、扇町、きらり、上野、桜ヶ丘、東桜ヶ丘、東山の一部、湯坂、光、向原、尾張、船望台、出上の一部）で接続率67.7%(H27年度末予定)。処理場、中継ポンプ場、MPの汚水汚泥品・電気代また修繕、汚泥 処理委託料、清掃等の維持管理全般を行う。 ・ 需用費 消耗品費 汚水処理薬品他 1,018千円	下水道 使用料 37,481千円

事業計画の概要

所属: 上下水道課

11-3-4

下水道事業特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
							・ 需用費 燃料費 混合油他 10千円 ・ " 印刷製本費 納付書用窓開封筒印刷 120千円 ・ " 光熱水費 処理場1箇所、ポンプ23箇所の電気・水道代 7,365千円 ・ " 修繕料 浄化センター脱水機オーバーホール他 6,235千円 ・ 役務費 通信運搬費 浄化センター、ポンプ等電話代 599千円 ・ " 手数料 脱水汚泥分析、井戸器メーター取付等 363千円 ・ " 火災保険料 処理施設の火災共済保険料 176千円 ・ " 保険料 下水道損害賠償保険料 26千円 ・ 委託料 処理場、マンホールポンプ保守点検維持管理委託料、汚泥脱水処理 運搬、警備委託、電気保安協会委託料等 21,460千円 ・ 使用料及び賃借料 賃借料 赤碕・中山鉄道用地賃借料 29千円 ・ 備品購入費 機械器具 井戸器メーター器 80千円		
2.公債費 1.公債費 1.元金	継続	事業債償還元金	247,845			247,845	○公共下水道事業は平成8年度から処理場施設、管路整備を行っている。それら整備に伴う財源は短期的集中投資を要し、起債を充当することにより世代間の衡平が図られている。その長期債元金である。 ・ 償還金、利子及び割引料 長期債元金 財務省長期債元金(公共) 26,381千円 簡易生命保険資金(公共) 52,820千円 地方公共団体金融機構(公共) 46,894千円 財務省長期債元金(特環) 43,426千円 地方公共団体金融機構(特環) 78,324千円		
2.公債費 1.公債費 2.利子	継続	事業債償還利子	118,645			74,393	44,252	○長期債元金に伴う償還利子である。 ・償還金、利子及び割引料 長期債利子 財務省・公庫等平成26年度までの長期債利子 114,006千円 平成27年度借入長期債利子 4,639千円	下水道 使用料 74,393千円
合計			1,516,376	402,000	557,500	216,804	340,072		

事業計画の概要

所属： 上下水道課

水道事業会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源				
				国・県 支出金	地方債	その他		
1.水道事業費用 1.営業費用 1.原水及び浄水費		収益的支出	24,375			24,375	原水の取入に係る設備及び原水を滅菌する設備設備の維持及び作業に要する費用。 ・備消品費 水源地消耗品 54千円 ・光熱水費 水源地電灯代 567千円 ・通信運搬費 中央監視回線使用料ほか 1,757千円 ・委託料 水質検査、水源地草刈、自家発電機点検ほか 4,502千円 ・賃借料 電柱共架料、水源地用地借地料 57千円 ・修繕費 水源地設備修理ほか 1,998千円 ・動力費 取水設備電力料 14,386千円 ・薬品費 滅菌用薬品費(次亜塩素酸ソーダ) 827千円 ・材料費 水源地補修材料 44千円 ・負担金 鳥取県持続可能な地下水利用協議会ほか 53千円 ・保険料 水源地施設火災保険料 130千円	
2.配水及び給水費			28,998			28,998	配水池、配水管の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用 ・人件費(給料、手当、法定福利費) 2名分 12,895千円 ・被服費 長靴等 21千円 ・備消品費 配水給水用消耗品 22千円 ・燃料費 公用車ガソリン代 348千円 ・光熱水費 配水施設電灯代 28千円 ・通信運搬費 携帯電話等電話代 185千円 ・賃借料 配水池用地借地料ほか 39千円 ・修繕費 配水・給水管漏水修繕ほか 13,794千円 ・路面復旧費 町道・県道等路面復旧費 486千円 ・動力費 配水設備電力料 1,180千円	
3.受託工事費			286			286	給水装置の新設・開閉栓又は修繕等の受託工事に要する費用 ・備消品費 閉栓キャップほか 270千円 ・燃料費 公用車ガソリン代 16千円	

水道事業会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
4.総係費		収益的支出	20,637				20,637	料金の調定、集金及び検針その他事業活動の全般に関連する費用 ・人件費(給料、手当、法定福利費)2名分 12,510千円 ・備消品費 事務用消耗品ほか 216千円 ・印刷製本費 水道使用量・料金のお知らせ用紙ほか 530千円 ・通信運搬費 郵便代ほか 519千円 ・委託料 量水器検針委託ほか 4,993千円 ・手数料 口座振替手数料ほか 838千円 ・修繕料 公用車・ハンディーターミナルほか修繕料 450千円 ・負担金 日本水道協会県支部会費 10千円 ・保険料 公用車損害共済分担金ほか 122千円 ・貸倒引当金繰入額 貸倒引当金相当額 442千円 ・公課費 自動車重量税 7千円	
5.減価償却費			141,425				141,425	有形固定資産・無形固定資産及びリース資産の減価償却額 ・有形固定資産減価償却費 構築物ほか 140,722千円 ・リース資産減価償却費 検針システム 703千円	
6.資産減耗費			15,284				15,284	有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費用 ・固定資産除却費 構築物等除却費 15,283千円 ・たな卸資産減耗費 1千円	
7.その他営業費用			700			700	0	上記以外の営業費用 ・修繕費 消火栓修理及び移設費ほか 700千円	
2.営業外費用 1.支払利息及び企業債取扱諸費			35,553			192	35,361	企業債及びリース債務に対する利息 ・企業債利息 財政融資資金ほか 35,523千円 ・リース債務利息 検針システムリース利息 30千円	
2.雑支出			2				2	不用品売却等に要する費用 ・不用品売却原価 1千円 ・その他雑支出 1千円	
3.消費税及び地方消費税			4,591			4,591	0	平成28年度分消費税納付見込の費用 4,591千円	

水道事業会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
3.特別損失 1.過年度損益修正損		収益的支出	50				50	過年度分収益の修正に要する費用 ・過年度損益修正損 過年度分水道料金還付等 50千円	
合計			271,901	0	0	5,483	266,418		
1.資本的支出 1.建設改良費 1.配水設備工事費		資本的支出	237,001		107,100	84,000	45,901	配水設備の改良(配水管新設・布設替等)に要する費用 ・委託料 布設替工事設計委託料 37,000千円 八橋4区JR推進工事委託料 15,000千円 ・工事請負費 配水管布設替工事等 185,000千円 公共下水道工事関連(田越、八橋、一里松、笠見、鋤、上鋤、松井) 特環下水道工事関連(別所、上赤碕、太一垣) ・補償費 立木補償費 1千円	
2.消火栓新設費			432			432	0	消火栓の新設に要する費用 ・八橋1区消火栓新設工事費 432千円	
3.固定資産購入費			3,870				3,870	固定資産(機械及び装置、工具器具及び備品等)の購入に要する費用 ・機械及び装置 量水器 2,580千円 ・車輛運搬具 公用車(軽乗用) 1,290千円	
4.リース債務支払額			672				672	リース資産の支払(元金)に要する費用 ・リース資産支払額 検針システムリース元金 672千円	
2.企業債償還金 1.企業債償還金			131,321			2,012	129,309	企業債に対する元金の償還額 ・企業債償還金 財政融資資金ほか 131,321千円	
合計			373,296	0	107,100	86,444	179,752		

事業計画の概要

12-1

所属:商工観光課										
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要		
				特定財源		一般 財源				
				国・県 支出金	地方債				その他	
2. 総務費 5. 統計調査費 1. 統計調査費	継続	基幹統計調査	801	781			20	○統計法に基づく基幹統計調査を円滑かつ正確に実施する。 報酬(経済センサス調査員他) 704 千円 時間外勤務手当 8 千円 賃金(臨時職員) 14 千円 報償金 1 千円 消耗品費(統計年鑑等購入費他) 49 千円 通信運搬費 22 千円 借上料 3 千円	各種基幹統計調 査委託金 781	
		目合計	801	781	0	0	20			
6. 商工費 1. 商工費 1. 商工総務費	継続	人権・同和対策雇用促進協 議会	30					30	○人権を尊重しあえる職場づくりをめざし、企業の社会的責任を自覚するととも に、人権・同和教育の推進に努め、職業の安定、雇用の促進を図る。 報償金 20 千円 消耗品費 10 千円	
		目合計	30	0	0	0		30		
6. 商工費 1. 商工費 2. 商工振興費	継続	中小企業小口融資	4,525					25	○中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、町が預託をすることにより 支援を行う。決定にあたっては、中小企業小口融資審査会を開催し諮問する。 報償金(審査会2回分) 20 千円 消耗品費 5 千円 貸付金(中小企業融資預託金) 4,500 千円	中小企業小口融 資預託金元金収 入 4,500
	継続	商工業の振興	21,161					14,427	○商工会等へ補助金等を交付することにより、町商工業の振興を図る。 報償金(ことうら商品販路開拓事業アドバイザー謝金) 200 千円 普通旅費(ことうら商品販路開拓事業旅費) 600 千円 消耗品費 50 千円 光熱水費(国道9号線沿商工街路灯 32本) 600 千円 修繕料(街路灯電球交換他) 324 千円 賃借料(国道9号線街灯1本土地賃借料) 2 千円 負担金 県産業振興機構負担金 20 千円 補助金 町労務改善協議会補助金 280 千円 町商工会補助金 6,500 千円 雇用創出奨励補助金(300,000円×22人) 6,600 千円 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 2,000 千円 販路開拓チャレンジ支援事業補助金(50,000円×5件) 250 千円 育児休業促進事業補助金 15件 1,500 千円 海外販路開拓事業補助金(200,000円×3件) 600 千円 起業支援事業補助金(500,000円×3件) 1,500 千円 積立金(地域雇用創出推進基金利子) 135 千円	地域雇用創出推 進基金利子 134 地域雇用創出推 進基金繰入金 6,600
		目合計	25,686	0	0	11,234		14,452		



12-1

事業計画の概要

12-2

所属：商工観光課									
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
6. 商工費 1. 商工費 3. 観光費	継続	観光振興事業	32,218			16,000	16,218	○琴浦町観光ビジョンに基づき事業推進を図り、町の活性化に資する。 (1)「食」のブランド化(2)重点整備地区(3)推進体制の整備と情報発信の強化 特に海岸周辺の観光看板設置、関西圏等へのエージェンツ訪問を強化する とともに民泊の研究等を行う。 賃金(商工観光課全般) 1,813 千円 報償費(じゃらんミーティング定例会 2回) 44 千円 旅費(関西圏等旅行会社営業活動 1回) 65 千円 消耗品費(ファイル等一般消耗品費) 426 千円 燃料費(公用車燃料費) 327 千円 印刷製本費(ことことことうらパンフ増刷 20,000部他) 864 千円 光熱水費(船上山管理運営 旧中井旅館管理運営他) 532 千円 修繕料(看板修繕料 ミニキャブ・リベロ修繕料) 378 千円 通信運搬費(観光振興事業 旧中井旅館管理運営他) 96 千円 手数料(自動車整備手数料 法被クリーニング代) 214 千円 火災保険料(鳴り石の浜トイレ建物災害共済分担金) 44 千円 自動車保険料(ミニキャブ・リベロ自賠責保険他) 47 千円 委託料 観光情報発信業務委託料(町観光協会) 6,900 千円 WTC琴浦グルメめぐるウォーク実施委託料 800 千円 八橋海水浴場監視員委託料 346 千円 鳴り石の浜トイレ新設・下水道接続工事設計監理委託業務 1,188 千円 鳴り石の浜トイレ及び周辺清掃委託料 130 千円 使用料(鳥取空港等観光案内他) 174 千円 賃借料(観光看板借地) 417 千円 鳴り石の浜トイレ新設・下水道接続工事請負費 15,660 千円 負担金 大山国立公園協会負担金 40 千円 大山美化推進協会負担金 20 千円 自然公園美化推進負担金 300 千円 鳥取中部広域観光推進機構負担金 132 千円 (とっとり梨の花広域観光協議会負担金) 県観光連盟負担金 329 千円 山陰観光連盟負担金 89 千円 町山岳遭難救助協力隊現地経費負担金 50 千円 日本さくらの会負担金 5 千円 大山遭難防止協会負担金 288 千円 県地域振興対策協議会負担金 28 千円 山陰国際観光協議会負担金 36 千円 八橋振興会補助金 427 千円 公課費(自動車重量税) 9 千円	公共施設等建設 基金繰入金 16,000

12-2

事業計画の概要

12-3

所属：商工観光課									
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
6. 商工費 1. 商工費 3. 観光費	継続	一向平キャンプ場の管理と 清掃活動事業	6,331	209			6,122	○施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、キャンプ場利用者、 大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図る。 賃金(登山道倒木処理等作業員) 324 千円 消耗品費(山の日イベント他) 80 千円 食糧費(山開き式) 44 千円 修繕料(一向平キャンプ場駐車場整備修繕工事他) 1,300 千円 手数料 水質検査手数料 354 千円 浄化槽管理、法定検査料、清掃料 647 千円 井戸バルブ開栓手数料 122 千円 消防用設備点検手数料 49 千円 火災保険料(管理棟等施設建物共済分担金) 268 千円 委託料 一向平キャンプ場指定管理委託料 3,000 千円 借上料(展望台) 3 千円 賃借料(キャンプ場土地賃借料) 140 千円	中国自然歩道施設管理委託料 209
	継続	船上山管理運営	3,233			260	2,973	○施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し来訪者の利便を図る。 賃金(船上山登山道倒木草刈処理清掃活動他) 464 千円 消耗品費(船上山トイレ用消耗品費他) 104 千円 修繕料(取水施設等修繕費 他) 221 千円 手数料(船上山トイレ浄化槽清掃・検査料他) 741 千円 火災保険料(さくらの里直売所、さくらの里トイレ他) 64 千円 委託料 船上山トイレ管理委託料(さくらの里、茶園原、滝下) 669 千円 船上山山頂トイレ清掃管理委託料 463 千円 船上山駐車場芝管理委託料 142 千円 万本桜公園桜管理委託料 52 千円 万本桜復活戦略委託料(維持管理) 260 千円 借上料(船上山山頂取水施設借上料他) 53 千円	船上山万本桜公園整備基金繰入金 260

12-3

事業計画の概要

12-4

所属:商工観光課									
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
6. 商工費 1. 商工費 3. 観光費	継続	道の駅ポート赤碕運営管理	3,362			2,769	593	○施設を適切に維持管理し、道の駅利用者の利便を図る。 賃金(情報コーナー管理人 1人) 1,034 千円 消耗品費(トイレ電球 他) 38 千円 修繕料(一般修繕) 50 千円 手数料(消防用設備点検) 151 千円 火災保険料 14 千円 テレビ受信料 15 千円 負担金 (有)ポート赤碕運営負担金 2,000 千円 道の駅連絡協議会負担金 60 千円	ポート赤碕物産館 使用料 2,769
	継続	船上山さくら祭り運営事業	1,800			1,500	300	○「第25回船上山さくら祭り」の運営のため、同実行委員会へ補助金を交付する。 船上山さくら祭り運営費補助金 1,800 千円 実施時期 4月下旬 実施場所 船上山万本桜公園 来客見込 2,700人 内容 演芸大会 大撮影会 他	ふるさと未来夢基 金繰入金 1,500
	継続	白鳳祭	4,200			4,000	200	○「第26回白鳳祭」の企画・運営のため、同実行委員会へ補助金を交付する。 白鳳祭運営費補助金 4,200 千円 実施時期 8月上旬 実施場所 琴浦町東伯総合公園 来客見込 5,000人 内容 花火・レーザーライトショー・ダンス 他	ふるさと未来夢基 金繰入金 4,000

12-4

事業計画の概要

12-5

所属：商工観光課									
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
6. 商工費 1. 商工費 3. 観光費	継続	物産館ことうら管理運営	29,961		16,200	12,965	796	○物産館ことうらの管理運営を行い、観光振興に資する。 消耗品費(電球 清掃道具 ハエ対策 他) 120 千円 印刷製本費(物産館パンフレット増刷費) 98 千円 光熱水費 8,085 千円 全体の電気代 情報コーナーの水道・ガス代 修繕料(情報コーナー 共益部分) 270 千円 手数料(各種手数料) 341 千円 火災保険料 39 千円 委託料 情報コーナー清掃委託料 2,074 千円 浄化槽維持管理委託料 197 千円 ゴミ収集委託料 389 千円 警備保安委託料 35 千円 グリストラップ汚泥処理委託料 22 千円 電気保安委託料 184 千円 消防設備法定点検委託料 65 千円 賃借料(看板借地) 26 千円 使用料(テレビ受信料他) 16 千円 観光移住窓口施設負担金(国交省新設工事・設計費) 18,000 千円	物産館ことうら使用料 12,965 観光・移住窓口施設建設事業(地方債) 16,200
	継続	旧中井旅館管理運営事業	245			1	244	○旧中井旅館を運営管理することにより、交流場所の提供及び観光振興を図る。 消耗品費(掃除用品 トイレ紙ペーパー 他) 30 千円 役務費(松剪定業務 除草業務 他) 155 千円 賃借料(駐車場賃借料5,000円×12月) 60 千円	旧中井旅館使用料 1
	継続	まんが王国推進事業	1,015		482	50	483	○琴浦町の名前が使用されているマンガ「琴浦さん」とタイアップを行うことにより、マンガによる観光振興を図る。 印刷製本費(特製ビニール袋) 152 千円 手数料 イラスト共同管理費(12ヶ月分) 519 千円 委託料 とつても琴浦さん掲載委託料(12ヶ月分) 324 千円 観光PR名刺販売委託料(200セット) 20 千円	まんが・アニメ活用事業費補助金 482 その他雑入(名刺販売) 50
		目合計	82,365	691	16,200	37,545	27,929		

12-5

事業計画の概要

12-6

所 属 : 商 工 観 光 課									
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
6. 商工費 1. 商工費 4. 地域振興費	継続	地域活性化基金	12			11	1	○地域活性化基金の利子を積み立てる。 積立金 12 千円	地域活性化基金 利子 11
	継続	国際交流の推進	3,750				3,750	○交流先である麟蹄郡との日韓交流を軸として交流への関心を高め、行政・民間 団体等の相互交流の推進を図る。 報酬(国際交流コーディネーター) 2,175 千円 報償金(レセプション通訳等謝礼) 20 千円 記念品 麟蹄郡訪問記念品 40 千円 招聘記念品 40 千円 普通旅費 麟蹄郡訪問交流 305 千円 交流支援 103 千円 コーディネーター研修 88 千円 費用弁償(コーディネーター通勤手当) 50 千円 消耗品費(歓迎レセプション他) 30 千円 食糧費 WTC招聘 歓迎 188 千円 使用料 WTC招聘 宿泊 200 千円 借上料(マイクロバス) 98 千円 賃借料(コーディネーター家賃) 300 千円 負担金 旅行保険 10 千円 日韓親善協会負担金 3 千円 補助金 町国際交流協会補助金 100 千円	
	継続	きらりタウン・槻下団地定住促進事業	6,100			4,900	1,200	○環境共生モデル住宅団地「きらりタウン赤碕」及び「槻下住宅団地」の販売を促進し、住民の定住化により地域振興を図る。 報償金(紹介謝礼金 7件) 700 千円 交付金(きらりタウン・槻下住宅団地定住促進奨励金) 5,400 千円	きらりタウン赤碕 定住促進基金 4,900

12-6

事業計画の概要

12-7

所属:商工観光課								
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源				
				国・県 支出金	地方債	その他		
6. 商工費 1. 商工費 4. 地域振興費	継続	八橋ふれあいセンター管理	560				560	○施設を適切に維持管理し、地域住民の交流の場として活用することにより、地域の活性化を推進する。 修繕料(一般的修繕費) 25 千円 火災保険料 53 千円 委託料 消防用設備保守委託料 51 千円 八橋ふれあいセンター指定管理委託料 371 千円 使用料(下水道使用料) 60 千円
	継続	三本杉ふるさと分校管理	70				70	○施設を適切に維持管理し、地域住民の交流の場として活用することにより、地域の活性化を推進する。 火災保険料 44 千円 使用料(農業集落排水使用料) 26 千円
	継続	交流ネットワーク事業	541				541	○琴浦会の東日本地区交流会を開催して、情報交換を行うとともに、町の発展・活性化に寄与する。 記念品(琴浦会土産代) 80 千円 普通旅費 琴浦会東日本交流会 154 千円 琴浦会西日本世話人会 31 千円 費用弁償(琴浦会西日本世話人交通費1回) 36 千円 消耗品費 琴浦会 東日本交流会食材等 100 千円 使用料(琴浦会 東日本交流会会場使用料) 100 千円 借上料(琴浦会 東日本交流会機械設備借上料) 20 千円 負担金(琴浦会 東日本交流会負担金) 20 千円

12-7

事業計画の概要

12-8

所 属 : 商 工 観 光 課									
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
6. 商工費 1. 商工費 4. 地域振興費	継続	日韓友好交流公園管理運営	4,747				4,747	○国際交流の象徴並びに観光資源として有効活用するため、施設の管理運営を行う。 賃金(パート職員) 2,139 千円 消耗品費(トイレトーパー他) 80 千円 光熱水費(電気、水道代) 948 千円 修繕料(「風の丘」通路・トイレ修繕) 100 千円 通信運搬費(電話代) 53 千円 手数料(浄化槽他) 142 千円 火災保険料 37 千円 委託料 浄化槽保守点検委託料 51 千円 日韓友好交流公園管理委託料 822 千円 負担金 県ミュージアムネットワーク分担金 2 千円 日韓友好資料館企画運営委員会運営負担金 200 千円 「恋人の聖地」プロジェクト企画負担金 173 千円	
	継続	公共交通対策事業	61,627	13,040		8,359	40,228	○町内バス路線・デマンド型乗合タクシー及び広域バス路線の運行により生活路線の維持確保を図る。 報償金(委員報酬) 50 千円 消耗品費 55 千円 印刷製本費(バス時刻表) 217 千円 修繕料(バス停等修繕費) 50 千円 通信運搬費(交通空白地域タクシー助成郵券料) 5 千円 手数料(バス回数券販売手数料他) 103 千円 委託料 町営バス運行委託料 46,197 千円 デマンドタクシー上中村線運行委託料 3,714 千円 借上料(交通空白地タクシー利用助成) 521 千円 負担金 JR智頭線中部利用促進協議会負担金 5 千円 鳥取空港利用を促進する懇話会負担金 60 千円 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 20 千円 中部地域公共交通協議会負担金 146 千円 補助金 広域路線バス運行補助金 9,284 千円 バス停設置補助金(2箇所) 1,200 千円	県生活交通体系 構築支援補助金 13,040 琴浦町営バス使 用料 8,349 雑入 10

事業計画の概要

12-9

所属: 商工観光課									
款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
6. 商工費 1. 商工費 4. 地域振興費	継続	移住定住促進事業	6,623	2,350			4,273	○琴浦町へのIJUターン希望者に対し、県外相談会の開催、空き家リフォーム助成金を交付することにより、人口の増加と定住の促進を図る。また、空き家の登録や利用者とのマッチングを推進し、移住定住による地域活性化を図る。 報酬(移住定住アドバイザー 1人) 2,221 千円 普通旅費(IJUターン相談会他) 465 千円 印刷製本費(コトウラ暮らしパンフレット作成) 100 千円 委託料(空き家ナビシステムリニューアル他) 414 千円 借上料(朝日UIターン出展料) 33 千円 補助金(移住定住促進空き家リフォーム支援事業補助金) 1,500 千円 交付金(移住定住促進奨励金) 1,890 千円	県移住定住促進 交付金 2,350
	継続	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	755			418	337	○鳥取県外から本町への移住を検討されている方へ、本町での生活を手軽に体験できるお試し住宅を提供し移住定住の促進を図る。 消耗品費(除草剤他) 100 千円 光熱水費(電気 水道代 混合油 灯油) 123 千円 修繕料(障子張替え他) 112 千円 通信運搬費(セキュリティシステム他) 87 千円 手数料(剪定、浄化槽清掃・法定検査料) 93 千円 火災保険料 30 千円 委託料 施設警備委託料 72 千円 浄化槽保守点検委託料 27 千円 テレビ受信料(TCC他) 91 千円 負担金(上総部落賦課金) 20 千円	その他雑入(お試し 住宅利用料他) 418
		目合計	84,785	15,390	0	13,688	55,707		
6. 商工費 1. 商工費 5. 企業誘致 推進費	継続	企業誘致推進事業	522				522	○地域経済の活性化と雇用の場の創出のため、町内への企業誘致を推進する。 記念品(企業訪問 各種催事記念品) 50 千円 普通旅費(琴浦～大阪間往復旅費) 312 千円 印刷製本費(パンフレット増刷分) 100 千円 負担金(各種交流会等参加負担金) 60 千円	
		目合計	522	0	0	0	522		
合計			194,189	16,862	16,200	62,467	98,660		

12-9

事業計画の概要

13-1

所属：建設課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
7.土木費 1.土木管理費 1.土木総務費	継続	土木総務事業	1,200	0	0	0	1,200	○各種事業推進負担と町民の人命財産を守るため急傾斜地崩壊対策の推進を図る。 ・需用費(消耗品費・光熱水費・修繕料) 70 千円 消耗品費(事務用消耗品) 20 千円 光熱水費(ふるさと海岸公園水道代) 20 千円 修繕料(車両修繕料) 30 千円 ・役務費(車検・代行手数料・自動車保険料) 186 千円 手数料(車検代行手数料) 80,000円 80 千円 火災・自動車保険料 106 千円 ・委託料(ふるさと海岸芝等管理委託料) 150 千円 ・使用料及び賃借料 612 千円 下水道使用料30,000円 浚渫借上料180,000円 210 千円 車両リース料 33,480円×12=401,760円 402 千円 ・負担金、補助及び交付金 175 千円 道路整備促進期成同盟会負担金 ほか7件 175 千円 ・公課費(自動車重量税) 7 千円	
7.土木費 2.道路橋梁費 1.道路維持費	継続	道路維持管理事業	58,181	100	0	32,000	26,081	○町道の管理及び維持補修、道路改良を実施し、町民の安全確保と交通の利便を図る。 ・旅費(普通旅費) 92 千円 ・需用費 25,384 千円 消耗品(土木資材、その他消耗品他) 100 千円 燃料費(業務用自動車) 50 千円 光熱水費(街路灯電気代他) 6,084 千円 修繕料(道路・車輛・街路灯修繕、交通安全施設) 19,150 千円 ・役務費 1,152 千円 手数料(車検、高所立木伐採手数料ほか) 998 千円 火災・自動車保険料 154 千円 ・委託料 8,653 千円 道路台帳補正業務委託 6,500 千円 街路樹管理委託 2,000 千円 赤碕駅南公衆トイレ清掃委託料 153 千円 ・使用料及び賃借料(町道補修機械借上料) 330 千円 使用料 30 千円 借上料 300 千円 ・工事請負費 16,000 千円 町道立石一畑線法面改修工事 ほか4件 16,000 千円 ・原材料費(町道補修材料) 2,000 千円 ・公有財産購入費(逢束東町線国道取り合部) 1,500 千円 ・負担金、補助及び交付金 500 千円 土木施設愛護ボランティア団体活動交付金 25,000円×20部落 500 千円 ・補償、補填及び賠償金(町道立石一畑線立ち木ほか) 2,500 千円 ・公課費(自動車重量税) 70 千円	その他 基金繰入金 32,000千円 LED街路灯 県補助(新設) 100千円

事業計画の概要

13-2

所属： 建設課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
7.土木費 2.道路橋梁費 2.道路新設 改良費	継続	道路等改良整備事業	617,980	371,800	206,200	900	39,080	○道路改良整備を実施し、交通の安全と利便を図る。 ・賃金 1,813 千円 臨時職員賃金 6,800円×263日 1,789 千円 通勤手当 2,000円×12月 24 千円 ・需用費 1,250 千円 消耗品費(コピー用紙代、カラープリンタートナー) 850 千円 燃料費(公用車燃料費) 400 千円 ・役務費(CADソフトライセンス料) 33 千円 ・委託料 249,700 千円 町道小学校松谷線道路改良工事測量設計業務 3,000 千円 町道佐崎線道路改良工事測量設計業務 10,000 千円 町道別所中線踏切測量設計業務 8,000 千円 町道浦安駅前線道路改良工事測量設計業務 5,000 千円 町道笠見1号線道路改良工事測量設計委託料 3,000 千円 町道向原橋ほか橋梁修繕工事測量設計業務 8,000 千円 町道鋤上野線橋梁耐震化設計委託料 182,700 千円 町道立子大熊線(高岡工区)測量設計業務委託料 10,000 千円 橋梁法定点検業務 20,000 千円 ・使用料及び賃借料 1,184 千円 土木積算システム賃借料 577 千円 図面用コピー機リース料 415 千円 パフォーマンスチャージ料 192 千円 ・工事請負費 302,000 千円 町道大杉線ほか舗装修繕工事 20,000 千円 町道赤碓駅南二号線道路新設工事 16,000 千円 町道別所中線道路改良工事 74,000 千円 町道鈴ヶ野線道路改良工事 30,000 千円 町道立子大熊線(国主工区)道路改良工事 20,000 千円 町道八幡坂線側溝改修工事 22,000 千円 町道梅田部落南線道路改良工事 15,000 千円 町道別所東線道路改良工事 55,000 千円 向原橋ほか橋梁修繕工事 32,000 千円 町道中尾二軒屋線道路改良工事 10,000 千円 町道発坂線道路改良工事 8,000 千円	交付金事業 60%国費 355,800千円 鋤上野線橋梁 耐震化事業 県負担金 16000千円 起債 40% * 0.9

13-2

事業計画の概要

13-3

所属： 建 設 課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源		一般 財源		
				国・県 支出金	地方債			
7.土木費 2.道路橋梁費 2.道路新設 改良費		道路等改良整備事業					・公有財産購入費(土地) 町道別所東線・荒神谷線道路改良工事 25,000 千円 25,000 千円 ・負担金、補助及び交付金 街路灯新設事業補助金 10,000円×10基 立子大熊線山村代行県負担金 1,000 千円 100 千円 900 千円 ・補償、補填及び賠償金 町道別所東線道路改良工事に伴う支障物件移転 20,000 千円 20,000 千円 ・積立金 町道鋤上野線橋梁耐震化事業に伴う県負担分を積立 16,000 千円 16,000 千円	事業費の5% 県委託金の8%

13-3

事業計画の概要

13-4

所属： 建設課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
7.土木費 2.道路橋梁費 3.除雪対策費	継続	除雪対策事業	10,000	1,000	0	0	9,000	○生活道路の安全確保のため12月から3月まで冬期間の除雪を実施し、住民の安全を図る。 ・需用費 1,834 消耗品費（タイヤチェーン・エッジ・凍結防止剤ほか） 1,000 千円 燃料費（除雪車燃料費） 500 千円 光熱水費（除雪車庫電気代・水道代） 34 千円 修繕料（除雪車とう修繕料） 300 千円 ・役務費 3,348 千円 手数料（車両検査手数料 6台） 2,890 千円 火災保険料（除雪車庫 大父、松谷） 6 千円 自動車保険料（除雪車任意保険・自賠責保険） 452 千円 ・委託料 2,818 千円 除雪業務委託料 2,650 千円 融雪装置管理委託料（小学校松谷線、浦安光好線） 168 千円 ・使用料及び賃借料 2,000 千円 除雪作業車借上料 12台 0 千円 除雪作業車借上保証 2,000 千円 ・公課費 0 自動車重量税（ダンプトラック） 0 千円	県道除雪受託 1,000千円
									
7.土木費 3.河川費 1.河川維持費	継続	河川維持管理事業	6,600	0		0	6,600	○水路改修を行うことにより、災害を未然防止し、町民の安全を図る。 ・修繕料 300 千円 ・借上料 河川清掃等機械借上げ 100 千円 ・工事請負費 6,000 千円 浦安10区水路改修工事 2,500 千円 倉坂水路改修工事 2,500 千円 JA宿舎前（八橋1区）水路改修工事 1,000 千円 ・原材料費（河川・水路修繕材料代） 200 千円 河川・水路修繕材料代 200 千円	
									
7.土木費 3.河川費 2.河川新設 ・改修費	新規	ヲナガケ川改修事業	151,000	0	151,000	0	0	○河川改修により浸水被害を防止し、町民の安全を図る。 ・工事請負費 130,000 千円 ヲナガケ川排水路整備工事 ・補償、補填及び賠償金 21,000 千円 下水道移転補償金	自然災害防止債 100%充当

13-4

事業計画の概要

13-5

所属： 建設課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
7.土木費 4.都市計画費 1.都市計画 総務費	継続	一般管理費	4,110	3,026	0	0	1,084	○各種都市計画事業、住宅建築物の耐震化事業の推進を図る。 ・報酬(都市計画審議会委員報酬) 2,000円×10人×2回 40 千円 ・需用費(事務用消耗品・図書追録等) 20 千円 ・委託料 890 千円 琴浦町木造住宅耐震診断事業委託料 住宅・耐震診断(一般診断、図面なし)上限 111,240円／8戸 補助率 国1/2 県1/4 町1/4 所有者なし ・負担金、補助及び交付金 3,160 千円 補助金(琴浦町震災に強いまちづくり促進事業補助金) 住宅・耐震設計 上限240,000円 補助率 国1/3 県1/6 町1/6 所有者1/3 160,000円×1戸 160 千円 住宅・耐震改修 補助上限1,000千円 補助事業費の43% 国21.5% 県10.75% 町10.75% 所有者57% 1,000,000円×1戸 1,000 千円 建築物・耐震診断 事業費上限3,000千円 民間 補助率 国1/3 県1/6 町1/6 所有者1/3 2,000,000円×1戸 2,000 千円	国 県 2,020千円 1,006千円
7.土木費 4.都市計画費 2.公園費	継続	小公園管理事業	3,262	0	0	0	3,262	○都市公園、小公園の維持管理を行う。 ・需用費 1,508 千円 消耗品費(維持管理消耗品) 150 千円 光熱水費(電気・水道代) 358 千円 修繕費(公園施設、設備、遊具等修繕) 1,000 千円 ・役務費 528 千円 手数料(いなり公園浄化槽管理・法定検査、及び遊具点検) 463 千円 火災保険料(いなり公園・逢束ふれあい広場・きらり公園) 36 千円 保険料(赤碕ふれあい広場傷害保険) 29 千円 ・委託料 1,112 千円 公園施設清掃管理委託料 (逢束ふれあい広場、いなり 八橋公園・赤碕ふれあい広場・きらり公 園) 612 千円 樹木剪定等委託料 500 千円 ・使用料及び賃借料 114 千円 公共下水道使用料 (逢束ふれあい広場、きらり公園、 徳万公園、荒神公園) 104 千円 公園管理機械借上料 (芝刈機等) 10 千円	

13-5

事業計画の概要

13-6

所属： 建設課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
7.土木費	継続	住宅管理事業	18,630	1,365	0	22	17,243	○町営住宅402戸、町民住宅1戸、県営住宅34戸の維持管理を行う。 ・賃金 1813 千円 臨時職員 6800円×263日＝1,788,400円 1789 千円 通勤手当 2000円×12＝24,000円 24 千円 ・需用費 11,973 千円 消耗品費(事務、維持管理消耗品) 900 千円 燃料費 公用車燃料 90 千円 印刷製本費(納付書・封筒等) 100 千円 光熱水費(電気・水道代) 883 千円 修繕料(住宅修繕料) 10,000 千円 ・役務費 2,341 千円 通信運搬費(とうはくハイツエレベーター電話料) 33 千円 手数料 696 千円 貯水槽清掃手数料 (一里松、東伯、浦安団地) 232 千円 簡易水道検査手数料 (東伯団地) 17 千円 浄化槽法定検査手数料 (一里松、東山、城山団地) 57 千円 遊具点検手数料 (コーポラス、一里松、船望台、松ヶ丘、城山) 90 千円 強制執行予納金 住宅強制明渡に係る執行官予納金 300 千円 火災保険料(町住等403戸、集会所10戸分) 1,612 千円 ・委託料 2,358 千円 とうはくハイツエレベーター保守管理委託料 648 千円 住宅維持管理委託料 (空き部屋の清掃・除草等) 520 千円 家賃滞納者訴訟委託料 (3件) 720 千円 消防用設備点検委託料 (一里松、東伯、浦安、とうはくハイツ) 470 千円 ・負担金、補助及び交付金 145 千円 下水道受益者負担金 (線望台団地) 145 千円	社会資本整備 総合交付金 537千円 県住宅管理 委託金 828千円 その他 22千円
5.住宅費 1.住宅管理費									
	継続	コーポラスことうら 管理事業	24,869	0	0	24,869	0	○コーポラスことうら80戸の維持管理を行う。 ・需用費 4,767 消耗品費 (維持管理消耗品) 50 千円 光熱水費 (街灯・階段灯電気代・水道代) 717 千円 修繕料 (住宅修繕等) 4,000 千円 ・役務費 191 水道定期検査・貯水槽清掃手数料 97 千円 火災保険料 (住宅・集会所等) 94 千円 ・委託料 (消防設備点検) 90 千円 借上料 (駐車場用地借上) 1,080 千円 ・積立金 18,741 コーポラスことうら基金積立金 18,618 千円 コーポラスことうら基金利子 123 千円	家賃 24,746千円 基金利子 123千円

13-6

事業計画の概要

13-7

所属： 建 設 課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)				事業内容	摘要
				特定財源			一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他			
7.土木費 5.住宅費 2.住宅建設費	継続	公営住宅等整備事業	74,619	23,110	23,000	23,000	5,509	○町営住宅の整備促進を図る。 ・役務費 119 千円 手数料（営繕積算システム情報利用料） 119 千円 ・委託料 6,100 千円 成美団地改修工事実施設計委託業務 3,200 千円 成美団地改修工事監理委託業務 1,500 千円 船望台団地公共下水道接続工事設計委託業務 400 千円 とうはくハイツ外壁補修工事監理委託業務 1,000 千円 ・工事請負費 68,000 千円 成美団地改修(1期)工事 42,000 千円 船望台団地公共下水道接続工事 4,000 千円 とうはくハイツ外壁補修工事 22,000 千円 ・補償、補填及び賠償金 400 千円 成美団地移転補償金 100,000円×4戸 400 千円	社会資本整備 総合交付金 23,110千円 起債 23,000千円 基金繰入 23,000千円
合計			558,325	211,983	220,700	32,722	92,920		

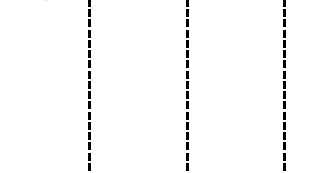
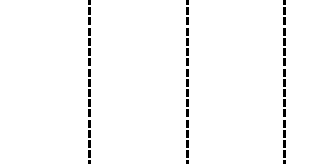
13-7

事業計画の概要

所属： 教育総務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源		一般 財源			
				国・県 支出金	地方債	その他			
9.教育費 1.教育総務費 1.教育委員会費	継続	教育委員会事業	1,928				1,928	○琴浦町の教育行政を行う機関として、学校教育、社会教育及び人権教育基本方針や重要施策を決定し、運営する。 【教育委員の人数・開催予定回数】教育委員4名・教育委員会予定回数15回 ・報酬 その他報酬 教育委員報酬1,839千円 ・旅費 普通旅費 教育委員研修15千円 ・需用費 消耗品費 「時報」購読料10千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 東伯地区教育委員会連絡協議会等負担金64千円	
9.教育費 1.教育総務費 2.事務局費	継続	教育委員会事務局費	58,700	3,143		3,723	51,834	○教育委員会事務局及び学校全般に係る事務を処理する。 学校に町講師を派遣し、個別の課題に応じた、きめ細かく行き届いた指導を行う。 【教育に関わる職員等】教育相談員2人・嘱託職員8人・臨時職員1人 【検査、検診等の予定対象者】 就学児学習適応検査150人・教職員胃がん検診75人・職員健康診断(Ⅹ線有)101人 【脳活・スキルアップ学習の受講対象者】講演2回3校程度巡回 小・中学校300人 【教育の向上を図るための施策】35人学級協力分4人・就学指導推進協議会分35人 ・報酬 その他報酬 教育相談員(週16時間以内)2,400千円 ・賃金 嘱託職員 町講師19,446千円 ・〃 臨時職員1,806千円 ・報償費 報償金 講師謝金(脳活・スキルアップ学習)111千円 ・旅費 普通旅費 全国教育長会、中国五県町村教育長会等217千円 ・交際費 教育長交際費30千円 ・需用費 消耗品費 事務費等165千円 ・〃 燃料費 公用車89千円 ・〃 修繕料 公用車20千円 ・役務費 通信運搬費 郵券料 9千円 ・〃 手数料 職員健康診断(Ⅹ線有)等1,327千円 ・〃 自動車保険料 公用車任意保険料13千円 ・委託料 保守委託料 小中学校教育ネットワーク保守・通学支援業務委託料5,286千円 ・使用料及び賃借料 借上料 小中学校教職員校務用パソコンリース料13,816千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 35人学級協力金負担金等9,792千円 ・負担金、補助及び交付金 補助金 高等学校生徒通学費補助金(バス)900千円 ・貸付金 奨学資金貸付金 林原育英奨学資金貸付金1,980千円 ・積立金 東伯小学校門脇教育図書 東伯小学校門脇教育図書購入基金利子積立金2千円 ・〃 林原育英奨学基金積立金 林原育英奨学基金積立金償還分1,287千円 ・〃 林原育英奨学基金利子積立金4千円	県支出金 2,693千円 繰入金 1,980千円 諸収入 1,737千円 財産収入 6千円



9.教育費 1.教育総務費 2.事務局費	継続	語学指導外国青年招致事業	8,821		8,821	○児童、生徒が外国語や異文化にふれ、国際感覚を身につけるように英語圏より招致して外国語の指導助手として、東伯中学校、赤碕中学校に配置し、また町内各小学校や地域との国際交流に関わる。 【語学指導外国青年招致】東伯中学校1人・赤碕中学校1人 ・報酬 その他報酬 語学指導外国青年7,080千円 ・旅費 普通旅費 来日オリエンテーション、日本語講座集合研修、帰国旅費644千円 ・需用費 消耗品費 アパート入居消耗品等32千円 ・役務費 アパート入退居手数料60千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 自治体国際化協会負担金、来日渡航負担金等537千円 ・ " 補助金 語学指導者家賃補助金468千円	
	継続	地域で育む学校支援ボランティア事業	1,489		1,245	○学校の実態に応じて、地域住民等のボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備などの支援活動を行い、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな対応の充実や安全安心な学校活動を実現する。 【ボランティア対象校】小中学校7校 【ボランティア予定人数】150人 ・報償費 報償金 コーディネーター活動費1,080千円 ・需用費 消耗品費 ボランティア活動消耗品費207千円 ・ " 燃料費 ボランティア活動燃料費21千円 ・ " 食糧費 ボランティア活動食糧費136千円 ・役務費 保険料 ボランティア保険料45千円	県支出金 1,245千円
	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	2,808		1,872	○教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を図る。 【ソーシャルワーカー配置場所及び勤務体制】東伯中学校1人・週20時間52週 ・報償金 スクールソーシャルワーカー報償金2,700千円 ・旅費 普通旅費 SSW学会参加旅費100千円 ・需用費 消耗品費 大会参加諸費用 8千円	県支出金 1,872千円
	継続	インクルーシブ教育システム推進事業	1,128		752	○発達障がいを含む障がいのある幼児、児童、生徒の支援のため、関係機関との連携、学校への巡回相談、研修体制の整備・実施する。地域支援コーディネーターを配置し、特別支援教育の体制の整備を図る。 【地域支援コーディネーター】1人週16時間43週 ・報償金 地域支援コーディネーター報償金等1,100千円 ・需用費 消耗品費 特別支援教育総合推進事業消耗品費28千円	県支出金 752千円
	継続	麟蹄郡中学校交流事業	1,828		1,828	○国際教育の一環として、学生たちの未来的・文化的・言語的理解と国際感覚を育み、友好と交流を促進する。 【訪問・招聘】各1回、各生徒10名＋引率4名 ・賃金 マイクロバス運転手賃金 48千円 ・報償金 ホストファミリー、通訳・文化体験講師謝礼 150千円 ・旅費 普通旅費 訪問旅費1,310千円 ・需用費 消耗品費(記念品)、バス燃料費、食糧費(招聘分) 90千円 ・役務費 通信運搬費 30千円 ・使用料及び賃借料 道路使用料、バス借上料 130千円 ・負担金 傷害保険負担金 70千円	

9.教育費 2.小学校費 1.学校管理費	継続	一般経常経費 (配分外)	65,078			8,000	57,078	○小学校5校の運営を円滑に行うため、管理的経費及び生徒の安全・教育のための環境整備や施設の維持管理を行う。 【校医等検診対象予定校数・予定児童数】 小学校5校・児童数895人 【就学時検診対象予定者】 150人 【学校に関わる嘱託職員等】 臨時職員5人・運転手(延べ)4人 【各小学校修繕予定箇所】 浦安小学校・八橋小学校修繕2箇所、聖郷小学校修繕1箇所 赤碕小学校修繕4箇所、船上小学校修繕4箇所 ・報酬 その他報酬 嘱託医等報酬等2,296千円 ・賃金 臨時職員 小学校臨時職員9,028千円 ・ " 運転手 小学校運転手32千円 ・需用費 消耗品費 感染症対策消耗品、検査用品等148千円 ・ " 光熱水費 小学校5校8,410千円 ・ " 修繕料 網戸・カーテン・照明器具等8,218千円 ・役務費 手数料 遊具点検手数料(5校分)等200千円 ・ " 火災保険料(5校分)720千円 ・委託料 委託料 小学校施設設備保守関連委託料(5校)18,667千円 ・借上料 バス借上、コピー機リース代等2,041千円 テレビ受信料 小学校テレビ受信料77千円 ・工事請負費 工事3件(聖郷小校舎外壁タイル等修繕工事ほか)13,136千円 ・備品購入費 庁用備品 児童用机椅子等994千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 スポーツ振興センター共済負担金等1,111千円	その他 8,000千円 基金
	継続	一般経常経費 (八橋小)	3,836				3,836	○八橋小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】 児童数205人・13学級 ・需用費 消耗品費 事務用品・コピー代等655千円 ・ " 燃料費 A重油・灯油690千円 ・ " 印刷製本費 学校要覧製本等33千円 ・ " 光熱水費 水道・LPガス代818千円 ・ " 修繕料 ガラス等修繕20千円 ・役務費 通信運搬費 電話代等314千円 ・ " 手数料 浄化槽清掃等717千円 ・原材料費 原材料費 ワックス・真砂土等69千円 ・備品購入費 庁用備品 給食配膳台等520千円	

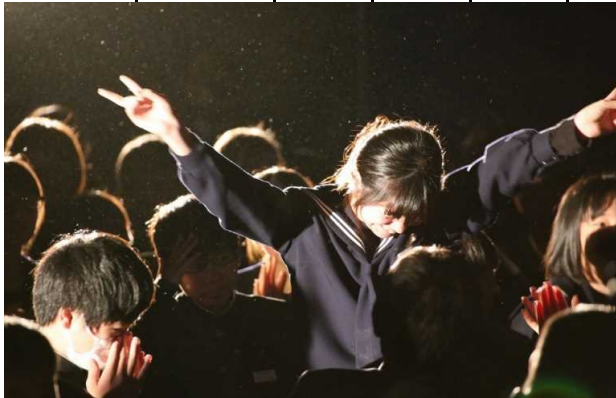


9.教育費 2.小学校費 1.学校管理費	継続	一般経常経費 (浦安小)	3,466		3,466	○浦安小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】児童数223人・13学級 ・需用費 消耗品費 事務用品・プール用薬剤等713千円 ・ " 燃料費 灯油474千円 ・ " 印刷製本費 学校要覧製本等50千円 ・ " 光熱水費 水道・LPガス代664千円 ・ " 修繕料 ガラス等修繕20千円 ・役務費 通信運搬費 電話代等284千円 ・ " 手数料 心電図検査等382千円 ・使用料及び賃借料 使用料 下水道使用料508千円 ・原材料費 原材料費 ワックス・砂・真砂土53千円 ・備品購入費 庁用備品 石油ストーブほか 318千円	
	継続	一般経常経費 (聖郷小)	2,819		2,819	○聖郷小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】児童数108人・8学級 ・需用費 消耗品費 事務用品・コピー代等569千円 ・ " 燃料費 灯油代468千円 ・ " 印刷製本費 共同印刷8千円 ・ " 光熱水費 水道・LPガス代564千円 ・ " 修繕料 ガラス等修繕20千円 ・役務費 通信運搬費 電話代等251千円 ・ " 手数料 浄化槽清掃等677千円 ・原材料費 原材料費 ワックス・除草剤等73千円 ・備品購入費 庁用備品 オージオメーター、ファンシーワゴンほか189千円	
	継続	一般経常経費 (赤碕小)	3,259		3,259	○赤碕小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】児童数204人・12学級 ・需用費 消耗品費 事務用品・コピー代等653千円 ・ " 燃料費 灯油688千円 ・ " 印刷製本費 学校要覧・共同印刷37千円 ・ " 光熱水費 水道・LPガス代430千円 ・ " 修繕料 ガラス等修繕20千円 ・役務費 通信運搬費 電話代等264千円 ・ " 手数料 心電図検査、プールろ過装置保守点検等394千円 ・使用料及び賃借料 使用料 下水道使用料272千円 ・原材料費 原材料費 ワックス87千円 ・備品購入費 庁用備品 給食配膳台、事務机・椅子ほか414千円	

9.教育費 2.小学校費 1.学校管理費	継続	一般経常経費 (船上小)	2,862			2,862	○船上小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】児童数143人・8学級 ・需用費 消耗品費 事務用品・コピー代等613千円 ・ " 燃料費 灯油561千円 ・ " 印刷製本費 共同印刷11千円 ・ " 光熱水費 水道・LPガス代548千円 ・ " 修繕料 ガラス等修繕20千円 ・役務費 通信運搬費 電話代等310千円 ・ " 手数料 浄化槽清掃、プールの過装置保守点検等546千円 ・原材料費 原材料費 ワックス・真砂土68千円 ・備品購入費 庁用備品 シュレッダー、ラミネーター185千円		
9.教育費 2.小学校費 2.教育振興費	継続	一般教育振興費 (配分外)	26,453	200		13,000	13,253	○小学校5校の教育振興のため児童の心身の発達、教育水準と学力の向上を図る。 【入学予定児童数・卒業予定児童数】入学予定167人・卒業予定148人 【学校数・予定児童数】小学校5校・児童数895人 ・報償費 記念品 入学・卒業記念品等315千円 ・需用費 印刷製本費 地域教材(地図)増刷60千円 ・委託料 委託料 青少年劇場巡回講演委託料418千円 ・使用料及び賃借料 使用料 問題データベース使用料・カウベルホール使用料369千円 ・ " 借上料 小学校児童用・教授用パソコンリース料14,146千円 ・備品購入費 図書 教師用指導書・教科書839千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 中部小学校体育連盟負担金等54千円 ・ " 補助金 給食費補助金等2,478千円 ・扶助費 就学援助費 給食費・学用品費等7,574千円 ・ " 通学援助費 大成地区児童通学援助費200千円	国庫支出金 200千円 就学奨励費 その他 13,000千円 基金
	継続	一般教育振興費 (八橋小)	2,137				2,137	○八橋小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数205人・13学級 ・報償費 報償金 講師謝金31千円 ・需用費 消耗品費 教材用消耗品等803千円 ・ " 修繕料 備品・遊具等修理72千円 ・役務費 手数料 ハイパーQU・学力検査等491千円 ・備品購入費 教材備品 一般教材備品等296千円 ・ " 図書 児童用図書・職員用図書444千円	
	継続	一般教育振興費 (浦安小)	2,494				2,494	○浦安小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数223人・13学級 ・報償費 報償金 講師謝金20千円 ・需用費 消耗品費 教材用消耗品等867千円 ・ " 修繕料 備品・遊具等修理76千円 ・役務費 手数料 ハイパーQU・学力検査等538千円 ・備品購入費 教材備品 一般教材備品等500千円 ・ " 図書 児童用図書・職員用図書493千円	

9.教育費 2.小学校費 2.教育振興費	継続	一般教育振興費 (聖郷小)	1,550		1,550	○聖郷小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数108人・8学級 ・報償費 報償金 講師謝金100千円 ・旅費 特別旅費 講師旅費 2名分 66千円 ・需用費 消耗品費 教材用消耗品等582千円 ・ " 修繕料 備品・遊具等修理53千円 ・役務費 手数料 ハイパーQU・学力検査等274千円 ・備品購入費 教材備品 一般教材備品、特別支援学級備品等238千円 ・ " 図書 児童用図書・職員用図書237千円	
	継続	総合的な学習	970		970	○各学校が事情に応じ、創意工夫しながら、自然や社会に直接触れる学習活動を行う。 【学校数・予定児童数】小学校5校・児童数895人 ・賃金 運転手 梨栽培体験事業バス運転手64千円 ・報償費 報償金 報償金114千円 ・旅費 講師旅費 31千円 ・需用費 消耗品費 梨栽培体験消耗品・総合的な学習用消耗品等345千円 ・ " 燃料費 梨栽培体験社協バス燃料費16千円 ・使用料及び賃借料 借上料 梨栽培体験梨園借上料(5園)400千円	
	継続	一般教育振興費 (赤碕小)	2,174		2,174	○赤碕小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数204人・12学級 ・報償費 報償金 講師謝金8千円 ・需用費 消耗品費 教材用消耗品等792千円 ・ " 修繕料 備品・遊具等修理71千円 ・役務費 手数料 ハイパーQU・学力検査等475千円 ・備品購入費 教材備品 一般教材備品等389千円 ・ " 図書 児童用図書・職員用図書439千円	
	継続	一般教育振興費 (船上小)	1,903		1,903	○船上小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数143人・8学級 ・報償費 報償金 講師謝金96千円 ・旅費 講師旅費16千円 ・需用費 消耗品費 教材用消耗品等647千円 ・ " 修繕料 備品・遊具等修理59千円 ・役務費 手数料 ハイパーQU・学力検査等345千円 ・備品購入費 教材備品 一般教材備品437千円 ・ " 図書 児童用図書・職員用図書303千円	
	継続	通級指導教室	114		114	○個々の学習適応障がいの種類・程度に応じたきめ細やかな教育を行う通級指導を実施する。 【通級指導予定児童数】20人 ・需用費 消耗品費 通級指導教材用消耗品47千円 ・備品購入費 教材備品 通級指導教材備品62千円 ・負担金、補助及び交付金 補助金 診断書料補助金5千円	

9.教育費 3.中学校費 1.学校管理費	継続	一般経常経費 (配分外)	28,249			28,249	○中学校2校の運営を円滑に行うため、管理的経費及び生徒の安全・教育のための環境整備や施設の維持管理を行う。 【校医等検診対象予定校数・予定生徒数】中学校2校・生徒514人 【学校に関わる臨時職員等】臨時職員4人 【各中学校修繕等予定箇所】東伯中学校 修繕3箇所・赤碕中学校 修繕3箇所、工事1 ・報酬 その他報酬 校医等嘱託医893千円 ・賃金 臨時職員 臨時職員7,328千円 ・需用費 消耗品費 感染症対策用品等32千円 ・ " 光熱水費 電気代(2校分)7,345千円 ・ " 修繕料 網戸・照明・エアコン等1,680千円 ・役務費 手数料 卒業証書筆耕料等68千円 ・ " 火災保険料 学校施設火災保険料497千円 ・委託料 委託料 学校施設設備保守委託料等2,657千円 ・使用料及び賃借料 借上料 印刷機・コピー機リース等462千円 ・工事請負費 赤碕中学校屋内運動場床等修繕工事5,681千円 ・備品購入費 庁用備品 生徒用机椅子454千円 ・ " 施設備品 赤碕中学校電話機545千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 スポーツ振興センター共済負担金等607千円	
	継続	一般経常経費 (東伯中)	4,512			4,512	○東伯中学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、生徒の健康管理を行う。 【予定生徒数・予定学級数】生徒数305人・11学級 ・賃金 運転手 マイクロバス運転手32千円 ・需用費 消耗品費 コピー代・事務用品等716千円 ・ " 燃料費 灯油・LPガス等664千円 ・ " 印刷製本費 共同印刷・家庭通信票等86千円 ・ " 光熱水費 水道・LPガス代793千円 ・ " 修繕料 ガラス等修繕25千円 ・役務費 通信運搬費 電話代等403千円 ・ " 手数料 心電図検査等408千円 ・使用料及び賃借料 使用料 下水道料金636千円 ・原材料費 原材料費 ワックス・真砂土等100千円 ・備品購入費 庁用備品 特別支援学級用備品、職員用事務椅子649千円	

9.教育費 3.中学校費 1.学校管理費	継続	一般経常経費 (赤碕中)	2,926		2,926	○赤碕中学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、生徒の健康管理を行う。 【予定生徒数・予定学級数・予定教職員数】生徒数203人・10学級 ・賃金 運転手 マイクロバス運転手56千円 ・需用費 消耗品費 コピー代・プール用薬剤等663千円 ・ " 燃料費 灯油・混合油等232千円 ・ " 印刷製本費 共同印刷・家庭通信票等92千円 ・ " 光熱水費 水道・LPガス代430千円 ・ " 修繕料 ガラス等修繕25千円 ・役務費 通信運搬費 電話代等388千円 ・ " 手数料 心電図検査等385千円 ・使用料及び賃借料 使用料 下水道料金278千円 ・原材料費 原材料費 ワックス・真砂土等63千円 ・備品購入費 庁用備品 液晶テレビ等314千円	
9.教育費 3.中学校費 2.教育振興費	継続	一般教育振興費 (配分外)	26,865	250	26,615	○中学校の教育振興のため生徒の心身の発達、教育水準の向上を図る。 【学校数・予定生徒数】中学校2校・生徒514人 ・報償費 報償金 運動部活動外部指導者報償金等351千円 ・旅費 普通旅費 運動部活動外部指導者研修旅費6千円 ・役務費 保険料 運動部活動外部指導者スポーツ保険10千円 ・委託料 スクールバス運行管理業務委託料130千円 ・使用料及び賃借料 借上料 バス借上料、生徒用パソコンリース等9,844千円 ・備品購入費 教材備品 教師用指導書等4,056千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 県中学校体育連盟負担金等230千円 ・ " 補助金 遠距離通学・給食費補助金等4,228千円 ・ " 交付金 各種大会等生徒派遣交付金900千円 ・扶助費 就学扶助費 給食費・学用品費等7,110千円	国庫支出金 100千円 就学奨励費 県支出金 150千円 外部指導者 補助金
	継続	一般教育振興費 (東伯中)	4,396		4,396	○東伯中学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定生徒数・予定学級数】生徒数305人・11学級 【卒業予定生徒数】卒業する生徒数111人 ・報償費 報償金 性教育講演会講師謝金12千円 ・ " 記念品 卒業記念品167千円 ・需用費 消耗品費 教材用消耗品等1,241千円 ・ " 修繕料 機器・楽器等修理192千円 ・役務費 手数料 ハイパーQU・学力検査等1,133千円 ・使用料及び賃借料 借上料 教室専用ノートパソコン78千円 ・備品購入費 教材備品 剣道防具一式等576千円 ・ " 図書 生徒用図書・職員用図書997千円	

9.教育費 3.中学校費 2.教育振興費	継続	総合的な学習	308				308	○各学校が事情に応じ、創意工夫しながら、自然や社会に直接触れる学習活動を行う。 ・報償費 報償金 社会人インタビュー、そば栽培体験講師謝金等66千円 ・需用費 消耗品費 総合的な学習発表用消耗品等89千円 ・役務費 保険料 わくわく東伯の保険等86千円 ・借上料 そば栽培体験土地機械等借上67千円	
	継続	一般教育振興費 (赤碕中)	3,213				3,213	○赤碕中学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定生徒数・予定学級数・予定教職員数】生徒数203人・10学級 【卒業予定生徒数】卒業する生徒数73人 ・報償費 報償金 性教育講演会講師謝金12千円 ・ " 記念品 卒業記念品110千円 ・需用費 消耗品費 教材用消耗品等1,083千円 ・ " 修繕料 教材備品・楽器等修理163千円 ・役務費 手数料 ハイパーQU・学力検査等779千円 ・備品購入費 教材備品 マット・ビデオカメラ・マイク・理科備品等364千円 ・ " 図書 生徒用図書・職員用図書702千円	
	継続	通級指導教室	37				37	○個々の学習適応障がいの種類・程度に応じたきめ細やかな教育を行う通級指導を実施する。 【通級指導予定生徒数】10人 ・需用費 消耗品費 通級指導教材用消耗品32千円 ・負担金、補助及び交付金 補助金 診断書料補助金5千円	
合計			266,323	7,462	0	24,723	234,138		

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源				
				国・県 支出金	地方債	その他		
9.教育費 4.社会教育費 1.社会教育 総務費	継続	男女共同参画推進 事業	458		16	442	○男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等各種啓発事業を展開する。 ・報奨金 男女共同参画講演会 4回 60千円 啓発TCC放送番組撮影監修費 24千円 ・需用費 消耗品費 講演会・講座 26千円 ・食料費 講演会、講座講師用飲料 1千円 ・委託料 男女共同参画推進啓発事業委託料 200千円 託児委託料 15千円 ・使用料 カウベルホール使用料 2千円 ・補助金 男女共同参画推進会議補助金 130千円	諸収入 16
	継続	社会教育振興事業	3,975			3,975	○社会教育法に基づき、教育基本法上の「教育の目的・目標」に沿って社会教育活動を推進、すべての住民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境の醸成に努める。（「学びあい・高めあい『幸せ』感じるまちづくりの推進）社会教育委員会などを開催するとともに、社会教育の指導体制の充実・強化を図り、町内外の関係機関との連携・協力を行う。 ・賃金 1,973千円 臨時職員（1人） ・報償費 社会教育委員会委員報償金 10人×2回×2,000円＝40千円 ・旅費 普通旅費 中国・四国社会教育研究大会（高松市）他 36千円 ・需用費 474千円 消耗品費 用紙代・印刷機マスター他 71千円 燃料費 公用車ガソリン代 206千円 印刷製本費 刊行物他 63千円 修繕料 公用車点検・修理代 134千円 ・役務費 手数料 公用車法定点検手数料他 31千円 自動車保険料 任意・自賠責保険料 86千円 ・委託料 丸尾花壇管理委託料 20千円 社会教育施設雨樋清掃委託料 184千円 ・負担金 280千円 県社会教育協議会負担金 11千円 県社会教育委員連絡協議会負担金 10千円 郡社会教育協議会負担金 235千円 県子ども会連合会負担金 6千円 県公民館連合会負担金 18千円 ・補助金 836千円 町連合婦人会補助金 340千円 町青年団補助金 170千円 町PTA連合協議会補助金 51千円 町文化協会補助金 56千円 青少年健全育成協議会補助金 219千円 ・公課費 15千円 自動車重量税	

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源		一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他		
9.教育費 4.社会教育費 1.社会教育 総務費	継続	寿大学	81			81	○高齢者が自ら意識を持って、生きがいを見出せるように各種講座の実施、趣味活動を通じて仲間づくり生きがいづくりを実現する。 H27年度学級生220名 年間10回の一般教養コースと6つの専門コースを実施 ・報償費 報償金 講師謝金 45千円 - 記念品 皆勤賞 12千円 ・旅費 普通旅費 講師旅費 3千円 ・需用費 消耗品費 案内文書、資料等 21千円 	
	継続	青少年育成啓発事業	839			839	○青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、少年育成員の活動推進、子ども会、ジュニア・リーダーの活動支援を行う。 【少年育成員会活動】20人委嘱 夜間街頭指導 30回 育成員会 4回 【子ども会活動支援】子ども会リーダー研修(100人 2回) ・報償費 少年育成員、研修会等講師 731千円 ・需用費 消耗品費 子ども会、ジュニア・リーダーの活動用品等 80千円 ・役務費 保険料 少年育成員等 28千円 	
	継続	ことうら10秒の愛 ～やさしさの貯金～	1,248	572		676	○子ども達の心の成長のため多忙な中でも10秒だけでも子どもと向き合うことを奨励し、大人の子どもに対する意識の向上を目指す。 ・報償費 報償金 講師謝金(中学生・一般対象)他 383千円 ・需用費 消耗品費 啓発、講演等消耗品 20千円 - 食料費 講師昼食代 2千円 - 印刷製本費 日めくりカレンダー2000部 843千円 	県 572
	新規	次世代ことうらっ子 育み推進事業	1,220	929		569	○次世代育成の一環として、子どもを対象にした地域住民を指導者とした各種体験活動等推進、子どもの成長と地域教育力の向上を図る。 【地区公民館】放課後・週末の体験活動(赤碕55日、成美37日) 【ことうら子どもパーク】ものづくりを主テーマとした体験教室(20回/年)を、ことうら子どもパーク実行委員会に委託実施。 ・報償費 報償金 安全管理員、学習アドバイザー 610千円 ・需用費 消耗品費 35千円 ・委託料 ことうら子どもパーク 575千円 	県 929

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源				
				国・県 支出金	地方債	その他		
9.教育費 4.社会教育費 1.社会教育 総務費	継続	文化活動事業	1,126			1,126	○新規文化活動者確保のための体験講座開催を支援する。(5団体) 担い手確保や文化活動活性化のため文化祭を開催する。 ・消耗品費 文化祭開催用品代 100千円 ・印刷製本費 文化祭ポスター印刷 33千円 ・委託料 文化祭用展示パネル設置・撤去委託料 943千円 ・補助金 文化活動体験講座開催補助金 50千円	
	継続	家庭教育支援推進 事業	171	114		57	○幼児・児童・生徒を持つ保護者を対象に家庭教育についての学習機会として、講演 会を開催、家庭教育支援を行う。 ・報償費 報償金 講師謝金 124千円 ・需用費 消耗品費 案内文書・資料等 28千円 ・役務費 通信運搬費 郵券料 3千円 ・委託料 託児委託料 16千円	県 114
	継続	無盡庵管理	199			199	○町の文化財として保存活用を図るとともに、地域交流の場として安心して使用できる様、 管理運営を行う。 ・消耗品費 無盡庵運営経費 3千円 ・光熱水費 電気・水道代 94千円 ・通信運搬費 電話代 33千円 ・火災保険料 建物災害共済掛金 14千円 ・委託料 清掃委託 29千円 ・使用料 下水道使用料 26千円	
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	一般管理	33,720			33,720	○社会教育法・琴浦町公民館条例の規定に基づき、町内に9地区公民館を設置し、館長・ 主事を配置、各部落と連携した教育事業展開を通じて、地域住民が自ら実生活に即した 文化的教養を高めようような環境を醸成、住民の教養の向上・生活文化の振興に資す ・報酬 公民館長 公民館長報酬(9人) 2,160千円 ・賃金 臨時職員賃金 公民館主事(9人) 21,255千円 ・需用費 消耗品費 公民館展示用ビニールシート等 66千円 印刷製本費 公民館用封筒(長3) 38千円 光熱水費 各地区公民館光熱水費 4,479千円 修繕料 各地区公民館修繕料 1,700千円 ・役務費 通信運搬費 各地区公民館通信運搬費 868千円 保険料 公民館総合補償制度掛金 756千円 自動車保険料 除雪機保険 68千円 ・委託料 公民館清掃委託他 418千円 八橋浜祭り委託料 200千円 二人三脚・三人四脚駅伝大会委託料 400千円 ・使用料及び賃借料 使用料 各地区公民館下水道使用料 182千円 借上料 コピー機・印刷機 248千円 ・工事請負費 下郷地区公民館玄関スライドドア化 582千円 ・備品購入費 庁用器具 下郷地区公民館ガスコンロ等 300千円	

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	赤碕地区公民館 管理事業	480			5	475	○赤碕地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 ・需用費 消耗品費 コピートナー等 121千円 燃料費 暖房用灯油代 47千円 印刷製本費 13千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 火災保険料 建物火災共済掛金 15千円 ・委託料 消防設備保守委託料 38千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 5
	継続	安田地区公民館 管理事業	468			40	428	○安田地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 ・需用費 消耗品費 子ども用スリッパ等 126千円 燃料費 暖房用灯油代 19千円 印刷製本費 11千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 火災保険料 建物火災共済掛金 22千円 ・委託料 消防設備保守委託料 44千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 40
	継続	成美地区公民館 管理事業	822			85	737	○成美地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 ・需用費 消耗品費 134千円 燃料費 暖房用灯油代 47千円、除雪機ガソリン 3千円 印刷製本費 11千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 し尿浄化槽清掃料他 216千円 火災保険料 建物火災共済掛金 40千円 ・委託料 浄化槽維持管理委託料他 125千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 85

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	以西地区公民館 管理事業	466			53	413	○以西地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 除雪作業報償 30千円 ・需用費 消耗品費 91千円 燃料費 暖房用灯油代 32千円、除雪機ガソリン 8千円 印刷製本費 10千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 火災保険料 建物火災共済掛金 15千円 ・委託料 消防設備保守委託料 34千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 53
	継続	八橋地区公民館 管理事業	586			28	558	○八橋地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・需用費 消耗品費 151千円 燃料費 暖房用灯油代 40千円 印刷製本費 24千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 座布団クリーニング 5千円 火災保険料 建物火災共済掛金 76千円 ・委託料 消防設備保守委託料 51千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 28
	継続	浦安地区公民館 管理事業	554			227	327	○浦安地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・需用費 消耗品費 141千円 燃料費 暖房用灯油代 38千円 印刷製本費 23千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 座布団クリーニング代 5千円 火災保険料 建物火災共済掛金 38千円 ・委託料 消防設備保守委託他 50千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 駐車場負担金 20千円	使用料 227

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	下郷地区公民館 管理事業	652			5	647	○下郷地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・賃金 作業員 聖郷グラウンド整備 3千円 ・需用費 消耗品費 106千円 燃料費 暖房用灯油代等 30千円 印刷製本費 11千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 浄化槽清掃料他 159千円 火災保険料 建物火災共済掛金 52千円 ・委託料 委託料 消防設備保守・浄化槽維持管理委託料 52千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 5
	継続	上郷地区公民館 管理事業	421			5	416	○上郷地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・需用費 消耗品費 76千円 燃料費 暖房用灯油代 23千円 印刷製本費 21千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 モップ交換手数料他 21千円 火災保険料 建物火災共済掛金 20千円 ・委託料 委託料 消防施設保守委託料 21千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 5
	継続	古布庄地区公民館 管理事業	516			5	511	○古布庄地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 公民館運営協議会委員報酬 222千円 ・賃金 作業員 剪定代 15千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 ・需用費 消耗品費 99千円 燃料費 暖房用灯油代等 29千円 印刷製本費 長40封筒・賞状他 22千円 医療材料費 医薬品 2千円 ・役務費 手数料 古布庄グラウンド便所j汲み取り 5千円 火災保険料 建物火災共済掛金 64千円 ・委託料 消防設備保守委託料 36千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 5
	継続	赤碕地区公民館 活動事業	680				680	○赤碕地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費 報償金 女性、家庭教育、趣味教室、ママサポ事業講師謝金 136千円 記念品 運動会、公民館祭、卓球大会他参加記念品 450千円 ・需用費 消耗品費 各種教室消耗品 40千円 燃料費 暖房用灯油代 5千円 印刷製本費 公民館用封筒他 15千円 ・使用料・及び賃借料 借上料 行事音響設備・車借上 34千円	

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	安田地区公民館 活動事業	458				458	○安田地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費 報償金 女性、地域づくり集会、成人教室、船上キッズ講師謝金 88千円 記念品 運動会、公民館祭、各種球技大会参加記念品 266円 ・需用費 消耗品費 運動会、公民館祭、各種教室消耗品 40千円 燃料費 暖房用灯油代 6千円 印刷製本費 活動用印刷物 8千円 ・使用料・及び賃借料 借上料 音響設備・行事車借上代 50千円	
	継続	成美地区公民館 活動事業	479				479	○成美地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費 報償金 女性、成人、船上キッズ講師謝金 68千円 記念品 運動会、公民館祭、各種球技大会他参加記念品 300千円 ・需用費 消耗品費 運動会、公民館祭、各種教室消耗品 45千円 燃料費 暖房用灯油代 5千円 印刷製本費 運動会・学級活動印刷物 21千円 ・使用料及び賃借料 借上料 音響設備・行事車借上 40千円	
	継続	以西地区公民館 活動事業	461				461	○以西地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費 報償金 女性、成人、船上キッズ他講師謝金 74千円 記念品 運動会、公民館祭、各種球技大会参加記念品 290千円 ・需用費 消耗品費 運動会、公民館祭、各種教室消耗品 35千円 燃料費 暖房用灯油代 7千円 印刷製本費 公民館行事・学級活動印刷物 10千円 ・使用料及び賃借料 借上料 音響設備・行事車借上 45千円	
	継続	八橋地区公民館 活動事業	701				701	○八橋地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費 報償金 女性、成人、やばせキッズ他講師謝金 133千円 記念品 運動会、公民館まつり、スポーツ活動他参加記念品 400千円 ・需用費 消耗品費 運動会、公民館まつり、スポーツ活動他消耗品 90千円 印刷製本費 プログラム、チラシ代他 31千円 ・使用料及び賃借料 借上料 音響設備・行事車借上代 47千円	
	継続	浦安地区公民館 活動事業	646				646	○浦安地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費 報償金 一般教養、女性、文化・教養、うらやすキッズ他講師謝金 117千円 記念品 運動会、作品展、スポーツ活動他参加記念品 400千円 ・需用費 消耗品費 運動会、スポーツ活動、作品展他消耗品 65千円 印刷製本費 プログラム・チラシ代他 33千円 ・使用料及び賃借料 借上料 音響設備、行事車借上代 31千円	

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源		一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他		
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	下郷地区公民館 活動事業	544				544	○下郷地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費 報償金 一般教養、女性、せいごうキッズ講師謝金 112千円 記念品 運動会、公民館まつり、スポーツ活動等参加記念品 260千円 ・需用費 消耗品費 運動会、公民館まつり、スポーツ活動消耗品 75千円 印刷製本費 活動用印刷 6千円 ・使用料及び賃借料 使用料 カウベルホール使用料他 65千円 借上料 音響設備・行事車借上代 26千円
	継続	上郷地区公民館 活動事業	331				331	○上郷地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費 報償金 女性、成人、高齢者、せいごうキッズ他講師謝金 137千円 記念品 運動会、公民館まつり参加記念品 120千円 ・需用費 消耗品費 運動会、公民館まつり、スポーツ活動消耗品 40千円 印刷製本費 プログラム、チラシ代他 12千円 ・使用料及び賃借料 借上料 音響設備・行事車借上代 22千円
	継続	古布庄地区公民館 活動事業	490				490	○古布庄地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費 報奨金 女性、成人、文化・教養、せいごうキッズ講師謝金 115千円 記念品 運動会、公民館まつり、スポーツ活動他参加記念品 250千円 ・需用費 消耗品費 運動会、公民館まつり、スポーツ活動他消耗品 76千円 印刷製本費 プログラム、チラシ代他 8千円 ・使用料及び賃借料 音響設備・行事車借上料 41千円
9.教育費 4.社会教育費 3.文化財保護費	継続	町内文化財保護事業	7,451	56			7,395	○町内の貴重な文化財の保存・保護及び活用を推進する。 ・報酬 文化財保護審議会委員 (10人×4回) 80千円 ・賃金 文化財草刈・斎尾廃寺跡維持管理作業員賃金 538千円 ・報償費 文化財巡視員、大シイ診断他 173千円 ・需用費 消耗品費 事務用品・文化財保護提要追録他 126千円 燃料費 公用車ガソリン他 72千円 印刷製本費 写真現像、焼付 20千円 修繕料 文化財看板修繕 (4箇所) 248千円 ・役務費 通信運搬費 郵便代 44千円 火災保険料 大法水車小屋火災保険料 4千円 自動車保険料 自動車共済掛金 18千円 ・委託料 町指定等文化財管理委託料他 1,714千円 ・使用料及び賃借料 連絡車リース料他 268千円 ・負担金 全国・中国地区史跡整備市町村協議会負担金 25千円 ・補助金 無形民俗文化財補助金 (3件) 60千円 文化財建造物公開・活用促進事業費補助金 500千円 光徳寺山門屋根葺き替え修繕補助金 3,561千円
		 民俗資料体験						
		 ダイバツアー						

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
9.教育費 4.社会教育費 3.文化財保護費	継続	民俗資料館管理	1,064				1,064	○民俗資料館の管理及び民俗資料の展示、活用及び文化の伝承、振興を図る。 ・賃金 斎尾廃寺跡、下斉尾1号遺跡遺物・図面整理作業員賃金 816千円 ・需用費 消耗品費 民俗資料館展示用品 100千円 印刷製本費 10千円 ・役務費 火災保険料 八橋民俗資料館 38千円 ・使用料 資料作成用ソフト 100千円	
	継続	大高野遺跡保存・活用推進事業	6,487	1,200			5,287	○古代伯耆國八橋郡衙正倉跡(税で徴収した米などを納めた倉庫群跡)である大高野遺跡の国史跡指定に伴い、検討委員会を設置して保存活用基本計画の策定を行う。 ・報償費 保存活用検討委員謝金 112千円 ・旅費 普通旅費 検討委員旅費 401千円 特別旅費 文化庁指導監督者旅費 332千円 ・需用費 消耗品費 100千円 印刷製本費 439千円 ・委託料 航空測量・検討委員会対応コンサル 5,103千円	国 1,000 県 200
									
	継続	赤崎台場跡保存・活用推進事業	249				249	○鳥取藩台場跡の1つである史跡赤崎台場跡講演会等を実施する。 ・報償金 30千円 ・普通旅費 69千円 ・消耗品費 50千円 ・委託料 100千円	
	継続	町誌編さん事業	136				136	○琴浦町誌編さん作成に向けた内容検討会を行う。 ・報償費 検討会謝金 36千円 ・消耗品費 90千円 ・印刷製本費 10千円	
9.教育費 4.社会教育費 4.埋蔵文化財発掘調査費	継続	町内遺跡発掘調査事業	3,062	1,822			1,240	○ことうら物産館周辺開発事業に伴い、別所所在遺跡の試掘調査、国史跡大高野官衙遺跡の追加調査を行い文化財保護及び記録保存を行う。 ・共済費 労働災害保険料 7千円 ・賃金 発掘調査作業員、整理作業員 2,244千円 ・需用費 消耗品費(発掘用品、整理用品) 130千円 燃料費(ガソリン、灯油、混合油) 63千円 印刷製本費(現像及び焼付け) 357千円 役務費 手数料 汲取り料 9千円 ・使用料及び賃借料 仮設トイレ借上料 252千円	国 1,215 県 607

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源		一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他		
9.教育費 4.社会教育費 4.埋蔵文化財発 掘調査費	新規	国道9号線別所地区 交差点改良事業に伴 う発掘調査事業	10,070	10,070			0 ○国道9号別所地区交差点改良事業に伴い、その工事予定地内にある別所遺跡の全面発 掘を実施して記録保存を行う。 ・共済費 労働災害保険料 20千円 ・賃金 発掘調査作業員、整理作業員 6,512千円 ・需用費 消耗品費(発掘用品、整理用品) 157千円 燃料費(ガソリン、灯油、混合油) 255千円 印刷製本費(現像及び焼付け) 664千円 役務費 手数料 汲取り料 5千円 ・機器使用料及び賃借料 ベルトコンベアー借上他 2,457千円	国 10,070
9.教育費 4.社会教育費 5.生涯学習セン ター運営費	継続	生涯学習センター管 理費	26,400			4,080	22,320 ○生涯にわたる学習活動を支援し、町民文化の充実振興に資することを目的とし、併せて 各種研修・講演等を実施する中核施設として、生涯学習センターの管理運営を行う。 ・需用費 13,011千円 (消耗品費 1,480千円、燃料費 3,054千円、光熱水費 7,528千円 修繕料 949千円(泡消火設備修繕 400千円 等) ・役務費 636千円 手数料 302千円、火災保険料 334千円 ・委託料 11,295千円 エレベーター保守点検委託料 653千円、消防用設備保守点検委託料 540千円 清掃委託料 4,629千円、 空調設備等保守点検委託料 1,620千円 警備委託料 2,826千円、その他 1,027千円 ・使用料及び賃借料 1,458千円 下水道使用料 504千円、借上料 915千円、テレビ受信料 39千円	使用料 3,936 諸収入 144
								

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源		一般 財源		
				国・県 支出金	地方債	その他		
9.教育費 4.社会教育費 6.図書館費	継続	図書館活動費	35,206			13	35,193	基金利息 1 寄付金 1 諸収入 11
							○図書・雑誌・視聴覚資料など購入、町民の読書・学習に供し、生涯学習を支援等を行う。 ・賃金 嘱託職員賃金 2,437千円(1人)、臨時職員賃金 18,355千円(10人) ・報償費 図書館協議会委員報償金 24千円、講演会等事業報償金 98千円 ・旅費 近県図書館視察旅費 3千円 ・消耗品 新聞・雑誌資料費 1,106千円、例規集追録 200千円、イベント用 80千円 ブックスタート 496千円、図書館用品消耗品 601千円 ・燃料費 移動図書館車軽油代 150千円 ・修繕料 照明器具、移動図書館車、椅子修理 145千円 ・役務費 通信運搬費、郵便料他 18千円 手数料 新刊書データ利用 467千円、ムービーデータ利用 60千円 移動図書館車点検・車検手数料他 84千円 自動車保険料 78千円、展示品保険料 5千円 ・委託料 コンピューター保守委託料 1,646千円 ・使用料 ウイルス対策ソフト、WEBフィルタリングソフト使用料 135千円 ・借上料 赤碓地区図書システム端末更新整備借上料 713千円 琴浦町図書ネットワークシステム借上料 2,217千円 ・備品購入費 庁用備品 展示用パネル・実物投影機 315千円 図書 図書等 5,700千円 ・負担金 日本図書館協会負担金 23千円、鳥取県図書館協議会 5千円 ・図書館図書購入基金利子積立 1千円 ・公課費 自動車重量税 44千円	
							 出前おはなし会	
							 ミニコンサート&お話し会	
9.教育費 4.社会教育費 7.カウベルホール運営費	継続	カウベルホール運営事業	68,331	100		51,000	17,231	県 100 繰入金 51,000
							○カウベルホールの管理運営業務を指定管理者に委託する。 また、照明設備改修工事等を行い、安全・安心な文化芸術発信拠点の整備を推進する。 ・修繕料 ピアノ改修(第2期)他 3,477千円 ・役務費 火災保険料 建物災害共済掛金 41千円 ・委託料 カウベルホール指定管理料 13,500千円 空調機改修設計委託料他 4,210千円 ・使用料 モニタリング第3者評価委員会用チケット 30千円 ・工事請負費 舞台照明設備改修工事(第2期) 33,264千円 客用トイレ改修工事 10,368千円 屋根改修工事他 3,341千円 ・補助金 アートスタート事業補助金 100千円	

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
9.教育費 5.保健体育費 1.保健体育総務費	継続	一般管理	11,224			830	10,394	○社会体育に関する一般的な管理運営を行う。 ・需用費 消耗品費 文具用紙類、印刷用品等・コピー代・新聞代 212千円 燃料費 ガソリン、灯油等 127千円 光熱水費 電気代、水道代、ガス代 9,938千円 ・役務費 通信運搬費 電話・郵券代 357千円 広告料 各種事業広告料 20千円 自動車保険料 13千円 ・使用料及び賃借料 下水道使用料 112千円 ・借上料 印刷機、コピー機リース 445千円	使用料 830
9.教育費 5.保健体育費 2.体育振興費	継続	社会体育指導及び 推推	1,950	 体力づくり教室			1,950	○心身ともに健康で明るい町づくりのため、スポーツ推進委員の研修・活動の推進を行う。 サッカーJ3のガイナレ鳥取との連携事業で地域の活性化を図る。 【スポーツ推進委員会事業】 体力づくり教室(秋季)・体力づくりウォーキング(11月)・体力づくりスポレク祭(2月) 運動会等の各地区公民館活動協力・町主催イベント協力・各種体力づくり教室等 【研修会】 定例会(毎月)・東伯郡スポーツ推進委員研究大会・中国地区スポーツ推進委員研修 全国スポーツ推進委員研究協議会・東伯郡・倉吉市スポーツ推進委員実技研修会 【ガイナレ鳥取事業】 サッカー教室、公園遊び、ガイナレ鳥取ホームタウンデー ・賃金 運転手賃金 ガイナレ鳥取HTD社協バス 18千円 ・報償費 報償金 スポーツ推進委員報酬(27人) 1,367千円 町民体力づくりウォーキング観光ガイド謝金(2人)9千円 記念品 スポレク祭記念品 36千円 ・旅費 普通旅費 中国地区スポーツ推進委員研修会(浜田市)担当者 16千円 " JR乗車券・特急券(16人) 186千円 費用弁償 中国地区スポーツ推進委員研修会(浜田市)代表 16千円 ・需用費 消耗品費 スポーツ推進事業(教室・大会) 30千円 ガイナレ事業 20千円 スポーツ推進委員研修会資料代(中国・全国) 112千円 燃料費 ガイナレ鳥取HTD社協マイクロバス燃料費(2台) 8千円 ・保険料 スポーツ保険 スポーツ推進委員(27人) 51千円 ・使用料及び賃借料 借上料 ガイナレ鳥取HTDテント等ブース設置 24千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 県・郡スポーツ推進委員協議会負担金 57千円	
				 ガイナレサッカー教室・復活！公園あそび					



体力づくり教室



ガイナレサッカー教室・復活！公園あそび

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要	
				特定財源						
				国・県 支出金	地方債	その他				
9.教育費 5.保健体育費 2.体育振興費	継続	郡・県・国民体育大会選手派遣	5,134				5,134	○東伯郡民体育大会、県スポーツレクリエーション祭、全国大会に参加する町代表選手の参加補助を行う。 ・賃金 運転手賃金 郡体社協バス 32千円 ・需用費 消耗品費 郡体用ユニフォーム・ボール等 611千円 燃料費 郡体社協バス 16千円 ・使用料及び賃借料 借上料 郡体バス借上げ・陸上テントリース 389千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 郡・県体育協会負担金 805千円 補助金 郡体・県スポレク・全国大会参加補助 3,281千円		
	継続	町体育協会育成及び各部奨励	2,405				2,405	○体育協会各部主催事業を助成し、より一層のスポーツ振興を図る。 また、体協表彰を行い、体育活動の功績をたたえスポーツの振興を図るとともに、町・体協主催事業の参加者に対し保険加入を行い、怪我・事故の発生時に補償を行う。 【事業】 各種競技別大会(34回)・各種教室(6種目)・体育協会表彰(1回) 駅伝大会参加(2回) ・報償費 記念品 体育協会表彰記念品 366千円 ・需用費 印刷製本費 各種賞状印刷 22千円 ・役務費 保険料 町主催事業参加者1日保険代 247千円 ・負担金、補助及び交付金 補助金 町体育協会・スポーツ教室補助金 1,770千円		
		元旦マラソン・ウォーキング大会								
	継続	スポーツ少年団育成強化	1,237				1,237	○各スポーツ少年団運営補助を行い、少年少女の健全な育成を図る。また、指導者及び育成会を対象とした研修会を開催し、組織の育成を図る。 ・需用費 消耗品費 練習用具等 88千円 ・役務費 手数料 指導者・役職員登録料(指導者90名・役職員1名)他 129千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 郡スポ少連絡協議会費 10千円 補助金 スポ少育成強化補助金 1,010千円 スポ少団数:全15団 (バレーボール4団、軟式野球2団、サッカー2団、剣道2団、その他5団)		
		スポーツ少年団結団								
	継続	琴浦でアーチェリー推進事業	298				10	288	○鳥取県アーチェリー協会より講師を招き、教室を開催することで、アーチェリー競技の浸透を図る。また、競技を通して、健康・体力づくり、健全育成を図る。 ・報償費 アーチェリー教室講師謝金 200千円 ・需用費 消耗品費 コピー紙・的紙・アローシャフト(矢)等 83千円 ・役務費 保険料 15千円	参加料 10
		アーチェリー教室								

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			一般 財源
9.教育費 5.保健体育費 2.体育振興費	継続	運動習慣定着推進 事業	171		36	135	○ウォーキングの推進及び町民の運動習慣の定着を図る ・賃金 運転手 社協マイクロバス運転手 24千円 ・報償費 公認指導員スキルアップ講座講師謝金、指導者謝金 98千円 ・需用費 消耗品費 30千円 燃料費 社協マイクロバス 7千円 ・役務費 保険料 1日保険代 12千円	諸収入 36	
9.教育費 5.保健体育費 3.体育施設費	継続	社会体育利用施設 管理	733			733	○町民が利用する社会体育施設(赤碕武道館・東伯武道館・小中学校屋外照明灯)の維持管理を行う。廃校(古布庄・安田・以西)のトイレ及び体育館の清掃を行う。 ・賃金 作業員 体育館清掃作業員(古布庄・安田・以西) 139千円 ・需用費 消耗品費 施設管理消耗品 248千円 修繕料 体育用品・ガラス修繕等 40千円 ・役務費 手数料 モップ交換 261千円 火災保険料 クラブハウス・東伯・赤碕武道館等 28千円 ・委託料 消防施設点検委託 赤碕武道館 17千円		
	継続	平岩記念会館管理 運営	503			203	300	○宿泊研修できるよう管理運営を行う。また、宿泊研修を通して、健康・体力づくり、健全育成を図る。 ・需用費 消耗品費 管理消耗品 40千円 燃料費 灯油代 9千円 修繕料 窓ガラス修繕等 20千円 ・役務費 火災保険料 125千円 ・委託料 浄化槽点検・保守・清掃 消防設備保守 307千円 ・積立金 平岩教育福祉振興基金利子積立金 2千円	使用料 201 基金利 子 1 その他 使用料 1
	継続	東伯総合公園管理事	18,623			6,653	11,970	○東伯総合公園の施設維持管理を行う。 ・賃金 臨時職員 1,813千円 作業員 松の木剪定・公園管理補助 900千円 管理人 公園管理 1,813千円 ・需用費 消耗品費 芝管理資材・電球・清掃用具・管理機械他 807千円 燃料費 作業用機械ガソリン他 108千円 修繕料 公園内諸器具・管理機械修繕・アリーナ電球他 784千円 ・役務費 手数料 水質検査・水源貯水槽清掃・洗浄ワックス清掃他 1,672千円 火災保険料 体育館・野球場便所・野球場管理棟・アーチェリー倉庫 172千円 自動車保険料 損害保険(軽トラ) 11千円 ・委託費 委託料 電気設備保安・浄化槽管理・消防設備管理等 3,948千円 ・使用料及び賃借料 賃借料 軽トラリース 336千円 テレビ受信料 15千円 ・工事請負費 工事請負費 総合体育館給水工事 5,400千円 ・原材料費 原材料費 野球場土代等 441千円 ・備品購入費 施設備品 CDラジカセ 14千円 体育備品 卓球台(2台) 389千円	使用料 1,533 繰入金 5,000 諸収入 120

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
9.教育費 5.保健体育費 3.体育施設費	継続	農業者トレーニング センター	3,728			610	3,118	○農業者トレーニングセンターの施設維持管理を行う。 ・賃金 管理人 夜間(1人)、休日祝・代休等(1人) 2,065千円 ・需用費 消耗品費 屋内消火栓ホース・トイレトペーパー・清掃用品・ボール他 309千円 燃料費 ガソリン・灯油他 152千円 修繕料 施設一般修繕 100千円 医薬材料費 テーピング・湿布・カットバン等救護用品 12千円 ・役務費 手数料 134千円洗浄ワックス清掃 火災保険料 53千円 自動車保険料 17千円 ・委託料 消防設備点検・電気設備点検・清掃委託料(シルバー) 458千円 ・使用料及び賃借料 借上料 印刷機リース料・公用車リース 413千円 テレビ受信料 15千円	使用料 577 諸収入 33
	継続	赤碕総合運動公園 管理	6,199			924	5,275	○赤碕総合運動公園の施設維持管理を行う。 ・賃金 作業員 剪定・除草等管理作業 408千円 管理人 公園管理人 2,200千円 ・需用費 消耗品費 管理機械消耗品・薬剤肥料・施設消耗品他 501千円 燃料費 管理用機械ガソリン他 69千円 修繕料 公園内諸器具・管理用機械修繕 400千円 ・役務費 火災保険料 野球場・多目的広場器具庫・スコアボード他 59千円 自動車保険料 自動車損害共済掛金(軽トラダンプ) 19千円 ・委託料 1,215千円 管理委託料(休日・夜間) 774千円 電気保安・浄化槽管理委託 318千円 清掃委託料(シルバー) 123千円 ・使用料及び賃借料 借上料 軽トラックリース 271千円 テレビ受信料 15千円 ・工事請負費 テニス場人工芝張替工事 327千円 ・原材料費 原材料費 野球場真砂土等 556千円 ・備品購入費 体育備品 テニス審判台2台 159千円	使用料 888 諸収入 36
	継続	勤労者体育センター 管理運営	624			244	380	○勤労者体育センターの施設維持管理を行う。 ・需用費 消耗品費 清掃用品等 44千円 修繕料 ガラス・トイレ等 50千円 ・役務費 手数料 洗浄ワックス清掃(東伯) 86千円 火災保険料 43千円 ・委託料 清掃委託料 東伯・赤碕勤体(シルバー) 165千円 浄化槽管理委託料 赤碕勤体 150千円 東伯・赤碕消防設備点検委託料 86千円	使用料 244

平成28年度当初予算事業計画の概要

所属：社 会 教 育 課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
9.教育費 5.保健体育費 3.体育施設費	継続	閉校管理事業	2,854				2,854	○閉校となった学校の維持管理を行う。 ・需用費 光熱水費 1,471千円 ・役務費 手数料 飲料水水質検査 212千円 浄化槽法定点検・維持管理 39千円 浄化槽清掃 137千円 貯水槽清掃殺菌業務 98千円 火災保険料 102千円 ・委託料 電気設備・消防設備保守委託料 733千円 ・使用料 下水道使用料 52千円	
社会教育課 合計			266,931	14,863	0	65,072	187,274		

平成28年度事業計画の概要

所属：人権・同和教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
3.民生費 1.社会福祉費 1.社会福祉 総務費	継続	社会福祉総務費	916	85			831	○人権擁護委員が行う人権相談・人権啓発活動等や、保護司会が行う犯罪防止活動の支援を行う。 ・報償費 報償金 人権擁護委員活動報償金(7人) 238千円 ・ “ ” 保護司活動報償金(12人) 273千円 ・需要費 消耗品費 啓発ポール等 13千円 ・ “ ” 人権の花委託事業 85千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 倉吉人権擁護委員協議会助成金(7人分) 63千円 県人権擁護委員連合会負担金 7千円 東伯地区保護司会負担金 140千円 地区更生保護女性会負担金 97千円	人権の花 事業 国1/1
3.民生費 1.社会福祉費 3.同和対策 総務費	継続	同和対策総務事業	2,607	115			2,492	○人権・同和行政の確立に向け、各種集会等に参加するとともに、同和問題講演会を開催するなど、各 団体と連携を取りながら各種事業の実施及び同和問題解決のための啓発活動を行う。また、就職促 進奨励金の支給により常用就職の促進及び就業の安定を図る。 ・報償費 報償金 講師謝金・差別事象対策委員会委員 108千円 ・旅費 費用弁償 講師旅費 28千円 ・需用費 消耗品費 事務用品 12千円 ・委託料 シルバー人材センター委託(託児) 4千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 東伯郡同和対策推進協議会 28千円 部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会 27千円 琴浦町同和対策推進協議会 300千円 部落解放同盟琴浦町協議会 1,800千円 ・扶助費 就職促進奨励金 新規学卒者就職促進奨励金(対象者見込12人) 300千円	講演会 国1/1
3.民生費 1.社会福祉費 4.隣保館運営費	継続	東伯隣保館運営事業  東伯文化センター	10,438	5,952		33	4,453	○ 部落解放およびあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点として、 また住民の身近な相談窓口として、人権・同和問題の速やかな解決に資するため事業を行う。 【行事名(開催時期)及び参加予定人数等】 東伯文化センター運営審議会 年2回 委員12人 同和問題懇談会 年7回 延べ 350人参加予定 第3期連続講座(文化センター連携事業) 2回(全4回) 50人参加予定 小・中学生学習会 5～2月、各週1回 小学生19人、中学生23人 小・中学生生活体験学習会 7・8月、 (小学生)1泊2日 (中学生)1泊2日 小学生26人(スタッフ含) 中学生29人(スタッフ含) 中学生学習会親子県外研修 6月または7月 親子43人参加予定(スタッフ含) 部落解放文化祭 11月 延べ1,200人参加予定 手話教室 各月2回 延べ300人参加予定 ふれあい教室 +ふれあい教室3回 保護者支援事業 月1回(予定) 5人参加予定 各種相談業務 随時	県3/4 (国2/4 県1/4) 5,952千円 使用料 7千円 参加料等 26千円

平成28年度事業計画の概要

所属: 人権・同和教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要																															
				特定財源																																			
				国・県 支出金	地方債	その他																																	
		 同和問題懇談会					・報酬 館長 2,228千円 生活相談員(1人) 2,214千円 ・賃金 臨時職員(隣保館指導員 1人) 2,045千円 運転手(バス運転手) 46千円 ・報償費 報償金 指導者謝金等 798千円 ・ " 記念品 学習会発表者謝礼 図書カード 4千円 ・旅費 普通旅費 中学3年生・小学校6年生交流会等 119千円 ・ " 費用弁償 生活相談員・館長旅費等 203千円 ・需用費 消耗品費 解放文化祭材料費等 277千円 ・ " 燃料費 公用車ガソリン代等 102千円 ・ " 食糧費 生活体験学習会食材費等 134千円 ・ " 印刷製本費 封筒代 13千円 ・ " 光熱水費 電気代等 561千円 ・ " 修繕料 非常灯及びガラス等 84千円 ・役務費 通信運搬費 電話料等 55千円 ・ " 手数料 ピアノ調律等 69千円 ・ " 火災保険料 本館・車庫 36千円 ・ " 自動車保険料 自動車共済分担金 17千円 ・ " 保険料 生活体験学習会等 16千円 ・委託料 委託料 シルバー人材センター委託料 4千円 ・ " " 火災報知器保守点検 58千円 ・使用料及び借上料 使用料 下水道使用料 32千円 ・ " 借上料 印刷機リース料等 671千円 ・備品購入費 庁用備品 中折れ会議テーブル 508千円 ・ " 図書 解放図書 10千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 <table><tr><td>鳥取県隣保館連絡協議会</td><td>70千円</td></tr><tr><td>中部隣保館連絡協議会</td><td>4千円</td></tr><tr><td>中学校3年生・小学校6年生交流会</td><td>60千円</td></tr></table> <td></td>	鳥取県隣保館連絡協議会	70千円	中部隣保館連絡協議会	4千円	中学校3年生・小学校6年生交流会	60千円																										
鳥取県隣保館連絡協議会	70千円																																						
中部隣保館連絡協議会	4千円																																						
中学校3年生・小学校6年生交流会	60千円																																						
	継続	赤碕隣保館運営事業	10,622	5,997		117	4,508	○ 部落解放およびあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点として、また住民の身近な相談窓口として、人権・同和問題の速やかな解決に資するため事業を行う。 【行事名(開催時期)及び参加予定人数等】 <table><tr><td>赤碕文化センター運営審議会</td><td>年2回</td><td>委員12人</td></tr><tr><td>小・中学生解放学習会</td><td>5～2月、各週1回</td><td>小学生48人、中学生28人</td></tr><tr><td>小学校6年生・中学校1年生 解放学習会県外研修</td><td>夏休み期間中</td><td>23人参加予定(スタッフ含)</td></tr><tr><td>高校生友の会</td><td>年2回</td><td>対象者28人</td></tr><tr><td>高年者学級</td><td>月1回</td><td>延べ150人参加予定</td></tr><tr><td>地域交流事業</td><td>年5回</td><td>延べ95人参加予定</td></tr><tr><td>部落解放文化祭</td><td>11月</td><td>延べ1,000人参加予定</td></tr><tr><td>解放教育講座</td><td>年4回</td><td>延べ240人参加予定</td></tr><tr><td>第3期連続講座(文化センター連携事業)</td><td>2回(全4回)</td><td>50人参加予定</td></tr><tr><td>各種相談業務</td><td>随時</td><td></td></tr></table>  赤碕文化センター <td>県3/4 (国2/4 県1/4) 5,997千円 使用料 20千円 参加料等 97千円</td>	赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人	小・中学生解放学習会	5～2月、各週1回	小学生48人、中学生28人	小学校6年生・中学校1年生 解放学習会県外研修	夏休み期間中	23人参加予定(スタッフ含)	高校生友の会	年2回	対象者28人	高年者学級	月1回	延べ150人参加予定	地域交流事業	年5回	延べ95人参加予定	部落解放文化祭	11月	延べ1,000人参加予定	解放教育講座	年4回	延べ240人参加予定	第3期連続講座(文化センター連携事業)	2回(全4回)	50人参加予定	各種相談業務	随時		県3/4 (国2/4 県1/4) 5,997千円 使用料 20千円 参加料等 97千円
赤碕文化センター運営審議会	年2回	委員12人																																					
小・中学生解放学習会	5～2月、各週1回	小学生48人、中学生28人																																					
小学校6年生・中学校1年生 解放学習会県外研修	夏休み期間中	23人参加予定(スタッフ含)																																					
高校生友の会	年2回	対象者28人																																					
高年者学級	月1回	延べ150人参加予定																																					
地域交流事業	年5回	延べ95人参加予定																																					
部落解放文化祭	11月	延べ1,000人参加予定																																					
解放教育講座	年4回	延べ240人参加予定																																					
第3期連続講座(文化センター連携事業)	2回(全4回)	50人参加予定																																					
各種相談業務	随時																																						

平成28年度事業計画の概要

所属: 人権・同和教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要												
				特定財源																	
				国・県 支出金	地方債	その他															
		 解放学習会(5年生交流会)					・報酬 館長 2,228千円 生活相談員(1人) 2,214千円 ・賃金 嘱託職員(隣保館指導員 1人) 2,291千円 作業員(庭木剪定) 9千円 運転手(バス運転手) 38千円 ・報償費 報償金 指導者謝金 989千円 ・ " 記念品 学習会発表者謝礼 図書カード 15千円 ・旅費 普通旅費 中学3年生・小学6年生交流会等 46千円 ・ " 費用弁償 生活相談員・館長 旅費 180千円 ・需用費 消耗品費 解放文化祭材料費等 263千円 ・ " 燃料費 公用車ガソリン代等 178千円 ・ " 食糧費 解放文化祭食材費等 123千円 ・ " 印刷製本費 封筒代 13千円 ・ " 光熱水費 電気代等 491千円 ・ " 修繕料 非常灯及びガラス等 57千円 ・役務費 通信運搬費 電話料等 53千円 ・ " 手数料 ピアノ調律等 48千円 ・ " 火災保険料 28千円 ・ " 自動車保険料 自動車共済分担金 16千円 ・ " 保険料 小6・中1解放学習会県外研修 4千円 ・委託料 委託料 電気設備点検等 208千円 ・使用料及び賃借料 使用料 下水道使用料 35千円 ・ " 借上料 印刷機リース料等 879千円 ・備品購入費 庁用備品 ワイヤレスマイク等 86千円 ・ " 図書 解放図書 10千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 <table><tr><td>鳥取県隣保館連絡協議会</td><td>70千円</td></tr><tr><td>中部隣保館連絡協議会</td><td>4千円</td></tr><tr><td>中学校3年生・小学校6年生交流会</td><td>46千円</td></tr></table>	鳥取県隣保館連絡協議会	70千円	中部隣保館連絡協議会	4千円	中学校3年生・小学校6年生交流会	46千円								
鳥取県隣保館連絡協議会	70千円																				
中部隣保館連絡協議会	4千円																				
中学校3年生・小学校6年生交流会	46千円																				
3.民生費 2.児童福祉費 3.児童館運営費	継続	東伯児童館運営事業	3,314	100		25	3,189	○児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全に遊べる居場所づくりや遊びを提供するほか、地域組織活動の育成を支援し保護者の交流の場を提供する。また、親子のふれあい、地域住民とのかわりを通して、子ども達の自尊感情を高め、豊かな人間形成をめざす。 【行事名(開催時期)及び参加予定人数等】 <table><tr><td>児童館まつり</td><td>6月</td><td>250人参加予定</td></tr><tr><td>親子ひろばぴーのぴーの</td><td>月1回</td><td>延べ50人参加予定</td></tr><tr><td>児童館活動(春休み特別企画まいにちじどうかん8:30～17:00 3日間連続等)</td><td>年10回</td><td>延べ300人参加予定</td></tr><tr><td>地域活動組織の育成</td><td>随時</td><td>保護者組織「しもいせ保護者クラブ」会員数26世帯</td></tr></table> ・賃金 臨時職員(児童厚生員 1人) 2,045千円 パート職員 343千円 ・報償費 報償金 講師謝金 36千円	児童館まつり	6月	250人参加予定	親子ひろばぴーのぴーの	月1回	延べ50人参加予定	児童館活動(春休み特別企画まいにちじどうかん8:30～17:00 3日間連続等)	年10回	延べ300人参加予定	地域活動組織の育成	随時	保護者組織「しもいせ保護者クラブ」会員数26世帯	木製遊具 県1/3 100千円 参加費等 25千円
児童館まつり	6月	250人参加予定																			
親子ひろばぴーのぴーの	月1回	延べ50人参加予定																			
児童館活動(春休み特別企画まいにちじどうかん8:30～17:00 3日間連続等)	年10回	延べ300人参加予定																			
地域活動組織の育成	随時	保護者組織「しもいせ保護者クラブ」会員数26世帯																			

平成28年度事業計画の概要

所属: 人権・同和教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源				
				国・県 支出金	地方債	その他		

平成28年度事業計画の概要

所属：人権・同和教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要																																
				特定財源																																					
				国・県 支出金	地方債	その他																																			
9.教育費 4.社会教育費 8.人権・同和教育費	継続	進学奨励金給付事業	11,904				11,904	○経済的理由により修学が困難な人に修学の途を開き、社会に有用な人材を育成することを目的とし、給付にあたっては所得制限を設け、その範囲内の人に琴浦町進学奨励金を給付する。 【進学奨励金の種類(月額)及び対象者(人数・要件)】 <table><tr><td>高等学校奨励金</td><td>5,000円</td><td>153人見込</td><td>全町の高校生、高等専門学校生 ※奨励金給付額の増、及び所得制限基準見直しによる対象者拡充</td></tr><tr><td>大学奨励金</td><td>8,500円</td><td rowspan="2">27人見込</td><td rowspan="2">町内の同和地区に住所がある人または同和地区出身者の子で、大学、大学院、専修学校に在学する人</td></tr><tr><td>専修学校奨励金</td><td>8,500円</td></tr></table> ・負担金、補助及び交付金 交付金 進学奨励金 11,904千円	高等学校奨励金	5,000円	153人見込	全町の高校生、高等専門学校生 ※奨励金給付額の増、及び所得制限基準見直しによる対象者拡充	大学奨励金	8,500円	27人見込	町内の同和地区に住所がある人または同和地区出身者の子で、大学、大学院、専修学校に在学する人	専修学校奨励金	8,500円																							
	高等学校奨励金	5,000円	153人見込	全町の高校生、高等専門学校生 ※奨励金給付額の増、及び所得制限基準見直しによる対象者拡充																																					
大学奨励金	8,500円	27人見込	町内の同和地区に住所がある人または同和地区出身者の子で、大学、大学院、専修学校に在学する人																																						
専修学校奨励金	8,500円																																								
	継続	人権・同和教育推進事業(事務費)	3,878				3,878	○町人権・同和教育推進協議会及び地区人権・同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進・研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進を図る。また、行政職員、教職員、社会教育関係者などを各種大会へ派遣し、資質と力量の向上を図る。 【各種大会等名(開催場所・時期)及び参加予定人数】 <table><tr><td>第41回部落解放・人権西日本夏期講座</td><td>6月</td><td>高知市</td><td>1人参加予定</td></tr><tr><td>第41回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会</td><td>8月</td><td>米子市</td><td>80人参加予定</td></tr><tr><td>部落解放研究第50回全国集会</td><td>10月</td><td>奈良市</td><td>1人参加予定</td></tr><tr><td>第68回全国人権・同和教育研究大会</td><td>11月</td><td>熊本市</td><td>3人参加予定</td></tr><tr><td>第31回人権啓発研究集会</td><td>2月</td><td>名古屋市</td><td>1人参加予定</td></tr><tr><td>人権啓発指導者養成研修会</td><td>11月予定</td><td>京都市(予定)</td><td>1人参加予定</td></tr></table> ・賃金 臨時職員(1人) 1,828千円 運転手(鳥取県研究集会送迎バス) 16千円 ・報償費 報償金 各地区人・同推協会長等連絡会 36千円 ・ " 記念品 部落懇談会推進者記念品 136千円 ・旅費 普通旅費 各種大会参加旅費 376千円 ・需用費 消耗品費 各種大会資料代等 201千円 ・ " 燃料費 ガソリン代(鳥取県研究集会送迎バス) 6千円 ・委託料 委託料 <table><tr><td>琴浦町人権・同和教育推進協議会</td><td>620千円</td></tr><tr><td>各地区人権・同和教育推進研究協議会</td><td>392千円</td></tr></table> ・負担金、補助及び交付金 負担金 <table><tr><td>鳥取県人権教育推進協議会</td><td>31千円</td></tr><tr><td>鳥取県人権文化センター</td><td>236千円</td></tr></table>	第41回部落解放・人権西日本夏期講座	6月	高知市	1人参加予定	第41回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8月	米子市	80人参加予定	部落解放研究第50回全国集会	10月	奈良市	1人参加予定	第68回全国人権・同和教育研究大会	11月	熊本市	3人参加予定	第31回人権啓発研究集会	2月	名古屋市	1人参加予定	人権啓発指導者養成研修会	11月予定	京都市(予定)	1人参加予定	琴浦町人権・同和教育推進協議会	620千円	各地区人権・同和教育推進研究協議会	392千円	鳥取県人権教育推進協議会	31千円	鳥取県人権文化センター	236千円	 第40回 人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会
第41回部落解放・人権西日本夏期講座	6月	高知市	1人参加予定																																						
第41回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会	8月	米子市	80人参加予定																																						
部落解放研究第50回全国集会	10月	奈良市	1人参加予定																																						
第68回全国人権・同和教育研究大会	11月	熊本市	3人参加予定																																						
第31回人権啓発研究集会	2月	名古屋市	1人参加予定																																						
人権啓発指導者養成研修会	11月予定	京都市(予定)	1人参加予定																																						
琴浦町人権・同和教育推進協議会	620千円																																								
各地区人権・同和教育推進研究協議会	392千円																																								
鳥取県人権教育推進協議会	31千円																																								
鳥取県人権文化センター	236千円																																								
	継続	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	642				642	○『琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例』を具現化するため、『琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画』の改訂を行い、各施策について総合的・計画的な推進を図る。 【琴浦町あらゆる差別をなくする審議会開催】 年4回 ・報償費 報償金 町あらゆる差別をなくする審議会委員報償金等 167千円 ・旅費 費用弁償 講師旅費 2千円 ・需用費 消耗品費 啓発ワッペン・資料用紙代等 449千円 ・役務費 通信運搬費 郵便代等 24千円  啓発ワッペン																																	

平成28年度事業計画の概要

所属: 人権・同和教育課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要									
				特定財源														
				国・県 支出金	地方債	その他												
	継続	人権教育推進員 設置事業	4,952				4,952	○町の人権・同和教育の推進を図るため、町等が実施する各種講演会・研修会等の企画や、学校等や社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容の充実や学習機会の充実を図る。 【各種大会等名(開催場所・時期)及び参加予定人数】 <table><tr><td>部落解放研究第50回全国集会</td><td>10月</td><td>奈良市</td><td>1人参加予定</td></tr><tr><td>第68回全国人権・同和教育研究大会</td><td>11月</td><td>熊本市</td><td>1人参加予定</td></tr></table> ・報酬 その他報酬 (人権教育推進員 2人) 4,520千円 ・旅費 費用弁償 大会参加旅費等 423千円 ・需用費 消耗品費 大会資料代 9千円	部落解放研究第50回全国集会	10月	奈良市	1人参加予定	第68回全国人権・同和教育研究大会	11月	熊本市	1人参加予定		
部落解放研究第50回全国集会	10月	奈良市	1人参加予定															
第68回全国人権・同和教育研究大会	11月	熊本市	1人参加予定															
	継続	人権・同和教育推進 事業(法務省委託)	497	425			72	○人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供する。また、指導者養成講座を行い、推進的立場の者の資質の向上を図る。 【大会・集会等名(開催時期・回数)及び参加予定人数】 <table><tr><td>人権フェスティバル (第12回差別をなくする町民のつどい)</td><td>400人参加予定</td><td>7月頃予定</td></tr><tr><td>人権・同和教育講座(指導者養成講座)</td><td>延べ80人参加予定</td><td>連続講座4回程度</td></tr><tr><td>人権・同和教育講演会</td><td>120人参加予定</td><td>12月頃</td></tr></table> ・報償費 報償金 講師等謝金 375千円(人権フェスティバル350千円、講演会25千円) ・旅費 普通旅費 講師旅費 46千円 ・需用費 消耗品費 資料用紙代等 18千円 ・ // 食糧費 講師用ミネラルウォーター代 3千円 ・委託料 シルバー人材センター委託(託児) 15千円 ・備品購入費 教材備品 人権フェスティバル上映DVD 40千円	人権フェスティバル (第12回差別をなくする町民のつどい)	400人参加予定	7月頃予定	人権・同和教育講座(指導者養成講座)	延べ80人参加予定	連続講座4回程度	人権・同和教育講演会	120人参加予定	12月頃	国1/1 (上限あり)
人権フェスティバル (第12回差別をなくする町民のつどい)	400人参加予定	7月頃予定																
人権・同和教育講座(指導者養成講座)	延べ80人参加予定	連続講座4回程度																
人権・同和教育講演会	120人参加予定	12月頃																
合計			55,913	15,732	0	995	39,186											



ファシリテーター養成講座(指導者養成)



第11回琴浦町差別をなくする町民のつどい

平成28年度事業計画の概要

所属：人権・同和教育課

住宅新築資金等貸付事業特別会計

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要
				特定財源				
				国・県 支出金	地方債	その他		
1.資金貸付事業費 1.資金貸付事業費 1.資金貸付事業費	継続	住宅新築資金等貸付事業	777	425		352	○住宅新築資金等貸付金の償還に関する事務費 ・旅費 普通旅費 償還事務研修参加旅費(大阪) 19千円 ・需用費 消耗品費 事務用品等 124千円 ・ " 燃料費 公用車ガソリン代 92千円 ・役務費 通信運搬費 郵便代等 230千円 ・ " 自動車保険料 自動車損害共済掛金 19千円 ・使用料及び賃借料 借上料 公用車リース料 280千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 償還事務研修会参加負担金 13千円	貸付事業 費補助金 425千円 県3/4 貸付金元 利収入 352千円
2.公債費 1.公債費 1.元金	継続	住宅新築資金等貸付事業	5,965			5,965	○起債償還元金 ・償還金、利子及び割引料 長期債元金 5,965千円	貸付金元 利収入 5,965千円
2.公債費 1.公債費 2.利子	継続	住宅新築資金等貸付事業	761			761	○起債償還利子 ・償還金、利子及び割引料 長期債利子 761千円	貸付金元 利収入 761千円
3.諸支出金 1.繰出金 1.繰出金	継続	住宅新築資金等貸付事業	3,782			3,782	○繰出金 ・繰出金 一般会計繰出金 3,782千円	繰越金 3,782千円
4.予備費 1.予備費 1.予備費	継続	住宅新築資金等貸付事業	6,902			6,902	○予備費 ・予備費 予備費 6,902千円	貸付金元 利収入 3,122千円 繰越金 3,780千円
合計			18,187	425	0	17,762	0	

事業計画の概要

所属: 学校給食センター

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			一般 財源	事業内容	摘要
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
9. 教育費 5. 保健体育費 4. 給食センター 運営費	継続	学校給食センター	77,946			15	77,931	○小学校5校、中学校2校の児童・生徒に給食を給食センターで調理・配送し実施する。 【年間実施予定回数】 小・中学校 185回 給食数(予定) 小学校986人 中学校560人 計1,546人 ・賃金 臨時職員賃金 1,813千円 ・報償費 学校給食運営審議会委員 24千円 ・需用費 消耗品費 225千円 燃料費 24千円 光熱水費 9,800千円 ・ " 修繕料 400千円 ・役務費 通信運搬費 181千円 手数料(細菌検査料等) 726千円 ・ " 火災保険料 73千円 自動車保険料 40千円 ・委託料 調理業務委託料 48,492千円 配送委託料 10,800千円 厨房機械保守委託料 726千円 給食費徴収管理システム保守 605千円 警備委託料 98千円 消防用設備委託料 76千円 調理機器保守委託料 519千円 清掃委託料 69千円 電気工作物管理 507千円 害虫防除点検委託料 172千円 ・使用料及び借上料 下水道使用料 1,399千円 エコアラームモニター使用料 72千円 コピー借上料 12千円 テレビ受信料 16千円 公用車リース料 260千円 給食費管理システム借上料 647千円 ・負担金、補助及び交付金 給食検食保存食負担金 170千円	
合計			77,946				77,931		

